資　料

令和６年度
決算における主要施策に関する資料

中津川市

地方自治法第233条第５項の規定により、中津川市令和６年度決算における主要な施策の成果について報告します。

中津川市長　小栗　仁志

目　　次

令和６年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	32
		職員研修費	人事課	23
		広報広聴事業	秘書広報課	22
		マスタープラン推進事業	総務管財課	26
		財産管理事務事業	総務管財課	27
		行政機能移転事業	総務管財課	28
		結婚活動支援事業	地域づくり協働課	57
		地域おこし協力隊事業	地域づくり協働課	58
		集落支援員事業	地域づくり協働課	59
		自治会活動支援事業	地域づくり協働課	60
		多文化共生推進事業	地域づくり協働課	61
		男女共同参画事業	地域づくり協働課	62
		がんばる地域サポート事業	地域づくり協働課	63
		市民協働推進事業	地域づくり協働課	64
		地域活性化推進事業	地域づくり協働課	65
		人と猫の共生推進事業	地域づくり協働課	66
		中津川に住もうサポート事業	地域づくり協働課	67
		総合政策事務事業	政策課	24
		ふるさとづくり寄附金事業	政策課	25
		次世代交通研究事業	都市計画課	115
		生活安全対策事業	防災安全課	30
		行政情報化運営事業	ＤＸ戦略課	29
		地域交通推進事業	都市計画課	116
		高校生バス通学補助事業	都市計画課	117
		リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	120
	2 徴税費	賦課事務事業	税務課	55
		収納管理事業	税務課	56
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民保険課	51
3 民生費	1 社会福祉費	市民生活応援商品券給付事業	社会福祉課	33
		障害者総合支援給付事業	社会福祉課	34
		地域生活支援事業（障がい者）	社会福祉課	35
		高齢者活動推進事業	高齢介護課	41
		在宅介護支援センター運営事業	高齢介護課	42
		後期高齢者保健事業	市民保険課	52
		子ども医療費助成事業	社会福祉課	36
		ひとり親医療費助成事業	社会福祉課	37
		重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課	38
		介護福祉士修学資金貸付事業	高齢介護課	43
		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	39
	2 児童福祉費	児童福祉総務事業	こども家庭課	46
		子育て世帯物価高騰支援給付金事業	こども家庭課	47
		公立保育所事業	幼児教育課	149
		法人保育所事業	幼児教育課	150
		児童扶養手当事業	こども家庭課	48
		児童発達支援事業	発達支援センター	154
		子ども相談・支援事業	幼児教育課	151
		子育て支援事業	こども家庭課	49
		放課後児童クラブ運営事業	教育総務課	143
	3 生活保護費	生活保護事業	社会福祉課	40
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康課	44
		ヘルスアップ事業	健康課	45
		地域医療対策事業	医療政策課	50
		斎場維持管理事業	市民保険課	53
		メモリアル施設建設事業	メモリアル施設整備課	54

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 衛生費	2 清掃費	ごみ収集事業	環境センター	138
		ごみ処理事業	環境センター	139
		資源化対策事業	環境センター	140
		し尿収集事業	汚泥処理センター	141
		し尿処理事業	汚泥処理センター	142
	3 環境費	環境管理事業	環境課	136
		地球温暖化対策推進事業	環境課	137
5 労働費	1 労働諸費	若者の地元定着推進事業	工業課	86
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会事務局	155
		農地・担い手対策事業	農政課	68
		鳥獣害対策推進事業	農政課	69
		新規就農者総合支援事業	農政課	70
		農産物ブランド化推進事業	農政課	71
		地産地消推進事業	農政課	72
		畜産振興対策事業	農政課	73
	2 農地費	小水力発電事業	農林整備課	79
		土地改良整備事業	農林整備課	80
	3 林業費	地域木材需要拡大事業	林政課	74
		林業振興事業	林政課	75
		森林整備促進事業	林政課	76
		木材関連産業人材確保事業	林政課	77
		市有林整備事業	林政課	78
		林道整備事業	農林整備課	81
7 商工費	1 商工費	商業振興事業	商業課	82
		中心市街地活性化推進事業	商業課	83
		特産品振興事業	商業課	84
		ひと・まちテラス運営事業	ひと・まちテラス	97
		工業振興事業	工業課	87
		地場産業振興事業	工業課	88
		企業立地奨励事業	工業課	89
		企業誘致推進事業	工業課	90
		観光推進事業	観光課	92
		観光広域連携事業	観光課	93
		観光施設管理事業	観光課	94
		外国人観光促進事業	観光課	95
		周遊観光促進事業	観光課	96
		にぎわいプラザ運営事業	商業課	85
8 土木費	1 土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	建築住宅課	131
		用地監理事業	管理課	134
		国土調査事業	管理課	135
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	123
		道路新設改良事業	建設課	124
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	133
		濃飛横断自動車道関連道路整備事業	建設課	125
		（仮称）神坂スマートインターチェンジ事業	建設課	126
		リニア中央新幹線関連道路整備事業	建設課	127
		橋りょう新設改良事業	建設課	128
		交通安全施設設置事業	建設課	129
	3 河川費	河川改修事業	建設課	130
	4 都市計画費	都市計画総務事業	都市計画課	118
		景観形成推進事業	都市計画課	119
		リニア駅周辺土地区画整理事業	区画整理課	122
		リニア駅周辺整備事業	駅周辺企画課	121
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	建築住宅課	132
9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	156
		消防施設建設事業	消防総務課	157
		自主防災組織育成事業	防災安全課	31
10 教育費	1 教育総務費	育英事業	教育総務課	144
		学力向上支援事業	学校教育課	146
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	147
		子ども自立援助事業	教育研修所	148

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名所	頁
款	項			
10 教育費	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	152
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	153
	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	98
		公民館総務事業	生涯学習スポーツ課	99
		公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	100
		芝居小屋管理事業	文化課	104
		美術展開催事業	文化課	105
		文化財保護事業	文化課	106
		苗木城跡整備事業	文化課	107
		郷土資料調査活用事業	文化課	108
		読書推進事業	図書館	103
		中山道歴史資料館事業	鉱物博物館	110
		苗木遠山史料館事業	鉱物博物館	111
		子ども科学館事業	鉱物博物館	112
		鉱物博物館事業	鉱物博物館	113
		東山魁夷心の旅路館事業	鉱物博物館	114
		文化施設管理運営事業	文化課	109
	7 保健体育費	スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	101
		こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	102
		調理場整備事業	教育施設課	145
11 災害復旧費	2 鉱害復旧費	亜炭鉱害対策事業	工業課	91

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	市民保険課	158

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直診診療所	159
		蛭川医科一般管理費	国保直診診療所	160
		阿木医科一般管理費	国保直診診療所	161
		加子母歯科一般管理費	国保直診診療所	162
		蛭川歯科一般管理費	国保直診診療所	163

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業課	164

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2　保険給付費	1　サービス事業費	介護サービス給付費	高齢介護課	165
		施設介護サービス給付費	高齢介護課	166
3　地域支援事業費	1　介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢介護課	167
	2　包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢介護課	168

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1　総務費	1　総務管理費	総務管理事業	市民保険課	169

予備費の充用状況	頁
一般会計	170

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	171

目的税等の使途	頁
都市計画税の充当状況	185
入湯税の充当状況	186
森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費	187
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	188

令 和 6 年 度 会 計 別 決 算 額 総 括 表

（単位：円）

会計別	区分	予算額 当初予算額	予算額 予算現額	決算額	決算額と予算現額比較増減	予算現額に対する決算額の割合（%）
一般会計	歳入	45,140,000,000	53,763,290,000	51,249,731,298	△2,513,558,702	95.3
	歳出	45,140,000,000	53,763,290,000	44,905,247,223	△8,858,042,777	83.5
	差引額	0	0	6,344,484,075	6,344,484,075	－－
国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	歳入	318,329,000	319,910,000	389,975,359	70,065,359	121.9
	歳出	318,329,000	319,910,000	275,594,186	△44,315,814	86.1
	差引額	0	0	114,381,173	114,381,173	－－
国民健康保険事業会計（事業勘定）	歳入	7,847,678,000	7,875,244,000	6,997,125,199	△878,118,801	88.8
	歳出	7,847,678,000	7,875,244,000	6,447,915,544	△1,427,328,456	81.9
	差引額	0	0	549,209,655	549,209,655	－－
駅前駐車場事業会計	歳入	18,894,000	19,498,000	151,507,192	132,009,192	777.0
	歳出	18,894,000	19,498,000	18,595,603	△902,397	95.4
	差引額	0	0	132,911,589	132,911,589	－－
介護保険事業会計	歳入	8,993,915,000	9,562,385,000	9,354,877,985	△207,507,015	97.8
	歳出	8,993,915,000	9,562,385,000	8,979,454,874	△582,930,126	93.9
	差引額	0	0	375,423,111	375,423,111	－－
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,375,321,000	1,389,065,000	1,397,587,567	8,522,567	100.6
	歳出	1,375,321,000	1,389,065,000	1,358,039,106	△31,025,894	97.8
	差引額	0	0	39,548,461	39,548,461	－－
合計	歳入	63,694,137,000	72,929,392,000	69,540,804,600	△3,388,587,400	95.4
	歳出	63,694,137,000	72,929,392,000	61,984,846,536	△10,944,545,464	85.0
	差引額	0	0	7,555,958,064	7,555,958,064	－－

普 通 会 計 決 算 状 況 表

（本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない）

（単位：千円）

歳入						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 地方税	11,201,709	21.9	11,246,445	21.9	▲ 44,736	▲ 0.4
市民税	4,660,189	9.1	4,665,183	9.1	▲ 4,994	▲ 0.1
個人	3,632,617	7.1	3,859,647	7.5	▲ 227,030	▲ 5.9
法人	1,027,572	2.0	805,536	1.6	222,036	27.6
固定資産税	5,109,264	10.0	5,149,239	10.0	▲ 39,975	▲ 0.8
軽自動車税	331,808	0.6	317,221	0.6	14,587	4.6
市たばこ税	487,586	1.0	499,326	1.0	▲ 11,740	▲ 2.4
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	581,112	1.1	584,483	1.1	▲ 3,371	▲ 0.6
入湯税	31,750	0.1	30,993	0.1	757	2.4
2 地方譲与税	573,225	1.1	538,543	1.0	34,682	6.4
地方揮発油譲与税	108,761	0.2	109,925	0.2	▲ 1,164	▲ 1.1
自動車重量譲与税	332,839	0.6	331,396	0.6	1,443	0.4
森林環境譲与税	131,625	0.3	97,222	0.2	34,403	35.4
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	4,350	0.0	3,452	0.0	898	26.0
4 配当割交付金	92,643	0.2	66,851	0.1	25,792	38.6
5 株式等譲渡所得割交付金	118,922	0.2	74,892	0.1	44,030	58.8
6 法人事業税交付金	188,249	0.4	171,558	0.3	16,691	9.7
7 地方消費税交付金	2,022,151	3.9	1,951,048	3.8	71,103	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	35,885	0.1	35,594	0.1	291	0.8
9 自動車取得税交付金	4,254	0.0	494	0.0	3,760	0.0
10 自動車税環境性能割交付金	72,323	0.1	59,190	0.1	13,133	22.2
11 地方特例交付金	429,277	0.8	98,506	0.2	330,771	335.8
12 地方交付税	12,453,289	24.3	12,117,782	23.6	335,507	2.8
普通交付税	10,984,897	21.4	10,699,326	20.8	285,571	2.7
特別交付税	1,468,392	2.9	1,418,456	2.8	49,936	3.5
13 交通安全対策特別交付金	4,455	0.0	4,264	0.0	191	4.5
14 分担金・負担金	135,195	0.3	140,173	0.3	▲ 4,978	▲ 3.6
15 使用料	273,249	0.5	271,840	0.5	1,409	0.5
16 手数料	334,312	0.7	351,492	0.7	▲ 17,180	▲ 4.9
17 国庫支出金	6,750,033	13.2	7,466,997	14.6	▲ 716,964	▲ 9.6
18 県支出金	3,528,771	6.9	2,646,029	5.2	882,742	33.4
19 財産収入	221,143	0.4	207,582	0.4	13,561	6.5
20 寄附金	923,293	1.8	936,563	1.8	▲ 13,270	▲ 1.4
21 繰入金	3,627,588	7.1	3,841,520	7.5	▲ 213,932	▲ 5.6
22 繰越金	3,578,122	7.0	3,400,831	6.6	177,291	5.2
23 諸収入	1,397,286	2.7	1,619,897	3.2	▲ 222,611	▲ 13.7
24 地方債	3,273,106	6.4	4,070,421	8.0	▲ 797,315	▲ 19.6
合計	51,242,830	100.0	51,321,964	100.0	▲ 79,134	▲ 0.2

普 通 会 計 決 算 状 況 表

（本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない）

（単位：千円）

歳出						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 人件費	7,980,410	17.8	7,068,706	15.6	911,704	12.9
うち職員給	4,279,739	9.5	4,115,272	9.1	164,467	4.0
2 扶助費	7,762,559	17.3	6,569,225	14.5	1,193,334	18.2
3 公債費	3,899,379	8.7	3,962,358	8.8	▲ 62,979	▲ 1.6
内訳 元利償還金	3,899,379	8.7	3,962,358	8.8	▲ 62,979	▲ 1.6
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（義務的経費計）	19,642,348	43.8	17,600,289	38.9	2,042,059	11.6
4 物件費	6,054,490	13.5	5,584,851	12.4	469,639	8.4
5 維持補修費	618,925	1.4	590,699	1.3	28,226	4.8
6 補助費等	4,684,954	10.4	4,819,997	10.7	▲ 135,043	▲ 2.8
7 繰出金	3,196,591	7.1	3,122,013	6.9	74,578	2.4
8 投資・出資・貸付金	1,184,062	2.6	1,362,254	3.0	▲ 178,192	▲ 13.1
9 積立金	659,060	1.5	1,151,174	2.5	▲ 492,114	▲ 42.7
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（その他経費計）	16,398,082	36.5	16,630,988	36.8	▲ 232,906	▲ 1.4
11 投資的経費	8,857,916	19.7	11,012,565	24.3	▲ 2,154,649	▲ 19.6
内訳 うち人件費	219,949	0.5	279,717	0.6	▲ 59,768	▲ 21.4
内訳 普通建設事業費	8,530,185	19.0	10,452,550	23.1	▲ 1,922,365	▲ 18.4
内訳 補助	4,536,195	10.1	6,773,114	15.0	▲ 2,236,919	▲ 33.0
内訳 単独	3,737,773	8.3	3,528,566	7.8	209,207	5.9
内訳 国直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内訳 県営・同級他団体	256,217	0.6	150,870	0.3	105,347	69.8
内訳 災害復旧事業	327,731	0.7	560,015	1.2	▲ 232,284	▲ 41.5
合計	44,898,346	100.0	45,243,842	100.0	▲ 345,496	▲ 0.8

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
秘書課	21	諸収入	秘書課	0	7
人事課	17	財産収入	職員退職手当基金利子収入	3,059,000	3,058,412
	19	繰入金	総務費繰入金（水道事業会計分）	5,402,000	5,401,630
			総務費繰入金（下水道事業会計分）	7,902,000	7,900,880
			総務費繰入金（病院事業会計分）	10,271,000	10,269,324
	21	諸収入	人事課	23,360,000	23,284,446
政策推進課	15	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	43,725,000	37,647,415
	21	諸収入	政策推進課	0	79,449
企画調整課	16	県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(政策推進課)	2,000,000	1,990,000
	17	財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	408,000	408,000
	18	寄附金	企業版ふるさと納税	30,300,000	22,100,000
			ふるさとづくり寄附金	1,300,000,000	872,058,304
	19	繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	8,579,000	6,000,000
広報広聴課	16	県支出金	広報紙掲載事業費	830,000	611,022
			学校基本調査	14,000	11,818
			国勢調査	615,000	51,114
			農林業センサス	9,589,000	7,199,985
			経済センサス	30,000	0
			全国家計構造調査	1,537,000	976,604
	21	諸収入	広報広聴課	840,000	270,000
総務課	14	使用料及び手数料	書類等交付手数料	1,000	0
	16	県支出金	県事務移譲交付金	6,394,000	6,889,000
	21	諸収入	過料	0	50,000
			総務課	1,000	0
DX推進課	15	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	34,073,000	18,101,857
			社会保障・税番号制度システム整備事業費	3,876,000	3,876,000
			デジタル基盤改革支援事業費	112,431,000	95,851,000
	21	諸収入	DX推進課	31,000	35,178
防災安全課	13	分担金及び負担金	ライフライン保全対策事業費	1,848,000	1,689,000
			防災行政無線戸別受信機貸与費	75,000	0
	15	国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）	20,954,000	0
			自衛官募集事務費	100,000	66,000
	16	県支出金	空家除却費支援事業費	4,500,000	3,433,000
			ライフライン保全対策事業費	924,000	844,000
	21	諸収入	防災安全課	4,020,000	332,340
			過年度精算金	0	514,930
消費生活相談室	16	県支出金	岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費	61,000	61,139
財政課	02	地方譲与税	地方揮発油譲与税	103,050,000	108,761,000
			自動車重量譲与税	341,380,000	332,839,000
			森林環境譲与税	134,152,000	131,625,000
	10	地方特例交付金	地方特例交付金	360,000,000	429,277,000
	11	地方交付税	普通交付税	10,440,000,000	10,984,897,000
			特別交付税	800,000,000	1,468,392,000
	15	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,463,001,000	1,124,337,291
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分）	437,975,000	229,699,748
	16	県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,468,000
	17	財産収入	財政調整基金利子収入	30,161,000	29,342,168
			減債基金利子収入	2,715,000	2,714,136
			公共施設整備運営基金利子収入	3,293,000	2,780,589
			中部電力株式配当金	2,118,000	5,085,540
			みずほフィナンシャルグループ株式配当金	8,000	24,000
	19	繰入金	財政調整基金繰入金	2,484,000,000	2,484,000,000
			減債基金繰入金	200,000,000	200,000,000
			公共施設整備運営基金繰入金	300,000,000	278,360,200
	20	繰越金	繰越金（繰越明許費分）	1,335,526,000	1,335,526,000
			繰越金	2,112,848,000	2,242,595,797
	21	諸収入	財政課	368,000	17,799,733
	22	市債	臨時財政対策債	81,906,000	81,906,000
資産経営課	14	使用料及び手数料	施設使用料	138,000	3,300
			督促手数料	1,000	0
	16	県支出金	ぎふ県産材利用促進施設等整備事業費	30,000,000	30,000,000

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
	17	財産収入	市有地等貸付収入(付知総合事務所)	2,853,000	3,101,020
			市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,016,000	1,044,232
			市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	1,700,000	1,996,040
			市有地等貸付収入(山口総合事務所)	4,093,000	3,592,535
			市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,589,000	991,429
			市有地等貸付収入(川上総合事務所)	845,000	837,770
			市有地等貸付収入	14,802,000	18,701,678
			市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,294,000	2,207,058
			土地貸付収入滞納繰越分	400,000	64,723
			土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	120,000
			土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
			市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	165,000	165,131
			市有建物貸付収入	681,000	681,512
			市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	455,000	394,143
			市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	125,818
			建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
			建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
			建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	120,000
			建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
			市有地売払収入	25,000,000	13,886,826
			市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	1,004,719
			市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
			市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	0
			建物売払収入	1,000	853,780
			建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
			不用品売払収入	1,000	0
			不用品売払収入(蛭川総合事務所)	0	100,990
	19	繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	2,684,174
	21	諸収入	自動車損害保険金	2,000,000	826,524
			建物損害保険金	5,000,000	884,402
			資産経営課	30,965,000	22,885,455
			資産経営課(坂下総合事務所)	168,000	108,128
			資産経営課(川上総合事務所)	42,000	95,911
			資産経営課(加子母総合事務所)	34,000	82,477
			資産経営課(付知総合事務所)	25,000	45,590
			資産経営課(福岡総合事務所)	167,000	204,544
			資産経営課(蛭川総合事務所)	141,000	224,416
			資産経営課(山口総合事務所)	6,000	18,700
	22	市債	行政機能移転事業	682,100,000	473,300,000
			行政機能移転事業(繰越明許費分)	90,400,000	10,300,000
税務課	01	市民税	個人均等割	120,000,000	121,419,000
			個人所得割	3,157,281,000	3,478,496,340
			個人滞納繰越分	27,000,000	32,701,713
			法人均等割	231,852,000	237,416,000
			法人税割	311,493,000	785,228,400
			法人過年度分	1,000,000	4,202,700
			法人滞納繰越分	1,000,000	725,228
		固定資産税	土　地	1,187,343,000	1,271,510,194
			家　屋	1,965,518,000	2,179,046,681
			償却資産	1,540,506,000	1,615,468,511
			滞納繰越分	45,000,000	23,281,047
			交付金	21,086,000	19,957,800

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
		軽自動車税	環境性能割	27,594,000	33,556,600
			種別割（原動機付自転車）	6,570,000	6,605,900
			種別割（軽自動車及び小型特殊自動車）	256,423,000	279,266,300
			種別割（二輪小型自動車）	9,000,000	9,621,700
			滞納繰越分	3,000,000	2,757,448
		市たばこ税	紙巻たばこ等	458,640,000	487,585,522
		鉱山税	現年課税分	1,000	0
		都市計画税	土　地	217,719,000	233,675,549
			家　屋	313,041,000	344,778,451
			滞納繰越分	5,000,000	2,658,300
		入湯税	現年課税分	28,500,000	31,750,200
			滞納繰越分	1,000	0
	03	利子割交付金	利子割交付金	3,000,000	4,350,000
	04	配当割交付金	配当割交付金	58,000,000	92,643,000
	05	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	111,000,000	118,922,000
	06	法人事業税交付金	法人事業税交付金	182,000,000	188,249,000
	07	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,920,000,000	2,022,151,000
	08	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	35,885,129
	09	環境性能割交付金	環境性能割交付金	77,000,000	72,323,000
	14	使用料及び手数料	証明閲覧手数料	4,950,000	4,601,280
			督促手数料	1,000	171,431
	16	県支出金	県税徴収費	124,110,000	129,931,266
	21	諸収入	延滞金	15,000,000	12,375,578
			加算金	1,000	0
			過料	1,000	0
			滞納処分費	1,000	0
			弁償金	9,000	5,100
			諸用紙売払収入	72,000	71,160
			税務課	1,000	1,990
			自動車取得税交付金	0	4,253,727
定住推進課	14	使用料及び手数料	コミュニティバス使用料	1,800,000	1,971,350
	16	県支出金	自主運行バス等事業費	8,912,000	10,051,000
			地域少子化対策重点推進事業費	1,370,000	320,000
			空き家総合整備事業費	3,200,000	2,273,000
			東京圏からの移住支援事業費	3,900,000	0
			清流の国ぎふ移住支援事業費	450,000	0
	17	財産収入	市有地等貸付収入	6,000	7,427
			地域振興基金利子収入	6,689,000	6,688,579
			美しいまちづくり景観整備基金利子収入	50,000	31,682
			JR株式配当金	91,000	105,000
			名古屋鉄道株式配当金	18,000	38,500
			近鉄グループホールディングス株式配当金	18,000	53,850
	19	繰入金	地域振興基金繰入金	3,616,000	3,615,583
			美しいまちづくり景観整備基金繰入金	4,145,000	3,944,700
	21	諸収入	定住推進課	1,130,000	560,971
市民協働課	21	諸収入	市民協働課	10,060,000	5,061,500
社会福祉課	13	分担金及び負担金	相談支援事業費	2,838,000	2,838,150
	15	国庫支出金	特別障害者手当費	25,236,000	23,864,385
			障害者総合支援給付費	1,083,077,000	1,074,577,657
			生活困窮者自立支援事業費	13,710,000	13,615,827
			更生・育成医療費等	19,633,000	19,634,000
			生活扶助費	304,275,000	304,518,900
			養育医療給付費	2,352,000	1,646,400
			地域生活支援事業費	44,130,000	18,223,000
			生活困窮者自立支援事業費	9,062,000	9,016,000
			特別児童扶養手当法施行事務費	222,000	216,864
	16	県支出金	障害者総合支援給付費	551,355,000	547,105,828
			生活扶助費	6,366,000	2,684,976
			養育医療給付費	1,176,000	823,200
			身体障害者保護費	839,000	404,000
			福祉医療費	270,121,000	242,770,755

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			精神障害者福祉事務費	871,000	138,981
			地域生活支援事業費	22,065,000	9,484,000
			難聴児補聴器購入等助成事業費	281,000	58,000
	17	財産収入	しあわせづくり基金利子収入	667,000	666,521
	18	寄附金	社会福祉費寄附金	5,010,000	5,000,000
	19	繰入金	しあわせづくり基金繰入金	1,158,000	1,158,000
	21	諸収入	養育医療実費徴収金	1,320,000	1,125,860
			社会福祉課	47,148,000	40,189,829
			県支出金過年度収入（ひとり親医療費助成事業）	1,142,000	1,142,567
高齢支援課	13	分担金及び負担金	老人福祉施設費	12,698,000	9,932,332
	14	使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	11,000	59,460
			地域福祉センター使用料	12,997,000	15,777,410
	15	国庫支出金	地域介護・福祉空間整備等交付金	7,730,000	0
	16	県支出金	老人福祉対策費	150,000	0
			老人クラブ活動等事業費	4,150,000	4,475,000
	21	諸収入	高齢支援課	9,933,000	9,412,812
			過年度精算金（高齢支援課）	5,920,000	9,348,250
	22	市債	高齢者福祉施設整備事業	15,100,000	12,300,000
介護保険課	15	国庫支出金	現年分（国庫保険料軽減分）	32,184,000	31,553,280
	16	県支出金	現年分（県保険料軽減分）	16,092,000	15,776,640
	21	諸収入	介護福祉士修学資金貸付金収入	1,000	840,000
			過年度精算金（介護保険課分）	79,164,000	79,163,601
子ども家庭課	13	分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
			子育て短期支援費	112,000	97,600
			病児保育所使用料	833,000	565,000
			子育て世帯訪問支援事業費	212,000	0
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,000	2,660
	15	国庫支出金	母子支援施設費	4,468,000	3,885,398
			児童扶養手当費	68,496,000	58,391,683
			被用者児童手当費等	940,946,000	861,420,885
			婦人相談員活動強化事業費	911,000	1,161,000
			母子家庭等対策総合支援事業費	2,462,000	3,082,000
			子ども・子育て支援交付金	130,816,000	139,925,000
			児童虐待防止対策支援事業費	2,360,000	802,000
			出産・子育て応援事業費	30,685,000	26,305,000
			生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業費	549,000	0
			子育て世帯訪問支援事業費	844,000	0
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費	228,000	0
			次世代育成支援対策施設整備事業費	3,364,000	0
			子ども・子育て支援施設整備事業費	8,421,000	8,420,000
			子ども・子育て支援事業費	6,000,000	3,502,000
	16	県支出金	母子支援施設費	2,234,000	1,942,699
			被用者児童手当費等	217,009,000	150,004,551
			児童福祉等対策事業費	30,000	130,000
			子ども・子育て支援事業費	123,966,000	115,062,000
			小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費	354,000	177,000
			出産・子育て応援事業費	7,842,000	6,644,000
			第2子以降出産祝金事業費	30,079,000	20,354,000
			高校就学準備等支援事業費	20,203,000	19,256,000
			子育て世帯訪問支援事業費	844,000	0
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費	114,000	104,000
			児童厚生施設整備事業費	3,364,000	0
			放課後児童クラブ施設整備事業費	8,421,000	8,420,000
			放課後子ども教室推進事業費	372,000	133,000
	18	寄附金	児童福祉費寄附金	1,000,000	1,000,000
	21	諸収入	子ども家庭課	336,000	553,497
			国庫支出金過年度収入	370,000	370,667
			県支出金過年度収入	37,000	37,167
健康医療課	13	分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	10,746,000	10,746,000
	14	使用料及び手数料	畜犬登録手数料	900,000	927,400
			狂犬病予防等手数料	2,200,000	2,014,020

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
	15	国庫支出金	予防接種健康被害給付費	1,739,000	0
			新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（国庫負担金）（繰越明許費分）	4,000,000	1,500,000
			新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	16,007,000	105,679,233
			健康増進事業費	627,000	140,000
			母子保健医療対策総合支援事業費	2,832,000	2,932,000
			感染症予防事業費	1,701,000	824,000
			新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（国庫補助金）（繰越明許費分）	1,500,000	500,000
			マイナンバー情報連携体制整備事業費	158,000	0
	16	県支出金	健康増進事業費	2,091,000	1,773,000
			地域自殺対策強化事業費	276,000	277,000
			地域医療確保事業費	3,737,000	2,865,000
			骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	0
			がん患者医療用補正具購入助成事業費	200,000	163,000
			小児がん患者ワクチン再接種費用助成事業費	90,000	17,000
			予防接種事故対策費	0	21,000
			岐阜県がん検診促進事業費	0	14,000
	18	寄附金	保健衛生費寄附金	681,000	680,500
	19	繰入金	衛生費繰入金	43,384,000	40,753,900
	21	諸収入	フッ素塗布実費徴収金	1,500,000	1,216,500
			健康医療課	84,018,000	51,692,791
			過年度精算金	43,341,000	43,341,000
市民保険課	14	使用料及び手数料	火葬場使用料	6,260,000	7,265,410
			墓地使用料	1,350,000	705,000
			自動車臨時運行許可手数料	337,000	331,500
			戸籍住民基本台帳手数料	28,225,000	26,684,850
	15	国庫支出金	国保支援負担金	61,067,000	58,965,851
			未就学児均等割保険料負担金	2,450,000	1,307,218
			産前産後保険料負担金	400,000	468,672
			個人番号カード交付事業費	38,200,000	13,269,000
			社会保障・税番号制度システム整備事業費	1,765,000	1,309,000
			社会保障・税番号制度システム整備事業費（繰越明許費分）	14,025,000	10,857,000
			中長期在留者事務費	853,000	850,000
			基礎年金事務費	14,500,000	14,359,967
	16	県支出金	国保軽減負担金	168,793,000	160,533,626
			後期高齢者医療軽減負担金	196,070,000	191,184,134
			国保支援負担金	30,534,000	29,482,925
			未就学児均等割保険料負担金	1,225,000	653,609
			産前産後保険料負担金	200,000	234,336
			人権教育啓発推進事業費	100,000	0
			人権啓発活動事業費	150,000	150,000
			人口動態事務費	73,000	74,500
	21	諸収入	墓地造成実費徴収金	2,700,000	270,000
			市民保険課	25,000	55,117
			市民保険課（保険・年金）	6,524,000	6,907,463
			市民保険課（斎場）	0	144,682
			過年度精算金	0	102,390,422
			民生費受託事業収入	57,542,000	38,193,195
農業振興課	14	使用料及び手数料	神坂生活改善センター使用料	30,000	0
			蛭川活性化センター使用料	42,000	36,960
	16	県支出金	中山間地域等直接支払事業費	250,780,000	247,475,078
			経営所得安定対策制度推進事業費	10,000,000	7,314,000
			多面的機能支払事業費	84,641,000	72,592,274
			農業6次産業化促進支援事業費	1,000,000	0
			学校給食地産地消推進事業費	700,000	467,402
			中山間地域等直接支払推進事務費	1,000,000	279,000
			環境保全型農業直接支援対策事業費	90,000	0
			農業次世代人材投資資金事業費	3,900,000	3,700,043
			農業経営基盤強化資金利子助成事業費	250,000	108,989
			元気な農業産地構造改革支援事業費	8,415,000	10,128,000
			機構集積協力金事業費	200,000	0
			ぎふ農業経営者育成発展支援事業費	1,000,000	0

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			荒廃農地等利活用促進事業費	500,000	0
			水田農業構造改革推進事業費	500,000	279,000
			スマート農業技術導入支援事業費	3,000,000	2,363,000
			新規就農者経営発展支援事業費	9,750,000	4,500,000
			地域計画策定推進緊急整備事業費	480,000	410,000
			経営体育成支援事業費	5,000,000	0
			効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	735,000	495,000
			乳用初妊牛増頭対策支援事業費	1,300,000	585,000
			強い畜産構造改革支援事業費	13,515,000	13,294,000
			強い農業づくり総合支援事業費	966,241,000	796,733,563
			自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費	1,669,000	1,619,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	157,000	152,117
			農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
			家畜貸付基金利子収入	24,000	23,063
			生産物売払収入	960,000	46,000
	21	諸収入	農業振興課	1,721,000	896,975
			機構集積協力金事業費	200,000	0
			中山間地域直接支払事業費	600,000	62,488
			多面的機能支払事業費	200,000	1,081,399
有害鳥獣対策室	16	県支出金	森林環境基金事業費	5,200,000	4,335,000
			鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	7,186,000	6,290,681
家畜診療所	13	分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	20,000	22,000
	14	使用料及び手数料	家畜診療手数料	22,711,000	16,652,034
林業振興課	14	使用料及び手数料	研修交流施設使用料	420,000	721,035
			督促手数料	1,000	0
	16	県支出金	ぎふの木で家づくり推進事業費	2,085,000	663,500
			森林環境基金事業費	10,800,000	6,352,911
			森林環境保全直接支援事業費	113,835,000	50,025,617
			路網整備加速化事業費	5,880,000	0
			自伐林家型地域森林整備事業費	3,733,000	927,329
			林業就業移住支援事業費	1,200,000	450,000
			ぎふ木遊館サテライト施設整備事業費（繰越明許費分）	22,669,000	22,669,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	1,550,000	1,495,010
			割山貸付収入	1,500,000	1,102,993
			森林環境譲与税基金利子収入	20,000	0
			森林組合出資配当金	1,000	0
			立木売払収入	102,675,000	99,825,765
	21	諸収入	部分林証書書替実費徴収金	1,000	0
			林業振興課	1,191,000	7,352,622
農林整備課	13	分担金及び負担金	県営土地改良事業費	14,150,000	3,223,803
			県単土地改良事業費	1,925,000	1,541,540
			土地改良施設維持管理適正化事業費	120,000	120,000
			農業用施設災害復旧事業費（繰越明許費分）	144,000	228,200
	16	県支出金	農業用施設災害復旧事業費（繰越明許費分）	3,969,000	6,446,000
			県単土地改良事業費	15,539,000	15,269,284
			団体営土地改良事業費	10,000,000	7,198,400
			公共林道開設等事業費	5,184,000	3,795,000
			県単林道改良事業費	6,000,000	6,000,000
			集落環境保全整備事業費	5,000,000	5,000,000
	17	財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	33,000	32,288
	19	繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	9,000,000	0
	21	諸収入	小水力発電売電収入	42,490,000	21,176,299
			農林整備課	0	299,324
			県支出金過年度収入	0	5,093,000
	22	市債	県営農道施設強化対策整備事業	56,500,000	37,400,000
			県営農業競争力強化基盤整備事業	7,600,000	300,000
			県営ため池整備事業	100,500,000	64,300,000
			県営かんがい排水事業	10,000,000	5,900,000
			県営農地中間管理機構関連農地整備事業	1,000,000	1,000,000
			県営中山間地域総合整備事業	9,800,000	9,800,000
			県単林道改良事業	2,500,000	2,300,000

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
商工振興課	14	使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	1,000	17,600
	15	国庫支出金	都市構造再編集中支援事業費	1,000,000	100,000
			亜炭鉱廃坑対策工事費	16,500,000	16,500,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	1,629,000	1,629,607
	19	繰入金	利子補給金基金繰入金	886,000	1,052,489
	21	諸収入	小口融資貸付金収入	200,000,000	200,000,000
			勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
			勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
			商工振興課	9,508,000	9,907,875
	22	市債	公共土木施設災害復旧事業	14,800,000	14,800,000
企業誘致課	16	県支出金	工場用地開発推進事業費	1,305,000	0
観光課	13	分担金及び負担金	中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会事業費	3,609,000	3,596,000
	15	国庫支出金	地方創生支援事業費	15,000,000	14,967,000
	16	県支出金	観光施設整備事業費	403,000	401,500
			清流の国ぎふ推進事業費（観光課）	6,500,000	4,800,000
			戦国観光推進事業費	934,000	0
	17	財産収入	市有地等貸付収入	1,428,000	1,463,918
			土地貸付収入滞納繰越分（観光課）	1,000	11,980
	21	諸収入	観光課	6,192,000	6,248,503
	22	市債	観光施設整備事業	15,000,000	14,300,000
ひと・まちテラス	14	使用料及び手数料	ひと・まちテラス使用料	4,800,000	6,077,460
	16	県支出金	森林環境基金事業費	0	55,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	207,000	207,360
	21	諸収入	ひと・まちテラス	444,000	614,996
生涯学習スポーツ課	13	分担金及び負担金	B＆G海洋センター運営費	7,518,000	7,518,500
	14	使用料及び手数料	小学校施設使用料	1,017,000	832,420
			小学校夜間照明使用料	160,000	124,850
			中学校施設使用料	692,000	633,920
			中学校夜間照明使用料	632,000	404,000
			高等学校施設使用料	70,000	46,470
			公民館使用料（加子母公民館）	60,000	9,290
			公民館使用料（蛭川公民館）	150,000	153,080
			公民館使用料（川上公民館）	33,000	36,630
			公民館使用料（坂下公民館）	483,000	370,880
			公民館使用料（中央公民館）	1,764,000	718,560
			公民館使用料（坂本公民館）	600,000	649,540
			公民館使用料（落合公民館）	480,000	518,150
			公民館使用料（阿木公民館）	180,000	259,320
			公民館使用料（神坂公民館）	7,000	21,580
			公民館使用料（山口公民館）	49,000	49,540
			公民館使用料（馬籠ふるさと学校）	0	2,970
			坂本北部体育館使用料	384,000	368,450
			根の上高原体育施設使用料	18,000	4,650
			椛の湖総合グラウンド使用料	11,000	5,580
			川上運動公園使用料	340,000	287,590
			加子母弓道場使用料	378,000	85,220
			舞台峠ドーム使用料	300,000	243,745
			加子母ふるさと第2体育広場使用料	57,000	109,185
			加子母ふるさと総合体育広場使用料	198,000	16,140
			付知河川公園使用料	275,000	422,750
			福岡北運動場使用料	48,000	14,110
			福岡B＆G海洋センター使用料	614,000	643,490
			蛭川ひとつばたご広場使用料	7,000	6,930
			蛭川運動公園使用料	25,000	16,610
	15	国庫支出金	住宅・建築物耐震改修事業費	20,833,000	12,580,000
	16	県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業	4,044,000	2,277,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	224,000	246,307
			市有建物貸付収入	190,000	190,560
	18	寄附金	社会教育費寄附金	1,000,000	1,000,000
	19	繰入金	元気びとづくり基金繰入金	550,000	550,000
	21	諸収入	生涯学習スポーツ課（落合公民館）	256,000	228,003

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			生涯学習スポーツ課（坂本公民館）	901,000	895,269
			生涯学習スポーツ課（坂本公民館）（繰越明許費分）	0	8,014,536
			生涯学習スポーツ課（中央公民館）	776,000	339,798
			生涯学習スポーツ課（生涯学習関係）	85,000	51,224
			生涯学習スポーツ課（蛭川公民館）	208,000	156,350
			生涯学習スポーツ課（加子母公民館）	198,000	72,800
			生涯学習スポーツ課（川上公民館）	115,000	108,500
			生涯学習スポーツ課（坂下公民館）	263,000	319,081
			生涯学習スポーツ課（山口公民館）	234,000	143,121
			生涯学習スポーツ課（阿木公民館）	187,000	206,306
			生涯学習スポーツ課（神坂公民館）	140,000	152,130
			生涯学習スポーツ課（スポーツ関係）	7,388,000	22,132,903
			生涯学習スポーツ課（東美濃ふれあいセンター分）	394,000	287,844
			生涯学習スポーツ課（中津川公園分）	117,000	127,172
	22	市債	社会教育施設整備事業	146,000,000	119,700,000
			社会教育施設整備事業（繰越明許費分）	381,100,000	320,900,000
			体育施設整備事業	59,900,000	19,300,000
図書館	17	財産収入	図書館振興基金利子収入	32,000	31,586
			社会教育費寄附金	150,000	200,000
	19	繰入金	図書館振興基金繰入金	2,109,000	1,629,419
			図書館	55,000	24,920
文化振興課	15	国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	2,902,000	2,437,000
			古文書等郷土資料調査事業費	3,031,000	2,976,000
			落合宿本陣整備計画策定事業費	5,472,000	5,472,000
			落合宿本陣・苗木城跡発掘調査事業費	5,084,000	5,084,000
	17	財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	71,000	70,629
	18	寄附金	社会教育費寄附金	2,020,000	1,445,000
	19	繰入金	元気びとづくり基金繰入金	1,143,000	1,143,000
			明治座維持補修基金繰入金	2,000,000	362,340
	21	諸収入	文化施設入場料	8,235,000	11,634,500
			文化振興課	2,193,000	1,173,995
			文化振興課（中津川文化会館分）	36,000	36,000
鉱物博物館	14	使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	4,999,000	2,841,540
			子ども科学館使用料	1,702,000	2,046,730
			鉱物博物館使用料	1,980,000	2,301,030
			中山道歴史資料館使用料	759,000	790,200
			東山魁夷心の旅路館使用料	1,105,000	1,034,740
	21	諸収入	鉱物博物館	1,965,000	1,952,133
都市住宅課	14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	79,464,000	84,040,800
			特定公共賃貸住宅使用料	27,140,000	26,118,700
			若者定住促進住宅使用料	11,723,000	10,440,900
			単独住宅使用料	9,419,000	8,939,500
			市営住宅使用料滞納繰越分	3,397,000	3,366,400
			督促手数料	24,000	14,900
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金（都市計画費分）	500,000	400,000
			社会資本整備総合交付金（住宅費分）	18,900,000	12,728,000
	21	諸収入	諸用紙売払収入	100,000	72,030
			都市住宅課（坂下総合事務所）	1,000	0
			都市住宅課（川上総合事務所）	1,000	0
			都市住宅課（加子母総合事務所）	1,000	0
			都市住宅課（山口総合事務所）	1,000	0
			都市住宅課（付知総合事務所）	1,000	0
			都市住宅課（福岡総合事務所）	1,000	0
			都市住宅課（蛭川総合事務所）	1,000	0
			市営住宅退去時修繕実費徴収金	1,855,000	2,420,835
			都市住宅課	1,000	363,104
建築管理室	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,510,000	4,565,000
	16	県支出金	建築物等耐震化促進事業費	5,112,000	2,276,500
駅周辺企画課	16	県支出金	リニア関連施設調査事業費	8,500,000	3,328,000
	17	財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	8,342,000	8,341,633
	19	繰入金	リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金	433,136,000	429,998,100

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
	21	諸収入	駅周辺企画課	1,000	1,910
区画整理課	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）	126,500,000	37,378,000
			社会資本整備総合交付金（繰越明許費分）	188,837,000	188,837,000
	16	県支出金	市街地開発事業助成金	13,690,000	0
			市街地開発事業助成金（繰越明許費分）	7,620,000	7,620,000
	17	財産収入	市有地等貸付収入	0	11,900
	21	諸収入	区画整理課	0	12,000,000
	22	市債	道路新設改良事業	80,800,000	27,500,000
			道路新設改良事業（繰越明許費分）	0	56,600,000
建設課	12	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,433,000	4,455,000
	15	国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	22,000,000	32,158,120
			公共土木施設災害復旧事業費（繰越明許費分）	13,000,000	13,079,870
			社会資本整備総合交付金	537,550,000	291,712,700
			社会資本整備総合交付金（リニア関連道路）	170,000,000	0
			社会資本整備総合交付金（繰越明許費分）	290,996,000	302,313,700
			地域高規格道路ICアクセス道路事業費（繰越明許費分）	76,586,000	0
			地域高規格道路ICアクセス道路事業費	150,000,000	0
			SICアクセス道路事業費	255,000,000	230,478,100
			SICアクセス道路事業費（繰越明許費分）	176,505,000	253,092,100
	16	県支出金	急傾斜地崩壊防止事業費	33,350,000	0
			神坂スマートインターチェンジ事業費	20,000,000	0
			河川整備委託金	5,000,000	5,458,200
	21	諸収入	建設課	160,000,000	13,042,227
			建設課（繰越明許費分）	40,000,000	0
	22	市債	道路新設改良事業	1,181,600,000	657,600,000
			道路新設改良事業（リニア関連事業）	288,000,000	0
			道路新設改良事業（繰越明許費分）	601,200,000	589,600,000
			河川改修事業	106,600,000	71,800,000
			河川改修事業（繰越明許費分）	16,000,000	12,500,000
			公共土木施設災害復旧事業	29,000,000	4,900,000
			公共土木施設災害復旧事業（繰越明許費分）	15,000,000	15,000,000
用地課	16	県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	0	813,120
			濃飛横断自動車道用地取得等事務費	700,000	830,621
	17	財産収入	市有地等貸付収入	0	319,102
管理課	14	使用料及び手数料	道路法定外等占用料	54,000,000	58,327,595
			道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	82,700
			公園占用料	30,000	46,678
			公園内行為使用料	16,000	9,900
			福崎公園野外ステージ使用料	11,000	7,700
			福崎公園発電機使用料	1,000	0
			督促手数料	1,000	600
			屋外広告物取扱手数料	2,400,000	2,640,770
	15	国庫支出金	地籍整備推進調査費	3,850,000	1,548,000
	16	県支出金	国土調査事業費	31,416,000	20,739,000
			立入検査市町村交付金	0	8,000
			土地取引事務費	2,404,000	2,404,000
			市有地等貸付収入（管理課）	10,000	10,601
環境政策課	14	使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可手数料	45,000	45,000
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,250,000	0
	16	県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	0
			森林環境基金事業費	4,599,000	2,705,833
			地域脱炭素移行・再エネ推進事業費	10,870,000	10,036,000
			大気測定調査費	364,000	324,412
	21	諸収入	環境政策課	0	186,445
			過年度精算金	5,025,000	5,025,640
環境センター	14	使用料及び手数料	ごみ処理手数料	222,388,000	203,580,890
			特定家庭用機器運搬手数料	264,000	350,000
			小動物死がい処理手数料	1,800,000	1,671,000
	15	国庫支出金	基幹的設備改良事業費	244,801,000	244,050,000
	16	県支出金	ごみ処理事務費	800,000	658,000
	21	諸収入	機械設備損害保険金	63,597,000	0

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			資源物売払収入	31,693,000	27,350,751
			環境センター	181,000	447,410
			基幹的設備整備事業	257,800,000	257,800,000
汚泥処理センター	14	使用料及び手数料	し尿汲取手数料	82,390,000	71,908,418
			一般廃棄物処理業許可手数料	10,000	10,000
	21	諸収入	汚泥処理センター	144,000	78,200
下水道課	14	使用料及び手数料	浄化槽清掃業許可手数料	5,000	5,000
			合併処理浄化槽設置費	14,247,000	10,774,000
	16	県支出金	合併処理浄化槽設置費	14,247,000	10,773,000
	21	諸収入	下水道課	1,000	0
水道経営課	22	市債	上水道事業	120,900,000	19,700,000
			上水道事業（繰越明許費分）	14,300,000	14,300,000
			下水道整備事業（繰越明許費分）	29,500,000	23,900,000
消防総務課	14	使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,600,000	1,525,500
			高圧ガス申請手数料	532,000	625,000
			液化石油ガス申請手数料	150,000	112,000
			火薬類申請手数料	326,000	438,800
	15	国庫支出金	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費	1,464,000	0
	16	県支出金	緊急消防援助隊活動費	0	136,620
	17	財産収入	市有地等貸付収入	27,000	146,700
	21	諸収入	消防総務課	65,816,000	71,180,906
	22	市債	消防設備施設整備事業	137,500,000	50,900,000
			消防通信指令業務共同運用整備事業	199,400,000	57,600,000
会計課	21	諸収入	預金利子	310,000	6,571,922
			小切手未払資金組入れ	1,000	0
			会計課	3,261,000	1,126,158
教育企画課	13	分担金及び負担金	食と文化の館運営費	21,160,000	21,319,672
	15	国庫支出金	公立学校情報機器活用支援体制整備費（GIGAスクール）（小学校費分）	0	1,102,000
			公立学校情報機器活用支援体制整備費（GIGAスクール）（中学校費分）	0	832,000
	16	県支出金	公立小中学校等情報機器整備事業費（小学校費分）	144,833,000	0
			公立小中学校等情報機器整備事業費（中学校費分）	75,166,000	0
	17	財産収入	市有地等貸付収入（教育企画課）	18,000	20,632
			教員住宅貸付収入	2,721,000	3,088,300
			教育基金利子収入	81,000	80,002
			教育基金配当金	204,000	153,046
			不用品売払収入	0	1,089,149
	18	寄附金	小学校費寄附金	9,051,000	11,050,000
			中学校費寄附金	6,001,000	5,500,000
	19	繰入金	教育基金繰入金	2,542,000	1,542,000
	21	諸収入	奨学資金貸付金収入	124,874,000	121,628,500
			奨学資金貸付金収入滞納繰越分	11,604,000	3,098,000
			自動車損害保険金	1,000	0
			建物損害保険金	1,000	44,114
			教育企画課	2,262,000	2,774,104
施設計画推進室	15	国庫支出金	学校施設環境改善事業費（小学校費分）	44,293,000	0
			学校施設環境改善事業費（中学校費分）	24,745,000	0
			学校施設環境改善事業費（保健体育費分）	91,616,000	0
	21	諸収入	施設計画推進室	7,784,000	13,384,188
	22	市債	学校給食調理場整備事業	373,100,000	131,900,000
			学校給食調理場整備事業（繰越明許費分）	42,900,000	42,900,000
			小学校設備整備事業	163,400,000	0
			中学校設備整備事業	25,400,000	0
学校教育課	13	分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,486,000	1,485,360
			日本スポーツ振興センター	2,430,000	2,485,600
	15	国庫支出金	切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,244,000	118,000
			GIGAスクール運営支援センター整備事業費	824,000	824,000
			理科教育設備整備等事業費（小学校費分）	1,397,000	1,287,000
			特別支援教育就学奨励費（小学校費分）	2,650,000	1,886,000
			理科教育設備整備等事業費（中学校費分）	779,000	695,000
			特別支援教育就学奨励費（中学校費分）	1,908,000	1,107,000
	16	県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	14,700,000	10,975,000

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位：円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			学校内教育支援センター整備促進事業費	8,996,000	1,375,000
			森と木と水の環境教育推進事業費	1,130,000	959,250
			原子力・エネルギー教育支援事業費（小学校費分）	59,000	53,460
			原子力・エネルギー教育支援事業費（中学校費分）	535,000	524,040
			文化部活動の地域移行等に向けた実証事業費	1,200,000	690,000
			地域スポーツクラブ活動体制整備事業費	4,800,000	3,383,500
			ふるさと魅力体験事業費	442,000	439,287
	18	寄附金	小学校費寄附金	1,330,000	1,330,000
			中学校費寄附金	370,000	370,000
	21	諸収入	学校給食費実費徴収金	410,304,000	368,406,205
			学校給食費実費徴収金滞納繰越分	300,000	1,975,281
			学校教育課	2,092,000	2,481,257
阿木高等学校	14	使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	4,374,000	2,562,300
	16	県支出金	高等学校等就学支援金事務費	250,000	232,000
	21	諸収入	阿木高等学校	2,680,000	2,143,036
幼児教育課	13	分担金及び負担金	公立保育所保育料	37,102,000	29,757,000
			私立保育所保育料	60,734,000	62,284,020
			他市町村保育所保育料	448,000	300,200
			広域入所受託料	11,123,000	6,085,305
			保育所保育料滞納繰越分	2,600,000	751,203
			日本スポーツ振興センター（公立保育所分）	235,000	191,680
			日本スポーツ振興センター（公立幼稚園分）	14,000	9,200
	14	使用料及び手数料	幼稚園授業料滞納繰越分	61,000	0
			保育料督促手数料	12,000	2,000
			督促手数料	1,000	0
	15	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	556,408,000	541,788,582
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	114,000	41,000
			就学前教育・保育施設整備交付金	127,079,000	127,079,000
			保育対策総合支援事業費	2,102,000	1,921,000
			子育てのための施設等利用給付交付金	67,800,000	61,448,010
	16	県支出金	子どものための教育・保育給付費	225,517,000	207,017,221
			低年齢児保育対策事業費	2,000,000	1,748,000
			児童福祉等対策事業費	20,646,000	16,182,575
			保育対策総合支援事業費	42,071,000	22,460,000
			子ども・子育て支援事業費	1,109,000	1,392,000
			子育てのための施設等利用給付交付金	33,900,000	30,724,005
	18	寄附金	児童福祉費寄附金	59,000	59,370
	21	諸収入	保育料延滞金	30,000	418,440
			幼稚園授業料延滞金	5,000	0
			保育士等修学支援金貸付金収入	180,000	1,530,000
			保育園副食費実費徴収金	0	178,320
			こども園幼稚園コースにおける副食費実費徴収分	0	26,250
			幼児教育課	20,087,000	17,867,798
	22	市債	保育所等整備事業	50,800,000	50,800,000
発達支援センター	13	分担金及び負担金	児童発達支援事業費	65,835,000	65,533,160
			保育所等訪問支援事業費	1,645,000	1,014,099
			障害児相談支援事業費	10,930,000	13,158,940
	18	寄附金	児童福祉費寄附金	0	1,500,000
	21	諸収入	食事提供実費徴収金	748,000	300,208
			発達支援センター	54,000	2,871,186
監査委員事務局	16	県支出金	在外選挙人名簿登録事務費	1,000	2,738
			県知事選挙費	48,489,000	37,422,587
			衆議院議員総選挙費	58,028,000	41,093,603
	19	繰入金	苗木財産区繰入金	5,637,000	197,682
			上野財産区繰入金	2,981,000	75,947
			田瀬財産区繰入金	3,029,000	75,947
			福岡財産区繰入金	3,602,000	78,039
			高山財産区繰入金	3,076,000	75,947
	21	諸収入	監査委員事務局	1,000	0
農業委員会事務局	16	県支出金	農業委員会交付金	5,124,000	4,916,000
			自作農創設特別措置費	751,000	663,433

歳入所属別決算状況（一般会計）

（単位:円）

担当課	款	科目	説明	予算額	決算額
			機構集積支援事業費	619,000	213,000
			農地利用最適化交付金	12,344,000	7,941,000
	21	諸収入	諸用紙売払収入	1,000	1,200
			農業委員会事務局	470,000	480,800

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	広報広聴事業	区分	決算書ページ
所　属	■【政策推進部】 広報広聴課	継続	58

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報広聴費

【事業の概要】

・市民との情報共有により市政への関心を高めるため、広報紙や各種広報媒体で市の動向や魅力に関する情報を広く発信します。
・市民との対話の場を設け、地域の課題や市政へのご意見などについて市民の声を聴く広聴の機会をつくります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供を行い、市民との情報共有を進めます。 ・市民と市長が対話する場をつくり、市民の声を広く聴きます。
効果	・市民の市政への関心を高め、市政への参画につなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
20,190,753	24,627,000	16,446,238	3,744,515	16,695,396

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	広報紙掲載事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供 ・市民と市長との対話集会を実施	・広報なかつがわの発行：27,100部/月、定例記者会見の開催：1回/月、報道機関への情報提供：450件 ・市民と市長との対話集会を実施：33回

1. 令和 6年度の事業実績

＜広報事業＞
・広報なかつがわの発行　特集記事、連載記事等を掲載（1回/月、27,100部/月）
・報道発表　定例記者会見の開催（1回/月）、報道機関への情報提供を実施（450件）
＜広聴事業＞
・市民と市長との対話集会を実施　33回

【効果】
・毎月広報なかつがわを自治会経由で25,500部配布するとともに、公共施設などに1,000部設置。発行日（毎月1日）には市民安全情報ネットワーク（メール・ＬＩＮＥ）で通知し、市政情報の周知を図りました。
・対話集会を通して市民の声を聴き、課題を共有できました。

2. 決算額の主な増減理由

・価格高騰、人件費上昇による広報なかつがわ編集印刷、配送業務および仕分け作業にかかる委託料の増
（R5年度:12,758,000円 → R6年度:15,268,000円）
・広報なかつがわ編集作業にかかるオンライン校正ツールの導入に伴う使用料の増
（R5年度:0円 → R6年度:627,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	職員研修費	区分	決算書ページ
所　属	■【市長公室】 人事課	継続	56

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

【事業の概要】

・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に伴う新たなまちづくりに向けて、限られた予算と人員で最大の効果を発揮して業務を行うため、職員研修（職場外研修、職場内研修）および能力向上を把握し評価するための人事評価研修を体系的かつ継続的に実施し、職員の人材育成とスキルアップを図ります。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・より効果的な各種研修を実施し、中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成します。 受講者アンケート満足度・有益度：90%以上
効果	・職員一人一人が幅広い視点を持ち、資質の向上を図り、その有している可能性、能力を最大限に引き出していくことで組織力の向上につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,532,414	5,478,000	3,283,680	△751,266	2,758,554

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・受講者アンケート満足度・有益度：90%以上	・受講者アンケート満足度・有益度：90.6%

1. 令和 6年度の事業実績

＜職員研修事業＞
・研修センター／階層別研修（６階層）、実務研修等（行財政講演会含む）　（20研修／261名）
・自主研修／メンタルヘルスラインケア研修、係長級キャリアアップ研修等　（10研修／138名）
・日本経営協会等（専門実務研修）／特定教育・保育施設等における指導監査のポイント研修等（3研修／5名）
＜人事評価研修事業＞
・人事評価研修／新規採用、新任係長（1、2年目）（3研修／57名）
＜接遇研修事業＞
・接遇／新社会人基礎力セミナー、ビジネスマナー研修、人権研修、不当要求対応研修等（6研修／293名）

合計　42研修／754名

【効果】
・研修の受講者アンケートの満足度・有益度では、良好な回答が90.6%となり、研修での気づきがあった意見が多くみられ、各職員のステップアップにつながったと考えます。
・R6年度の人事評価が「良好」以上の職員は99.73%となり、人材育成につながっていると考えます。また、来庁された市民の方を対象としたビジネスマナーアンケートでは、88.0%の方より「良好」と回答を頂き、ビジネスマナーの習得につながっていると評価しています。

2. 決算額の主な増減理由

・R5年度に実施した全評価者を対象とした人事評価研修が5年毎の開催であるため、R6年度の開催がなかったことによる委託料の減（R5年度:2,677,170円 → R6年度:2,062,574円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	総合政策事務事業	区分	決算書ページ
所　属	■【政策推進部】 政策推進課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・市の将来都市像である「かがやく人々　やすらげる自然　活気あふれる　中津川」を実現するため、総合計画後期事業実施計画に掲げる事業を第三者委員会で評価、検証し、施策の計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のサイクルにより、着実に総合計画後期事業実施計画を推進します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・総合計画後期事業実施計画で定めた各施策の目標を達成します。 各施策の目標達成度：100%
効果	・総合計画後期事業実施計画を着実に推進し各施策の目標を達成することで、市の将来都市像を実現します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
12,652,716	14,160,000	10,972,241	1,680,475	22,811,049

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・各施策の目標達成度：40%	・各施策の目標達成度：48.3%

1. 令和 6年度の事業実績

＜市総合計画後期事業実施計画の推進＞
・総合計画推進委員会を3回開催（委員11名）
　後期事業実施計画に位置付けた全152事業を評価するとともに、「若者の定住戦略」をテーマに分野横断して4事業を評価・検証
・デジタル田園都市国家構想交付金を獲得し、事業推進に活用
＜次期総合計画の策定に着手＞
・次期中津川市総合計画（基本構想・基本計画）の策定に着手（R6年度～R7年度）
　市民意向調査等の基礎調査の実施および中津川市総合計画審議会を2回開催（委員21名）
＜広域で連携したＳＤＧｓの推進＞
・内閣府による広域連携ＳＤＧｓ未来都市に選定され、中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携ＳＤＧｓ推進協議会において広域観光事業に着手

【効果】
・総合計画推進委員会において、委員と関係各課が一堂に会して事業の評価・検証および現地調査を実施し、分野横断した連携を強化できました。
・次期総合計画策定にあたり、小中学生や高校生などの若い世代からの意見聴取を積極的に実施するとともに、総合計画審議会において計画案に対する意見を聴き、次期総合計画素案の作成を進めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・中津川市次期総合計画（基本構想・基本計画）策定に伴う委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:9,000,000円）
・中津川市人口ビジョン改訂の完了に伴う委託料の減（R5年度:2,970,000円 → R6年度:0円）
・ＷＲＣ関連予算を企画調整事業へ移管したことによる委託料の減（R5年度:2,509,045円 → R6年度:0円）
・広域連携ＳＤＧｓモデル事業計画策定等支援業務の完了に伴う委託料の減（R5年度:1,997,600円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ふるさとづくり寄附金事業	区分	決算書ページ
所　属	■【政策推進部】 企画調整課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集し、まちづくりを推進するための財源を確保します。
・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)の返礼品を通じて、市の魅力を発信します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集し、まちづくりを推進するための財源確保を目指します。 ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）：10億円以上
効果	・市総合計画後期事業実施計画を推進するための財源を獲得します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
414,177,545	649,863,000	459,350,345	△45,172,800	439,767,330

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）：13億円	・ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税） ：872,058,304円

1. 令和 6年度の事業実績

・ふるさと納税ポータルサイトにより、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集
　寄附件数　55,539件（R5年度:65,318件、R4年度:55,568件）
　寄附総額　872,058,304円（R5年度:922,950,400円、R4年度:926,573,500円）
・落合本陣保存整備に向け、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施
・寄附金の増収を図るため、民間のノウハウを活用（ポータルサイトの運営、返礼品の発注・新規開拓、ワンストップ特例申請処理、コールセンター設置等）
・利用するポータルサイト（17か所）
　ふるさとチョイス（H29年度～）、さとふる（H30年度～）、楽天ふるさと納税（R2年度～）、
　ふるなび（R2年度～）、ＡＮＡふるさと納税（R3年度～）、ふるラボ（R3年度～）、
　ふるさとプレミアム（R3年度～）、三越伊勢丹ふるさと納税（R3年度～）、
　ＪＡＬふるさと納税（R4年度～）、ａｕＰＡＹふるさと納税（R4年度～）、まん福（R4年度～）、
　セゾンふるさと納税（R4年度～）、ふるさと納税百選（R4年度～）、
　ふるさとe-チケット（R5年度～）、ＪＲＥ ＭＡＬＬふるさと納税（R6年度～）、
　ＫＡＢＵ&ふるさと納税（R6年度～）、Ａｍａｚｏｎふるさと納税（R6年度～）
・寄附者への返礼品を数多くポータルサイトに掲載し、魅力ある地場産品をＰＲ
　返礼品提供事業者　98事業者（R5年度　94事業者、R4年度　97事業者）
　登録返礼品　731品（R5年度　719品、R4年度　750品）

【効果】
・市総合計画後期事業実施計画事業を推進するための自主財源を獲得できました。
・クラウドファンディングでは、77,126,304円（4,009件）（R5年度　46,456,000円　2,729件）の寄附金を集めることができ、落合本陣保存整備に向けた財源を積み立てることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・寄附件数減少に伴う返礼品代金等の経費の減
　寄附件数（R5年度:65,318件 → R6年度:55,539件）
　報償費（R5年度:262,463,720円 → R6年度:211,248,158円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・寄附金額13億円を目標として予算計上したが、目標を下回る寄附金額となり、報償費（寄附者への返礼品）等にかかる経費が見込みより少なくなったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	マスタープラン推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 資産経営課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

【事業の概要】

・堅実な行財政運営を行う上で多くの市有財産を所有することは、維持管理に必要な経費の増加につながり、全てを維持していくことは困難です。
・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、施設の統廃合、再編を行うとともに、土地の有効活用および売却に取り組みます。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを推進し、効率的、効果的な資産経営を目指すとともに、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保を目指します。 個別施設計画に基づき施設再編を進め維持管理費を削減 未利用地の売却額：年間25,000千円以上
効果	・施設の計画的再編により、財政負担が軽減、平準化され計画的な保全の実施が可能です。 ・未利用地の売却を進めることにより、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
572,781	3,699,000	2,080,470	△1,507,689	20,304,740

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・令和5年度に見直し、改定したマスタープランに基づいた施設の削減	・削減効果額：1,400千円（再編4施設） ・未利用地売却額：14,891,545円

1. 令和 6年度の事業実績

＜民間移譲等の推進＞
・マスタープランに基づき、民間移譲を進めるための鑑定・登記を実施
　対象施設：ひだまり苑

【効果】
・マスタープランの推進により、財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。
　（施設）R6年度　　再編4施設　　削減効果額　1,400千円
　　（用途廃止：富田団地、坂下教員住宅、川上教員住宅、市役所東分室）
　　H25～R6年度　再編111施設　削減効果額　379,100千円
　　計画の見直しを行った1年目であり、計画に基づき再編を進めました。
　（土地）R6年度　　売却21件　　売却額　14,891,545円

2. 決算額の主な増減理由

・紅岩山荘の民間譲渡から5年が経過し補助期間が終了したことによる中津川市譲渡施設等の運営費補助金の減（R5年度:744,300円 → R6年度:0円）
・鑑定登記費用の減少による委託料の減（R5年度:1,257,300円 → R6年度:572,781円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	財産管理事務事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 資産経営課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

【事業の概要】

・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。
・施設の計画的な設備整備を進め維持管理経費の削減を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市有財産の適正な管理を行い、市庁舎等における円滑な業務遂行を確保します。 ・市有財産(土地)運用管理マスタープランに基づき、未利用市有地の売却を行います。
効果	・施設設備等の長寿命化が図られます。 ・施設の適正な維持管理経費が確保できます。 ・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
261,674,123	394,554,000	256,231,541	5,442,582	219,812,268

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・本庁舎正面駐車場整備など施設の適正な管理	・本庁舎正面駐車場整備工事を実施しました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜庁舎等維持管理＞
・本庁舎、健康福祉会館および総合事務所等の維持管理
・本庁舎正面駐車場整備工事
・本庁舎電話交換機バッテリー修繕
・坂下総合事務所電話機器設備新設工事
・蛭川総合事務所庁舎調査測量設計等委託
＜未利用市有地の売却＞
・市有地測量・登記業務委託
・市有地売却委託業務包括委託

【効果】
・本庁舎正面駐車場整備工事により舗装や区画線が整備され、来庁者が利用しやすくなりました。
・蛭川総合事務所設計等業務委託により、火災後の施設整備の準備ができました。
・市有地の売却を行うことで管理コストを削減するとともに財源の確保を図りました。
　(21件　32,396.76㎡　14,891,545円)

2. 決算額の主な増減理由

・本庁舎電話交換機バッテリー修繕等による修繕料の増 (R5年度:3,229,600円 → R6年度:7,712,280円)

3. その他特記事項

《予算額が１千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・自家発電機燃料タンク設置工事および変圧器更新工事の工期がR7年度に跨り予算を繰り越すため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	行政機能移転事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 資産経営課	拡大	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

【事業の概要】

・老朽化した公共施設（にぎわいプラザ、水道分室、北分室、東分室）の用途廃止に向けて、行政機能を移転するために必要となる施設（中央公民館（図書館跡）、環境センター、福岡総合事務所）を改修し、行政機能を移転します。
・かやの木地区の会議室不足、駐車場不足を解消するため、会議室棟の建設および駐車場を整備します。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・行政機能の適切な配置により、効率的な行政運営とコストの削減を図ります。 ・効率的な行政運営のためにかやの木地区に会議室棟や駐車場を整備します。 ・行政機能移転に向けて必要となる改修を行い、R6年度末までに行政機能を移転します。
効果	・老朽化した施設の用途廃止と、移転先に既存施設を活用することにより維持管理費を削減します。 ・行政機能を適切に再編し、かやの木地区での問題を解決することで行政サービスが向上されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
509,701,571	875,647,000	22,116,761	487,584,810	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	ぎふ県産材利用促進施設等整備事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・R6年度末までの行政機能移転に向けた工事および移転	・会議棟の完成や本町分庁舎への移転など事業を推進したほか、市民サービスの低下を招かないという視点で計画の一部を見直し、R7年度にかけて事業を実施することとしました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜会議棟建設＞
・会議棟の建設、情報機器等設置、電話設定工事、工事監理、備品配置
＜水道分室耐震改修工事＞
・設計業務、耐震改修工事、工事監理
＜加子母総合事務所移転＞
・ネットワーク設定作業
＜中央公民館移転＞
・ネットワーク設定作業
＜引越し業務＞
・北分室から会議棟
・にぎわいプラザから本町分庁舎

【効果】
・当初の計画を一部変更し、既存施設の活用や行政機能の再編により、住民サービスの向上と、維持管理費の削減に向け取り組みました。
・会議棟の建設により、会議室不足の解消と、職員の働く環境の整備を行いました。

2. 決算額の主な増減理由

・会議棟建設による工事請負費の増（R5年度:11,981,970円 → R6年度:416,372,000円）
・水道分室の耐震改修工事を実施したことによる工事請負費の増（R5年度:0円 → R6年度:59,022,000円）

3. その他特記事項

《予算額が１千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・水道分室耐震改修工事および北分室解体工事の工期がR7年度に跨り予算を繰り越すため。
・当初計画の環境センター改修工事を取り止めたため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	行政情報化運営事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 DX推進課	拡大	64

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	情報化推進費

【事業の概要】

・社会的な労働人口の減少を受け、市役所の労働力低下を想定し、住民サービスを低下させることなく市政運営を進める為、ＤＸ推進によるデジタル技術の活用や業務の効率化に取り組みます。
・行政サービスのデジタル化が進展する中、職員が効率的に業務が行える環境を整備します。
・機密情報の漏洩を起こさないためのセキュリティ対策を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・中津川市ＤＸ推進計画に基づいて自治体ＤＸを推進します。 ・職員が効率的に業務を行えるネットワーク環境や、パソコン環境の管理を行います。 ・セキュリティ対策を強化する為、ネットワーク環境整備を行います。
効果	・ＤＸの推進によって業務を効率化し、行政サービスのさらなる向上につながります。 ・円滑で安定した業務を行える環境が整えられます。 ・セキュリティ対策を強化することにより、市民や行政の重要な情報が守られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
349,216,307	363,573,000	249,923,311	99,292,996	237,777,991

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)(1/2)		
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備事業費(10/10)		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・総合行政情報システムの標準化・共通化対応の推進 ・ネットワークおよびパソコン等情報機器の適正な管理	・標準化・共通化を完了するため関係課と協力して必要な準備を進めました。 ・ネットワーク機器、情報機器の安定的な稼働を実現しました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜自治体ＤＸの推進＞
・総合行政情報システムの標準化・共通化対応のためのシステム改修（17業務）
・庁内における事務作業効率化のためのＲＰＡの導入（10台）
・ＤＸ人材育成のための職員研修の開催（5回）
＜情報システムの管理・運営＞
・庁内ネットワーク機器およびパソコンの保守管理（ＰＣ：約1,500台、プリンタ：約250台）
・ネットワーク機器の更新（地域イントラネットワーク機器、ネットワークセキュリティ機器等）
・地域イントラネットワークケーブルの支障移転工事および撤去工事（支障移転35か所、撤去工事1か所）

【効果】
・総合行政情報システムを国が示す標準仕様に準拠したシステムに円滑に移行できるよう、検証と準備を計画通りに進めることができました。
・庁内のネットワーク機器および業務用パソコン等を更新し、通信環境の安定運用と円滑な業務環境の整備が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・標準化対応のためのシステム改修・開発委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:92,000,700円）
・地域イントラネットワークケーブル撤去のための工事請負費の増
（R5年度:0円 → R6年度:6,930,000円）

3. その他特記事項

＜総合行政情報システム標準化＞
・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、基幹業務情報システムを国の示す標準仕様に準拠したシステムに移行することとされています。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	生活安全対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 防災安全課	継続	62

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	生活安全対策費

【事業の概要】

・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。
・市民の身の回りに潜む街頭犯罪抑止、危険除去、歩行者の安全確保等のため、防犯灯や防犯カメラを新規設置した地域、空家の解体を実施した者へ補助金等を交付します。
・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置(行政指導)を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・不要な空家の除却を進め、安全で持続可能な都市および居住を実現します。 特定空家の解消率：100% ・市内に犯罪が少なく、安心して暮らせる地域社会を実現します。 市内刑法犯認知件数：192件以下/年
効果	・特定空家等の改善を図り、市民の安全で安心な暮らしを確保します。 ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
14,403,106	17,935,000	10,689,940	3,713,166	16,530,318

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	空家除却費支援事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・特定空家等の解消率：100% ・市内刑法犯認知件数：196件以下/年	・特定空家等の解消率：80% ・市内刑法犯認知件数：275件/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜安全安心まちづくり事業＞
・地域安全ボランティア団体育成支援　団体数：一般95、企業18（R5年度：一般93、企業18）
・地域安全ボランティア団体リーダー養成講座の開催：1回（R5年度：1回）
・青色防犯パトロールの推進および実施：158回（R5年度：197回）
・地域への防犯灯新規設置費補助　ＬＥＤ器具共架：50基（R5年度：36基）
　ＬＥＤポール設置：6基（R5年度：7基）
・地域への防犯カメラ新規設置費補助：1件（R5年度：1件）
＜身の回りの安全確保事業＞
・ヒヤリハット報告による改善：要望63件、うち完了63件（R5年度：要望76件、うち完了75件）
・公共施設内設置ＡＥＤの維持管理：34台、うち本体2台、パッド1組の更新
（R5年度：34台、うち本体1台、パッド3組の更新）
＜空家等対策事業＞
・空家解体補助：23件（R5年度：17件）
・特定空家等の認定、助言および指導、勧告の実施：2件、うち改善0件（R5年度：0件）
・空家の適正管理依頼：34件、うち改善11件（R5年度：33件、うち改善13件）
・空家等対策協議会の開催：1回（R5年度：0回）

【効果】
・管理が不適切な空家の除却等により周辺住民および生活環境の保全を行いました。
・ヒヤリハット報告による危険箇所の改善や青色防犯パトロールの実施により安全安心まちづくりに寄与しました。

2. 決算額の主な増減理由

・空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行を受けて業務量が増加するため会計年度任用職員を雇用することによる報酬の増（R5年度:0人 0円 → R6年度:1人 1,081,920円）
・空家解体支援事業補助金の申請件数増加による補助金の増
（R5年度:5,093,000円 → R6年度:6,866,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	自主防災組織育成事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 防災安全課	継続	130

会計	1	一般会計						
款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災対策費

【事業の概要】

・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があり、ソフト対策が重要であることから、防災士養成講座（中津川市地域防災リーダー育成講座）や、災害発生に備えた防災訓練などのソフト対策を推進します。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・市民の防災に対する意識の高揚を図ります。 　防災訓練を実施した自主防災会の率：100% ・防災士を育成し地域防災力を高めます。 　防災士育成人数（累計）：741人
効果	・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかつがわ」が形成されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
3,885,180	9,249,000	7,989,459	△4,104,279	6,263,216

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・防災訓練を実施した自主防災会の率：96% ・防災士育成人数（累計）：641人	・防災訓練を実施した自主防災会の率：データなし ※R6は台風接近のため訓練は中止しました。 ・防災士育成人数（累計）：614人

1. 令和 6年度の事業実績

＜自主防災組織の育成＞
・防災訓練を実施した自主防災会は未集計　※R6年度は台風接近による訓練中止
・市内防災士登録者数：614人（R5年度：564人）
＜地域防災リーダーの育成＞
・防災士養成講座（地域防災リーダー育成講座）の実施　3日間
・自主防災会リーダー研修会　市内15地区
・防災講演会の開催　1回（参加者168人）
＜消火栓ホース格納箱＞
・15台（山口3台、加子母2台、付知10台）
＜防災井戸水質検査の実施＞
・92か所（3年に1度実施）
＜「避難所開設運営マニュアル」の作成支援＞
・作成済：30か所　未作成：30か所

【効果】
・家庭の防災訓練の実施により、市民一人一人の防災意識高揚を図りました。
・防災士（地域防災リーダー）の養成を通して、地域防災力の向上に努めました。
　R6年度受講者数：58人（R5年度：40人）

2. 決算額の主な増減理由

・コミュニティ助成事業による採択団体が減ったことによる補助金の減
（R5年度:3,600,000円 → R6年度:300,000円）
・消火栓格納箱内の筒先購入にかかる備品購入費の減（R5年度:135本 1,633,500円 → R6年度:0本 0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	行政改革推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 財政課	継続	56

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

【事業の概要】

・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進するとともに、将来の行政ニーズに余裕をもって対処できる体力(財政基盤)を維持しなければなりません。
・行財政改革推進プランに基づき、事務の効率化と職員力の向上を図るため、行財政改革に関する職員研修を開催するとともに、財政構造の改革を進め、効率的な行財政運営を推進します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・行財政改革推進プランに掲げる取組みを推進し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。 行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：100%
効果	・行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、将来につなぐ持続的発展ができるまちづくりのための財源確保ができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
55,000	55,000	59,998	△4,998	58,977

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：100%	・行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：83.3%

1. 令和 6年度の事業実績

・行財政改革職員研修会（地方公会計研修）の開催：1回（受講者50人）
・第2次行財政改革推進プラン（R2～5年度）のR5年度の取組みを進捗管理
　1. 財政改革に関する主な項目
　　有利な地方債の活用と計画的な発行：目標 35億円以内　実績 4,070,421,000円
　　市保有土地（未利用等）の売却：目標 25,000千円以上　実績 61,463,485円
　　市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づく施設維持管理費等の削減：目標 66,700千円
　　実績 8,000,000円
　　民間活力の積極的な活用：目標 指定管理者の平均評価結果を前年度以上
　　実績 72.7点（R4年度71.8点）
　　財政調整基金残高の維持：目標 25億円以上　実績 6,485,851,324円
　2. 行政改革にかかる主な取組み（行動計画）
　　ＩＣＴ（ＲＰＡ等）を活用した事務の効率化等の実施、事務改善の推進、
　　組織および出先事務所の見直し
・第2次行財政改革推進プランの4年間の取組み結果を公表
　財政改革に関する項目
　1. 目標効果額設定項目（歳入2項目、歳出1項目）における実績：達成率 207.5%
　　主な項目　ふるさと納税の活用：227.3%、市保有土地（未利用地等）の売却：達成率 200.6%
　　市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づく維持管理経費等の削減
　　：達成率 29.9%
　2. 基準設定項目（歳入2項目、歳出4項目）における実績：達成率 132.1%
　　主な項目　有利な地方債の活用と計画的な発行：達成率 96.7%
　　実質公債費比率：達成率 145.7%
　　財政調整基金残高の維持：達成率 226.5%

【効果】
・第2次行財政改革推進プランの期間中はコロナ禍と重なりましたが、着実に実行でき概ね目標を達成しました。

2. 決算額の主な増減理由

・第3次行財政改革推進プランの策定がR5年度に完了したことによる消耗品の減
（R5年度:4,998円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	市民生活応援商品券給付事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	78

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

【事業の概要】

・エネルギー・食料品等の価格高騰に直面する市民生活を支援するため、市民生活応援商品券を配布します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・価格高騰に直面する市民生活の支援を行います。
効果	・市民生活応援商品券の配布により、市民生活の支援につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
293,053,435	333,075,000	117,243,616	175,809,819	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・価格高騰に直面する市民生活の支援	・市民生活応援商品券の配布により、市民生活の支援を行いました。

1. 令和 6年度の事業実績

・エネルギー・食料品等の価格高騰に直面する市民生活を支援するため、市民1人あたり5,000円分の「なかつがわ市民生活応援商品券」を配布
・会計年度任用職員報酬、委託料および商品券実行委員会補助金等

＜事業実績＞
対象者数　74,547人
配布商品券　市民1人あたり5,000円（一般店舗等専用券500円×5枚、大型店舗を含む全店舗共通券500円×5枚）
受領者数　73,900人（対象者の99.13%）
流通額　369,500,000円（受領者数×5,000円）
換金額（使用額）　363,679,500円（流通額の98.42%）
商品券の使用期間　R6年3月1日～6月30日

※R5年度からR6年度に跨って事業を実施しており、事業費の一部はR5年度に予算執行しています。

【効果】
・市民生活応援商品券の配布により、市民生活の支援につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・R5年度からの事業の進捗による事業費の精算等に伴う商品券実行委員会等への補助金の増
（R5年度:102,818,665円 → R6年度:273,460,497円）

3. その他特記事項

・R5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）を活用して事業を実施しました。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	障害者総合支援給付事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	78

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者総合支援給付費

【事業の概要】

・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、障害者総合支援法に基づいた自立支援給付（介護給付、訓練等給付、補装具支給、更生医療費等）サービスを提供します。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・障がい者が地域で自立した生活を送ることを目指します。 ・障がい福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるように支援します。 中津川市の障がい者支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：53% 福祉施設から地域生活への移行者数：3人
効果	・障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができ、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,087,551,151	2,257,921,000	1,990,643,320	96,907,831	1,959,515,766

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	障害者総合支援給付費(1/2)	県支出金	障害者総合支援給付費(1/4)
国庫支出金	更生・育成医療費等(1/2)	県支出金	難聴児補聴器購入等助成事業費(1/3)
国庫支出金	デジタル基盤改革支援事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中津川市の障がい者支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：51% ・福祉施設から地域生活への移行者数：2人	・中津川市の障がい者支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：49.4% ・福祉施設から地域生活への移行者数：2人

1. 令和 6年度の事業実績

・障がいの種類や程度、介護者、居住の状況、サービスの利用に関する意向等およびサービス等利用計画案を踏まえ、障害福祉サービスを提供

訪問系サービス（訪問介護等）	利用人数	88人	利用時間	35,806時間
通所系サービス（生活介護、就労継続支援）	利用人数	584人	利用回数	102,724回
入所系サービス（施設入所支援等）	利用人数	260人	利用回数	68,833回
計画相談支援（計画相談支援、障害児相談支援）	利用人数	956人	利用回数	2,257回
障害児通所支援（児童発達支援等）	利用人数	458人	利用回数	25,957回
補装具	利用件数	118件（障がい者 94件、障がい児 24件）		

【効果】
・障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活が困難な障がい者も障害福祉サービスを利用することで安心して生活することができました。
・地域生活へ移行した人数はR6年度末時点で累計23人です。
・障がい者就労支援施設等で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
・発達の遅れがみられる児童が就学前に専門的な療育を受けることで、早期に日常生活や集団生活を送る力の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・障害福祉サービス（主に就労継続支援A型、短期入所、共同生活援助、放課後等デイサービス）の利用者数および利用回数の増加に伴う扶助費の増（R5年度:1,959,316,392円 → R6年度:2,038,118,262円）
・国庫支出金および県支出金過年度償還金の増（R5年度:21,723,862円 → R6年度:37,536,324円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域生活支援事業（障がい者）	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	78

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	地域生活支援事業費

【事業の概要】

・障がい者が日常生活および社会生活を送ることができるよう、障がいの程度や特性等、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障害福祉サービスを提供します。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・障害福祉サービスを提供し、必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援することで、障がい者が自立した生活を送ることができる環境を整えます。 福祉施設から地域生活への移行者数：3人
効果	・障害福祉サービスを提供することで、障がい者が安心して自立した日常生活および社会生活を送ることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
79,172,315	96,817,000	89,501,017	△10,328,702	77,701,149

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	地域生活支援事業費(1/2)		
県支出金	地域生活支援事業費(1/4)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・福祉施設から地域生活への移行者数：2人	・福祉施設から地域生活への移行者数：2人

1. 令和 6年度の事業実績

・地域において障がい者が安心して自立した日常生活および社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供

東濃基幹相談支援センターの運営および障害者相談支援事業	相談件数	1,353件		
日中一時支援事業	利用人数	97人	利用回数	5,045回
移動支援事業	利用人数	55人	利用回数	1,078回
訪問入浴事業	利用人数	11人	利用回数	697回
日常生活用具給付事業	利用人数	224人	利用件数	2,103件
意思疎通支援事業	利用人数	17人	利用件数	176件
成年後見人制度利用支援事業	利用人数	8人	利用件数	94件

【効果】

・障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・障害者相談支援事業所への委託料にかかる過去5年分および当該年度の消費税相当分の支払いならびにその増額に伴う東濃地域の各市への負担金の支払いが完了したことによる負担金の減（R5年度:24,930,534円 → R6年度:17,100,644円）

・訪問入浴事業の利用回数および成年後見人制度利用支援事業の利用件数が減少したことによる扶助費の減（R5年度:62,417,337円 → R6年度:59,594,995円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	子ども医療費助成事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	82

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費

【事業の概要】

・子どもの医療費を助成することで、健康の保持と、安心して子育てができる環境を整えます。
・子育ての経済的な負担を軽減するため、18歳までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限なし）

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境を整えます。 子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合［市民意識調査］：58%
効果	・医療機関への早期受診が促され、次世代を担う子ども達の健全な育成に寄与します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
337,558,750	390,908,000	310,190,557	27,368,193	274,683,935

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	福祉医療費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境の整備 ・子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合［市民意識調査］：56%	・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境の整備を行いました。 ・子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合［市民意識調査］：48.3%

1. 令和 6年度の事業実績

・助成対象者数　9,152人（県補助事業：2,361人　市独自事業：6,791人）

＜県補助事業（0歳児～未就学児）＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	580件	266,850,820円	26,398,452円
入院外	53,759件	388,604,053円	75,217,607円
合計	54,339件	655,454,873円	101,616,059円

＜市独自事業（小学生～18歳）＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	249件	78,232,160円	17,203,168円
入院外	89,859件	834,745,069円	205,962,638円
合計	90,108件	912,977,229円	223,165,806円

・R6年度から子ども医療費助成事業として市独自事業の対象年齢を18歳までに拡充して実施

【効果】
・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・制度拡大に伴う医療機関への受診件数および医療費の増加による扶助費の増
（R5年度:135,214件 298,831,752円 → R6年度:144,447件 324,781,865円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ひとり親医療費助成事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	82

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費

【事業の概要】

・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費を助成することで、健康の保持と、安心して生活できる環境を整えます。
・ひとり親世帯の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限あり）

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。 子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合［市民意識調査］：58%
効果	・医療機関への早期受診が促され、子育て環境の向上に寄与します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
38,804,216	41,799,000	42,061,051	△3,256,835	40,121,608

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	福祉医療費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備 ・子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合［市民意識調査］：56%	・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備を行いました。 ・子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合［市民意識調査］：48.3%

1. 令和 6年度の事業実績

・助成対象者数　940人（母子等：877人　父子：63人）

＜母子家庭等＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	48件	21,742,894円	2,953,977円
入院外	12,977件	153,720,931円	31,792,815円
合計	13,025件	175,463,825円	34,746,792円

＜父子家庭＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	8件	4,925,730円	1,019,359円
入院外	796件	7,352,819円	1,886,060円
合計	804件	12,278,549円	2,905,419円

【効果】
・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・医療機関への受診件数および医療費の減少による扶助費の減
（R5年度:14,510件　40,795,204円　→　R6年度:13,829件　37,652,211円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	82

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費

【事業の概要】

・障がい者の医療費を助成することで、健康の保持と、安心して生活できる環境を整えます。
・重度心身障がい者の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限あり）

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。 中津川市の障がい者支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：53%
効果	・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上に寄与します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
446,721,750	512,365,000	445,965,256	756,494	454,158,754

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	福祉医療費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備 ・中津川市の障がい者支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：51%	・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備を行いました。 ・中津川市の障がい者支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：49.4%

1. 令和 6年度の事業実績

・助成対象者数　3,607人（県補助事業：2,678人　市独自事業：929人）

＜県補助事業（身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1級～2級）＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	2,880件	1,677,919,171円	92,254,740円
入院外	80,910件	3,302,970,971円	251,603,199円
合計	83,790件	4,980,890,142円	343,857,939円

＜市独自事業（身体障害者手帳4級、療育手帳B2）＞

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	569件	376,097,211円	22,645,531円
入院外	26,184件	616,601,399円	62,552,725円
合計	26,753件	992,698,610円	85,198,256円

【効果】
・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・医療機関への受診件数および医療費の増加による扶助費の増
（R5年度:110,284件 426,862,413円 → R6年度:110,543件 429,056,195円）
・県補助金過年度償還金の減（R5年度:10,123,613円 → R6年度:8,665,893円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	84

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	生活困窮者自立支援事業費

【事業の概要】

・生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため、自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者等の支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・生活困窮者の早期自立に向け、関係機関と連携を図り支援を行います。 就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：50%
効果	・生活困窮者の早期自立につながります。 ・増加する生活保護費の抑制が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
22,456,932	24,215,000	22,489,145	△32,213	23,223,317

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費(3/4)		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費(2/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：50%	・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：33.3%

1. 令和 6年度の事業実績

＜自立相談支援事業/就労準備支援事業/家計自立支援事業＞
・生活困窮者のための相談窓口、相談支援員等設置、訪問支援、就労支援、就労準備支援、家計相談支援
　対象者　現に生活に困窮している方　（ひきこもりなど将来的な生活困窮が予想される方も対象）
　支援員配置　3名（①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員）
　実施方法　委託（中津川市社会福祉協議会）
　相談窓口　中津川市生活相談センター「うぃず」
　新規相談状況　167人/年、就労者4人/年
　関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催　12回/年
＜住居確保給付金（家賃給付）＞
・離職により住宅を失った、または失う恐れのある生活困窮者に一定期間住居確保給付金を支給　0件

【効果】
・関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労等による自立につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・住居確保給付金の申請減による扶助費の減（R5年度:1件 32,500円 → R6年度:0件 0円）

3. その他特記事項

・対象者の心身の健康状態等から、一般就労が困難であったり、求職活動の長期化で就労意欲が低下してしまう方に対する個別支援が長期化するケースが多くみられる等の理由により、就労に至った割合が目標に達しなかった。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	生活保護事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 社会福祉課	継続	90

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費

【事業の概要】

・生活に困窮する方の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・生活に困窮する方に困窮の程度に応じた保護を行うとともに自立に向けた支援を行います。 地域での支えあいができているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：57%
効果	・経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで被保護者の自立につながります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
342,855,381	406,026,000	334,161,940	8,693,441	369,226,904

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金 県支出金	生活扶助費(3/4) 生活扶助費(1/4)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・必要な支援を行うことにより被保護者の自立を促進 ・地域で支えあいができているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：60%	・困窮の程度に応じて必要な保護を行い、被保護者の自立につながりました。 ・地域で支えあいができているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：57.1%

1. 令和 6年度の事業実績

・被保護者の必要に応じた各扶助費の支給
　(各扶助費) 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費
・家庭訪問等による生活実態の把握、担当ケースワーカーによる就労支援等の実施
・生活保護世帯および人数　201世帯、236人 (保護率0.32%)
　(保護世帯の類型別世帯数　高齢者 117世帯、母子 6世帯、障害者 32世帯、傷病者 19世帯、その他 27世帯)
・生活保護開始　37世帯
・生活保護廃止　24世帯
・相談延べ件数　91件
・就労につながった世帯　6世帯

【効果】
・各扶助費の支給により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・入院医療費の増加による医療扶助費の増 (R5年度:166,869,729円 → R6年度:177,186,814円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	高齢者活動推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 高齢支援課	継続	82

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費

【事業の概要】

・老人クラブやシルバー人材センターなど高齢者の社会参加を推進する団体に対し、活動の活性化や安定的な組織運営など継続して活動ができるための支援をします。
・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため敬老祝事業を行うと同時に、所在や生活状況を確認する機会を確保します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・高齢者が生きがいを持って生活できるための活動を支援します。 　中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：77.5% ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援します。
効果	・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛する意識が高まります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
18,922,397	19,610,000	16,993,183	1,929,214	17,328,693

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	老人クラブ活動等事業費(2/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援の実施 ・中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：76.5%	・老人クラブやシルバー人材センターなどが、継続して活動できるよう支援を実施しました。 ・中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：80.3%

1. 令和 6年度の事業実績

＜老人クラブ活動支援事業＞
・単位老人クラブ補助金 90クラブ、会員数 5,569人
・連合会活動支援補助金
・活性化交付金（健康増進・文化活動・環境友愛）
＜シルバー人材センター運営事業＞
・シルバー人材センター運営事業交付金
　会員数 256人、受注件数 2,359件（公共 338件、民間 2,021件）
・R6年度より新規事業として、会員による手作り作品の展示および紹介を行う「魅力発信事業」を開始
＜敬老祝事業＞
・市内の年齢上位者 5名・100歳(43名)・88歳(586名)の方に祝い品を贈呈
　（米寿の方へは、坂下高校生ならびに障がい者施設で製作した敬老祝品を合わせて贈呈）

【効果】
・高齢者が地域の中で活動できる多様な場を創出することで、生きがいづくりや健康づくりの推進を図ることができました。
・長年にわたり、地域に貢献してきた高齢の方へ感謝の意を示すとともに、所在や生活状況の確認を行うことができました。
・敬老祝品の製作を通じ、高校生の福祉に対する意識向上と障がい者施設の活用を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・算定方法の見直しによる老人クラブ連合会活動支援事業補助金の増
　(R5年度:650,840円 → R6年度:1,215,080円)
・新規事業の取組みによるシルバー人材センター運営事業交付金の増
　(R5年度:7,940,000円 → R6年度:8,640,000円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	在宅介護支援センター運営事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 高齢支援課	継続	82

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費

【事業の概要】

・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談支援機関として、中津東、中津南、中津西地区の市内3か所で在宅介護支援センターを運営します。
・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・高齢者が住みなれたまちで、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができる社会にします。 高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56.0% ・高齢者やその家族が地域の身近な場所で相談支援を受けることができる環境を充実させます。
効果	・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
13,180,200	13,182,000	12,835,900	344,300	12,423,400

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・各種取組みを着実に実施 ・高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：54.0%	・各種取組みを着実に実施しました。 ・高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：49.1%

1. 令和 6年度の事業実績

・在宅介護支援センターの運営委託　3か所
・高齢者の総合相談　延べ4,019件（2,303回）
・在宅高齢者の実態把握訪問調査　延べ1,811件
・介護予防教室の実施　111回開催、参加実人数218人（延べ1,657人）
・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センターごとに設置
・相談協力員懇話会を3地区で開催
（主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局など）
・介護保険制度、福祉サービス申請代行および調整　延べ790件

【効果】
・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげることで不安の軽減が図られました。
・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができました。
・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながりました。
・地域住民等と連携することにより、見守り支援の体制作りが進みました。

2. 決算額の主な増減理由

・人件費の増加による在宅介護支援センターの運営にかかる委託料の増
（R5年度:12,835,900円 → R6年度:13,180,200円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	介護福祉士修学資金貸付事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 介護保険課	継続	84

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険費

【事業の概要】

・将来にわたり市内の介護事業所等の業務に従事する人材を確保するため、坂下高校に在学し、介護福祉士を目指す者に対し、返還免除条件のある修学資金を貸し付けることにより、学生の資格取得と市内への就労を促します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・介護福祉士を目指し、市内の介護事業所に就職する高校生の人材確保につなげます。 高校生の市内就職率:41%
効果	・一定期間、市内の介護施設等で業務に従事すること等を返還免除条件とするため、市内の介護人材の確保や若者の移住定住に効率的につなげることができます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,267,932	4,597,000	2,360,523	△92,591	2,288,596

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・高校生の市内就職率：41%	・高校生の市内就職率：39%

1. 令和 6年度の事業実績

・新規貸付1名　継続貸付:2名（R5年度　新規貸付：1名　継続貸付：4名）
・貸付金額:20,000円/月（貸付期間:最長3年間）
・返還免除条件:卒業後、介護福祉士の登録を行い、市内に住所を有し、市内介護施設等の業務に一定期間従事（従事期間:貸付期間の2倍の年数、上限5年）

【効果】
・R6年度卒業の1名については、介護福祉士試験に合格して市内の介護施設等へ就職し、介護職員確保の一助となりました。

2. 決算額の主な増減理由

・就学資金貸付人数が減ったことによる貸付金の減
（R5年度:5名　1,200,000円　→　R6年度:3名　620,000円）
・会計年度任用職員の給与改定による報酬および職員手当の増
（R5年度:1,129,523円　→　R6年度:1,634,932円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	母子保健事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 健康医療課	継続	92

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

【事業の概要】

・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるよう、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援をおこなうために、妊娠、出産に向けた妊産婦健康診査費用の助成や、産後支援が必要な産婦に対する産後ケアを実施します。
・難聴児を早期発見し早期治療、療育につなげるため新生児聴覚検査を実施します。
・子どもを希望する方へ、保険診療外で実施する不妊治療について一部助成を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。 乳幼児健診実施率：98% この地域で子育てしたいと思う親の割合[すこやか親子21アンケート指標]：95%
効果	・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。 ・育児不安を継続的に支援し、子育て家庭の健全育成に寄与します。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
57,116,843	70,623,000	58,941,786	△1,824,943	58,131,451

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(2/3)		
国庫支出金	母子保健医療対策総合支援事業費(1/2)		
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/6)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・乳幼児健診実施率：98% ・この地域で子育てしたいと思う親の割合[すこやか親子21アンケート指標]：95%	・乳幼児健診実施率：99.3% ・この地域で子育てしたいと思う親の割合[すこやか親子21アンケート指標]：94.4%

1. 令和 6年度の事業実績

＜妊産婦健康診査事業＞
・妊婦)1人14回助成　実人数：584人(R5:586人)　受診延人数：4,585人(R5:4,641人)
・産婦)1人2回助成　実人数：388人(R5:311人)
＜乳幼児健診事業＞　※()内は受診率
・3か月児健診：24回387人(99.5%)（R5:99.4%）　1歳6か月児健診：19回359人(99.4%)（R5:99.0%）
3歳児健診：22回449人(99.1%)(R5:98.9%)
＜相談事業＞　※()内は実施率
・6か月児相談：18回382人(99.7%)（R5:99.7%）　1歳児相談：29回358人(99.7%)（R5:99.2%）
2歳児相談：27回362人(99.2%)（R5:99.0%）
＜こんにちは赤ちゃん事業＞　※()内は実施率
・生後4か月までの乳児：385件(100%)（R5:99.4%）
＜産後ケア事業＞
・宿泊型：0人0回（R5:2人8回）　デイケア型：9人29回(R5:5人14回)　アウトリーチ型：18人36回（R5:16人43回）
＜多胎児支援事業＞
・家庭訪問、外出支援　10件（R5:8件）
＜新生児聴覚検査助成事業＞
・新生児期の耳のきこえの検査費用を助成　345件（R5:369件）
＜生殖補助医療費助成事業＞
・保険診療外の生殖補助医療費について助成　実人数：9人（R5:13人）申請件数：16件（R5:32件）
【効果】
・妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てできる環境を整えました。

2. 決算額の主な増減理由

・妊婦健康診査および新生児聴覚検査の対象者の減少による委託料の減
(R5年度:44,910,000円 → R6年度:42,980,000円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ヘルスアップ事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 健康医療課	継続	92

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

【事業の概要】

・高齢化が進む中、生活習慣病をはじめとする疾病の増加が予想されることから、市民が健康づくりに対する意識を高め、自主的に予防活動が行えるよう、乳幼児から高齢者までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりに関する情報提供や、仕組みづくりを行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・健康づくりに関する情報提供や自ら実践できる参加型事業を展開し健康寿命の延伸を図ります。 市民の健康寿命の延伸：男性81歳　女性86歳 75歳未満のがんの年齢調整死亡率：120.0
効果	・市民が日常的に介護を必要とせずに自立した生活ができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,234,357	3,761,000	3,346,236	△1,111,879	2,441,215

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域医療確保事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・健康寿命の延伸　男性80歳　女性85歳 ・75歳未満のがんの年齢調整死亡率　122.0	・健康寿命　男性80.8歳　女性85.0歳 ・75歳未満のがんの年齢調整死亡率　120.9

1. 令和 6年度の事業実績

＜健康づくり推進の普及啓発＞
・けんぱちくんマイデザイン制作支援：3件(R5:8件)、けんぱちくんポロシャツ等販売数：223枚（R5:309枚）、普及啓発品配布数：4,357（R5:4,491）
・健康推進員会：33回（R5:58回）　・健康フェア：280人参加（R5:200人）
・アプリで健康ウォーキング：461人参加（R5:464人参加）
・世界糖尿病デーに合わせてにぎわいプラザをライトアップ 実施日：11/12～18
＜バランスメニューの普及＞
・食べて健康レシピ集5,000部、減塩マップ4,000部作成および市役所窓口、市内スーパー等で設置配布
・広報なかつがわへのメニュー掲載：12回
・けんぱちくん弁当レシピ利用および弁当販売事業所：4事業所（R5:3事業所）
＜たばこ対策＞
・禁煙支援相談窓口開設：12回
＜名古屋大学との減塩に関する共同研究事業＞
・阿木小中学校生徒および世帯への尿中塩分測定：249件
・地域健康講座：5回（R5:7回）、阿木地区減塩プロジェクト通信の発行：1回（R5:4回）、研究事業報告会：2回
【効果】
・健康寿命は男女とも延伸しました。　R4年　男性80.5歳　女性84.8歳　→　R5年　男性80.8歳　女性85.0歳
・生活習慣病による年齢調整死亡率が減少しました。
　75歳未満がん年齢調整死亡率　R4年度　123.6　→　R5年度　120.9

2. 決算額の主な増減理由

・減塩プロジェクト尿検査回数減少に伴う委託料の減（R5年度:447件 342,000円 → R6年度:249件 203,000円）
・ライトアップ啓発のための照明器具設置完了に伴う工事請負費の減（R5年度:660,000円 → R6年度:0円）
・健康なかつがわ21計画策定終了による印刷製本費の減（R5年度:869,000円 → R6年度:577,000円）

3. その他特記事項

・健康寿命の定義：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
　（2000年に世界保健機関（WHO）が提唱した指標）
・年齢調整死亡率：年齢構成の異なる集団を比較するため基準となる集団の年齢構成を基に補正した人口10万対の死亡率

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	児童福祉総務事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 子ども家庭課	継続	84

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

【事業の概要】

・子どもが心身ともに健やかに育成されるよう児童の権利を守り、虐待の重度化、世代間連鎖を予防するため専門職を配置し、通告や相談をしやすい環境を整え、虐待の予防と早期発見、早期対応を行います。
・妊娠期から出産、子育て期まで安心して子育てができるよう、こども家庭センターにて育児不安など様々な悩みを持つ方への包括的な相談支援を行います。
・ひとり親家庭等へ自立に向けた各種制度の情報提供を行い、安心して子育てできるよう支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・すべての子どもに虐待が行われない、子どもが安心して生活ができるよう児童の権利を守ります。 子どもへの虐待が疑われるとき、市役所、子ども相談センター、警察に連絡できると回答した者の割合 [市民意識調査]：71% ・ひとり親家庭が自立して生活できるよう相談支援を行います。　ひとり親家庭自立支援員の人数：1人
効果	・関係機関との連携・協力体制の構築により、児童虐待の早期発見、早期対応が可能となります。 ・ひとり親家庭に各種制度を活用した助言指導を行い、自立した生活への支援ができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
24,687,738	38,403,000	18,043,747	6,643,991	13,698,471

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫・県支出金	母子支援施設費(国1/2)(県1/4)	国庫・県支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)
国庫支出金	婦人相談員活動強化事業費(1/2)	国庫支出金	児童虐待防止対策支援事業費(1/2)
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費(3/4,10/10)	県支出金	ひとり親家庭等生活支援事業費等補助金(3/4)

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・子どもが虐待を受けていると疑われるとき、市役所、児童相談所、警察に連絡ができると回答した人の割合[市民意識調査]：69%	・子どもが虐待を受けていると疑われるとき、市役所、児童相談所、警察に連絡ができると回答した人の割合[市民意識調査]：67.7%

1. 令和 6年度の事業実績

＜相談事業＞
・（新規）こども家庭センターを設置　相談件数1,979件
・（新規）子育て世帯訪問支援事業の実施　2件 48日利用
・（新規）ひとり親家庭日常生活支援事業の実施　2件 延べ28日
・ひとり親家庭自立支援員を配置 相談延べ件数　698件（R5年度：683件）
・養護施設での子育て短期支援事業の実施　6件 延べ28日（R5年度：1件 延べ7日）
・要保護児童・ＤＶ防止対策地域協議会の開催による関係機関との連携強化
＜ひとり親世帯の経済的自立の支援事業＞
・自立支援教育訓練給付事業（ひとり親家庭の経済的自立支援）　2名（R5年度：0名）
・高等職業訓練促進給付金事業（ひとり親家庭の経済的自立支援）　3名（R5年度：1名）
＜母子生活支援施設入所事業＞
・母子生活支援施設入所による自立支援の実施　１世帯12か月（R5年度：1世帯12か月）
【効果】
・こども家庭センターを設置し、新たに家庭支援事業として子育て世帯訪問支援事業を開始するなど妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援体制を図り、虐待対応や虐待予防を実施することができました。
・ひとり親家庭自立支援員の配置や、新規の家庭支援事業の実施により、ひとり親家庭に寄り添った支援を行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・家庭支援事業新設による委託料の増（R5年度:334,620円 → R6年度:1,296,700円）
・給与改定による会計年度任用職員(2名)の報償費、手当および共済費の増
（R5年度:3,825,894円 → R6年度:5,810,011円）
・児童入所施設措置費等過年度償還金の増（R5年度:1,365,666円 → R6年度:5,047,674円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・補助を予定していた児童養護施設の改修工事が次年度に延期されたことで予算が未執行となったため。
・こども家庭センター設置に伴う新規の家庭支援事業の提供件数が当初見込みより少なかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	子育て世帯物価高騰支援給付金事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 子ども家庭課	新規	84

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

【事業の概要】

・エネルギー、食料品価格等の価格高騰の影響を受けた児童の保護者に対し、一時金を支給することにより、子育て世帯を支援します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市内すべての子育て世帯に対し、給付金支給情報の周知徹底と適切な支給を実施します。
効果	・子育て世帯の生活の安定を図ることができます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
210,040,572	224,607,000	0	210,040,572	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市内すべての子育て世帯に対し、給付金支給情報の周知徹底と適切な支給を実施	・子育て世帯の生活の安定を図ることができました。

1. 令和 6年度の事業実績

・すべての子育て世帯への郵送による案内や、メール送信での情報発信による周知徹底
・児童手当受給世帯へは申請不要で児童手当登録口座へのプッシュ型で給付を行い、公務員等申請が必要な世帯はオンライン申請を可能とし、手続きを省略することによる受給世帯の負担軽減と給付の迅速化
・支給額　児童一人につき20,000円
・対象世帯数　5,958世帯（児童 10,618人）
・給付世帯数　5,839世帯（児童 10,456人）
　※R7年度給付予定　48世帯（児童 76人）

【効果】
・子育て世帯の生活の安定を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・事業新設による増

3. その他特記事項

・R6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）を活用して事業を実施しました。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	児童扶養手当事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 子ども家庭課	継続	86

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童手当費

【事業の概要】

・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・手当を必要とする母子、父子世帯等の受給資格者に対して適切に手当を支給するとともに、国や県のひとり親等の支援制度に関する周知を行い、ひとり親世帯の生活の安定と自立を助けます。
効果	・受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながる事で、児童の心身の健やかな成長が図れます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
180,352,831	207,806,000	187,672,662	△7,319,831	223,653,022

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	児童扶養手当費(1/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・ひとり親世帯等への適切な手当の支給と、関連する支援制度の情報周知	・支払月に受給対象者に滞りなく手当の支給を実施しました。 ・8月の現況届の際に、ひとり親世帯への支援情報の提供を実施しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・離婚等によりひとり親になった家庭等に対し、監護されている児童が18歳を迎える年の年度末まで支給（所得制限あり）
・R6年11月からの制度改正による加算額と所得限度額の引き上げの実施
・手当額(月額)

		全額支給	一部支給
R6年4月～		45,500円	45,490円～10,740円
（加算額）	2子	10,750円	10,740円～ 5,380円
	3子以降	6,450円	6,440円～ 3,230円
R6年11月～	3子以降	10,750円	10,740円～ 5,380円（第3子以降の加算額引上げ）

・支払月　5月、7月、9月、11月、1月、3月（年6回）
・手当総支給額　178,077,080円（R5年度：174,679,700円）
・支給対象人数　受給者数　356人（R5年度：348人）
　　対象児童数　554人（R5年度：538人）

【効果】
・手当の支給および加算額と所得限度額の引き上げにより、ひとり親世帯等の生活の安定と自立支援を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・加算額および所得限度額の引き上げに伴う支給額の増加による扶助費の増
（R5年度:174,679,700円 → R6年度:178,077,080円）
・過年度償還金の減（R5年度:12,615,710円 → R6年度:1,854,757円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	子育て支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 子ども家庭課	継続	88

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子育て支援対策費

【事業の概要】

・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。
・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるよう、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・安心して子どもを産み、育てることができる環境を整えます。 ・子育て世代が気軽に相談することができる体制を充実させます。 子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58% 子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：65%
効果	・子育ての孤立化を防ぎ、不安軽減や安心感につなげることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
115,231,095	123,016,000	103,891,301	11,339,794	83,560,458

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3、2/3)		
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3、1/6)		
県支出金	児童福祉等対策事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：56% ・子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：65%	・子育て環境、支援の取組みに満足している人の割合[市民意識調査]：48.3% ・子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：76%

1. 令和 6年度の事業実績

＜子育て支援センター事業＞
・子育て支援センター（7か所）の年間延べ利用者数　35,258人（R5年度：32,968人）
・子育て支援センター未設置地区への出張広場の開催（落合12回・苗木27回・福岡17回・付知51回）
・外国にルーツをもつご家庭や、父親を対象とした保護者同士の親睦を図るイベントなどの開催
・なかつっこフェスティバルの開催による市内子育て支援センターのＰＲ、利用促進
・一時預かりの利用時間を拡大し、子育てをする人の負担軽減を推進
＜病児保育事業＞
・病児保育所の年間延べ利用者数　471人（R5年度：203人）利用登録者数　238人（R5年度：445人）
・病児保育事業の運営業務委託を開始（新規）
・利用者の利便性向上を目的とした登録・予約がいつでもできる病児保育システムの導入（新規）
＜児童館事業＞
・児童館、児童センターの年間延べ利用者数　45,423人（R5年度：34,257人）
・学校の長期休暇中に昼食持参で児童館で過ごすことができる「長期休暇入館」により、子どもの居場所を確保
・東児童館・西児童館・児童センターのプレイルームに空調設備を整備
＜子どもファミリー・サポート・センター事業＞
・子どもファミリー・サポート・センターの年間延べ利用件数　314件（R5年度：95件）
・ファミリー・サポート・センター事業の子育て支援部門を「子どもファミリー・サポート・センター」として、効果的な支援に取り組めるよう委託事業者を変更
【効果】
・子育て支援の充実により各事業の利用者増加を図れたことで、子育てをする人の負担軽減につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・子育て支援センター（5か所※直営以外）、児童館（4館）、ファミリー・サポート・センター・病児保育の各事業充実のための人件費の増加等に伴う委託料の増（R5年度:25,928,300円 → R6年度:46,438,500円）
・児童館（３館）の空調設備新設工事による工事請負費の増（R5年度:4,227,300円 → R6年度:8,603,100円）
・国庫支出金過年度償還金の減（R5年度:17,310,000円 → R6年度:5,778,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域医療対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 健康医療課	継続	92

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

【事業の概要】

・医療ニーズ等が変化する中、持続可能な地域医療体制づくりに取り組みます。
・住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的な医療・ケア体制づくりに取り組みます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・病院と診療所の役割分担と連携の推進を図ります。 民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：60% 市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：40% ・住民を地域で支えるため、医療と保健・福祉・介護との連携を進めます。
効果	・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる、安全、安心な地域の医療体制が確保できます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
45,665,003	58,669,000	73,913,447	△28,248,444	78,077,375

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域医療確保事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：54.6% ・市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：37.9%	・民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：56.0% ・市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：34.6%

1. 令和 6年度の事業実績

＜医学生等への奨学資金貸付事業＞
・東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度　貸付:新規なし　継続4名　貸付金額:20万円/月　貸付期間:最長6年
・岐阜県医学生修学資金制度　貸付:新規1名　継続7名　貸付金額:20万円/月　　貸付期間:最長6年
・貸付条件:指定医療機関への所定期間の勤務
＜名古屋大学と連携した地域医療センターの運営＞
・総合医の診療支援、医学生を対象とした地域医療実習や小学生を対象としたメディカルキッズの実施等教育活動の実施、地域包括ケアへの参画
＜減塩に関する研究事業＞
・阿木地区を対象にした減塩対策事業の調査結果分析を名古屋大学で実施し、R3～R6年度の調査結果の効果評価の報告会を開催。
＜公立病院と民間医療機関の連携の推進＞
・市民病院(紹介率)R5年度:56.8%　→　R6年度:56.0%　(逆紹介率)R5年度:34.1%　→　R6年度:34.6%
【効果】
・医師確保奨学資金を新規1名に貸付けることにより、将来の地域医療を担う医師確保が図られました。
・公立診療所の継続運営のため、名古屋大学、藤田医科大学および自治医科大学卒業医師の派遣を受け、阿木、川上、蛭川地区の医師確保ができました。
・公立病院と民間医療機関の地域医療連携の維持推進ができています。
・減塩対策事業で住民の減塩に対する意識を高め、小学生は減塩という食生活介入に有効性が示されました。

2. 決算額の主な増減理由

・東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度の貸付者が減少したことによる負担金の減
(R5年度:5名　10,200,000円　→　R6年度:4名　7,200,000円)
・物価高騰支援交付金が終了したことによる交付金の減(R5年度:26,500,000円　→　R6年度:0円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度の新規貸付者がいなかったため。
・同制度の貸付停止中の奨学生からの再開申し出がなかったため。
・全国公募募集医の応募がなかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 市民保険課	継続	68

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費

【事業の概要】

・戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続きおよび個人情報の管理を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。
効果	・市民生活に不可欠な個人情報の記録および証明等により、市民サービスの向上が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
79,939,864	126,863,000	70,075,497	9,864,367	73,128,326

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	個人番号カード交付事業費(10/10)	国庫支出金	中長期在留者事務費
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備事業費(10/10)	県支出金	人口動態事務費
国庫支出金	デジタル基盤改革支援事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・各種業務を正確かつ円滑に遂行	・各種業務を正確かつ円滑に遂行できました。

1. 令和 6年度の事業実績

・社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバーカードの交付
　6,354枚　(総交付枚数　66,796枚　交付率　89.6%)
・戸籍システムおよび住民情報システムデータの管理、運用

戸籍・住民異動届出受付処理	R6年度：16,536件	(R5年度：16,157件)
戸籍謄抄本等発行	R6年度：23,209件	(R5年度：26,408件)
住民票等発行	R6年度：26,488件	(R5年度：27,780件)
印鑑証明等発行	R6年度：19,343件	(R5年度：19,654件)

・東濃5市間での証明書の広域交付

本市が行う他市の証明発行	R6年度：　196件	(R5年度：　650件)
他市が行う本市の証明発行	R6年度：　409件	(R5年度：1,334件)

【効果】
・マイナンバーカードの適正な交付および戸籍住民記録にかかる届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録および証明発行ができました。

2. 決算額の主な増減理由

・戸籍情報システムの振り仮名対応システム変更業務にかかる委託料の増
　(R5年度:0円 → R6年度:4,521,000円)
・住民基本台帳システムのマイナンバーカード氏名ローマ字表記等システム改修業務にかかる委託料の増
　(R5年度:0円 → R6年度:5,445,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・戸籍総合システムの標準化について、R7年度の補助対象となるものが含まれており不執行となったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	後期高齢者保健事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 市民保険課	新規	82

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費

【事業の概要】

・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施します。
・口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。
・医療・介護データを分析し、健康相談・指導、受診勧奨を実施します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・ぎふ・すこやか健診および指導対象者の継続受診の受診率向上により、対象者の健康維持につなげます。 ぎふ・すこやか健診受診率：11.0% ぎふ・さわやか口腔健診受診率：3.0%
効果	・健康の確保と医療費の適正化が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
34,493,561	53,646,000	0	34,493,561	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・ぎふ・すこやか健診受診率：10.0% ・ぎふ・さわやか口腔健診受診率：2.8%	・ぎふ・すこやか健診受診率：18.9% ・ぎふ・さわやか口腔健診受診率：11.1%

1. 令和 6年度の事業実績

＜ぎふ・すこやか健診＞
・血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見
・R5年度から受診券送付対象者を対象者全員に拡大
　対象者数　14,432人（R5年度　14,100人）
　受診者数　2,572人（R5年度　2,560人）
　受診率　18.9%（R5年度　18.2%）
＜ぎふ・さわやか口腔健診＞
・口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見
・R5年度から受診券送付対象者を対象者全員に拡大し、実施歯科医院を恵那市の歯科医院まで拡大
　対象者数　14,432人（R5年度　14,100人）
　受診者数　1,591人（R5年度　1,263人）
　受診率　11.1%（R5年度　9.0%）
＜高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施＞
・通いの場、訪問等による健康相談・指導
　個別支援実施者数　138人
　健康相談実施回数　26回（参加者数 189人）
【効果】
・健康の確保と医療費の適正化につなげる取組みとなりました。

2. 決算額の主な増減理由

・事業新設による増

3. その他特記事項

・R6年度より、後期高齢者医療事業会計から一般会計へ移行
　R5年度決算額：40,922,857円　R4年度決算額：21,119,223円
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	斎場維持管理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 市民保険課	継続	94

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費

【事業の概要】

・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性が高い施設であります。また、故人の方との最後のお別れという重要な役目を継続的に果たす施設であるため、市民に安心と安らぎを提供できるように適切な管理運営を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・火葬業務を円滑に遂行し、適切な管理運営を行います。
効果	・人生の終焉を迎える大切な施設として、市民に安心と安らぎが提供できます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
81,170,166	90,321,000	93,110,397	△11,940,231	93,394,528

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・斎場職員と協力し、円滑な火葬業務の遂行 ・斎場施設の保守管理、修理、補修工事を実施し、適切な管理運営	・職員間の情報共有の徹底、職員研修を実施し、円滑で適切な火葬業務が実施できました。 ・修繕の修繕計画を立て、適切な施設管理が実施できました。

1. 令和 6年度の事業実績

・火葬業務の実施
　中津川斎場886件、坂下火葬場99件、付知火葬場193件　合計1,178件　(R5年度1,154件)
・施設修繕および工事の実施
　中津川斎場火葬炉耐火物等補修工事（2号炉）
　坂下火葬場煙突筒身修繕工事
　中津川斎場バーナー修繕および各火葬場バーナー点検整備
　付知火葬場炉内左側壁および引込部修繕　他

【効果】
・火葬炉等について定期的な整備を行うとともに、老朽化箇所の早期発見に努め、坂下火葬場煙突の老朽化に対する修繕等を行ったことで施設の延命化につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・R5年度中津川斎場待合室棟屋根改修工事の完了による工事請負費の減
　(R5年度:11,726,000円 → R6年度:0円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	メモリアル施設建設事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 メモリアル施設及び環境整備推進室	継続	94

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費

【事業の概要】

・火葬場は地域に密着した公共性の高い施設であり、生活施設、都市施設として必要不可欠です。
・市内には3つの火葬場があり、老朽化が進み維持管理等の多額の費用を要しています。
・新たなメモリアル施設を建設し、中津川斎場、坂下火葬場の統合を図り、利用者の負担軽減、業務の効率化を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・早期の建設実現に向けた候補地選定を進めます。
効果	・火葬時間の短縮と落ち着きと安らぎのある施設にすることで、市民サービスの向上となります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
837,119	12,943,000	1,495,199	△658,080	1,163,408

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・「市民と共に創り上げるメモリアル施設」の早期実現に向けて、人口中心地で候補地の選定を行う	・候補地選定に向けた必要事項の協議や、選定地域との協議や勉強会を重ねた結果、3か所の候補地（案）を選定することができました。

1. 令和 6年度の事業実績

・市役所内に「メモリアル施設候補地選定部会」を設置し、会議を6回実施
・14か所の候補地から3か所の候補地（案）を選定
　※現中津川斎場周辺・茄子川上平地域・千旦林辻原地域
・上平、辻原地域で、選定に向けて地域勉強会・先進火葬施設地域視察会を開催
　※視察先は、上平地域は多治見火葬場、辻原地域は豊橋市斎場

【効果】
・「メモリアル施設候補地選定部会」を設置し、候補地選定条件や評価内容を協議した結果、3か所の候補地（案）を選定することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・R6年度は会計年度任用職員を雇用しなかったことによる報酬の減
（R5年度:897,600円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・最終候補地決定に至らなかったことによる委託業務未執行のため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	賦課事務事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 税務課	継続	68

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

【事業の概要】

・市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課、徴収を行います。
・税制度の理解と普及を図るため、児童、生徒を対象とする租税教室を開催します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・公正公平な税負担を堅持し、自主財源の要である市税を確保します。 現年分徴収率：99.00%
効果	・自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持、充実が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
150,751,334	181,822,000	188,233,056	△37,481,722	180,629,948

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	県税徴収費		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・現年度分徴収率：99.00%	・現年度分徴収率：99.08%

1. 令和 6年度の事業実績

・個人市民税の申告受付、実態調査および賦課、徴収、法人市民税の調査および賦課、徴収
・土地、家屋、償却資産の調査、固定資産税、都市計画税の賦課、徴収
　地図データ等の更新（公図、地番現況図、家屋現況図）
　固定資産土地評価替業務委託（R9年度　固定資産評価替に向けた業務）
　償却資産支援業務（適正な賦課に向けた業務）
・軽自動車税、市たばこ税および入湯税の賦課、徴収
・租税教室の開催（中津川市担当分　中学校2校195名　小学校5校190名）

【効果】

	調定額	収入済額	対前年度比
・R6年度決算状況	11,507,116,407円	11,201,709,584円	(44,735,611円　減)
内、現年課税分	11,242,611,797円	11,139,585,848円	(44,284,799円　減)
内、滞納繰越分	264,504,610円	62,123,736円	(　450,812円　減)

・R6年度徴収率　97.35%（R5年度　97.57%）
　内、現年課税分　99.08%（R5年度　99.14%）
　内、滞納繰越分　23.49%（R5年度　25.41%）
・収納済額の推移　R6年度：11,201,709,584円（再掲）
　R5年度：11,246,445,195円
　R4年度：11,094,644,616円

2. 決算額の主な増減理由

・航空写真デジタルオルソ画像作成業務が完了したことによる委託費の減
　(R5年度:27,223,000円 → R6年度:0円)
・主に法人市民税における過年度還付金の減（R5年度:45,361,174円 → R6年度:27,901,080円)
・会計年度任用職員の給与改定による報酬費および手当の増
　(R5年度:12,354,523円 → R6年度:16,056,881円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	収納管理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【総務部】 税務課	継続	68

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

【事業の概要】

・市税の滞納額を減少させるため、適正な管理、徴収を行い適正化を図ります。
・市全体の債権額を圧縮するため、税以外の主要公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料および保育所保育料）担当部署との連絡会議を開催し、法的知識などの情報共有により徴収体制を支援します。
・複数の公債権担当部署に重複する滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現と滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・市税滞納額（市民税、固定資産税、軽自動車税）を圧縮します。 市税収入未済額割合：2.80% ・多重債務の解消など自立支援型の対応、相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。
効果	・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持、充実が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
12,529,097	12,885,000	14,993,682	△2,464,585	12,958,247

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・収入未済額割合：3.00%	・収入未済額割合：2.78%

1. 令和 6年度の事業実績

・公債権担当部署との連絡会の開催
　目標の共有および課題の整理（連携会議の開催　3回）
・重複滞納者の把握および連携対応、催告・差押の実施
　（差押：税　221件、移管公課　25件）
・他部署公債権の徴収困難案件の移管、専門知識に基づく対応
　（移管受入件数　142件内、完納　28件）
・私債権催告業務委託（委託対象件数　31件、うち完納　11件）
・他部署債権担当者に対する研修会開催　2回（私債権　2回）
・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携

【効果】
・主要公課の未収入済額割合　　3.92%（収納未済額　610,298,940円）
・主要公債権滞納額の推移（税・国保・後期高齢・介護・保育）
　R6年度　　610,298,940円（対前年度比　4,329,612円　増）
　R5年度　　605,969,328円（対前年度比　21,964,440円　減）
　R4年度　　627,933,768円（対前年度比　16,269,273円　増）
・私債権催告委託業務により回収した未収金　1,845,182円（R5年度　2,131,000円）

2. 決算額の主な増減理由

・領収印ＯＣＲ読取機器導入に伴う委託費の減（R5年度:1,930,500円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	結婚活動支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・人口減少における一番の課題は出生数の減少です。晩婚化、未婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへ対応するため、結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者の出会いのサポートを行います。
・未婚者の出会いの場を創出するための市内各地域の結婚支援活動への補助や、他自治体、県との連携による広域的なお見合いのサポートを行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・未婚者に出会いのサポートを行い、婚姻者数を増やし、本市の少子化対策の強化を図ります。 支援事業による成婚数：4組/年
効果	・未婚者の結婚意欲の向上により、結婚するカップルや出生数の増加が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
896,869	959,000	887,026	9,843	930,724

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域少子化対策重点推進事業費(2/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・支援事業による成婚数：4組/年	・支援事業による成婚数：3組/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜結婚相談支援＞
・結婚相談所の開設：24回（月2回）
・結婚相談所利用件数：54件
・相談員（6名）による日常的なメール、電話相談を実施
・相談員連絡会議の開催：月1回
＜婚活セミナー・婚活イベント事業＞
・婚活に有効なスキルを学ぶ事前セミナーの実施および婚活パーティの実施
　事前セミナー：1回　参加者：9名
　婚活パーティ：3回　参加者：36名（男性18名、女性18名）
＜地域等の結婚活動支援事業＞
・婚活イベント等の実施　0件

【効果】
・R6年度成婚数：3組（H24年度からR6年度までに44組の成婚がありました。）

2. 決算額の主な増減理由

・婚活イベント開催経費にかかる委託料の減（R5年度:2件 99,000円 → R6年度:0件 0円）
・婚活イベント開催経費にかかる施設使用料の増（R5年度:0件 0円 → R6年度:3件 110,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域おこし協力隊事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	新規	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・人口減少により地域経済や地域コミュニティなどの維持が困難となってきている状況の中、地域内の人材だけでは地域課題の解決に行き詰まりがみられます。
・人口減少や高齢化等が著しい地域において、地域外の人材を誘致し、地域の支援や情報発信など地域活性化を図り、地域力を維持することを目的に地域支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域おこし協力隊による新しい取組み、また、外からの視点による地域課題の解決への取組みにより、地域の活性化を推進します。 　地域おこし協力隊設置地域：2地域
効果	・外部からの視点での新しい取組みや、現状取り組んでいる課題の新たな解決方法の取組みなどによって地域の活性化につながります。 ・協力隊員任期終了後の地域定住につなげることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
3,653,700	4,308,000	0	3,653,700	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・地域おこし協力隊設置地域数：1地域	・地域おこし協力隊設置地域数：1地域

1. 令和 6年度の事業実績

＜地域おこし協力隊事業＞
・活動地区：加子母地区
・隊員：2名（任期：R6年5月1日～R9年3月31日）
・農村ＲＭＯ事業の推進・地域の雇用機会の創出
　農村ＲＭＯ事業のビジョンづくり
　地域課題調査
・加子母地区における域学連携事業の推進
　域学連携事業のコーディネート（木匠塾の運営）
　地域サポート人材の育成（中学3年生ふるさと学習）
・ＳＮＳ等による地域情報発信

【効果】
・域学連携事業の推進により、大学生が地域に訪れ、地域と交流し加子母地域を知って頂く機会や関係人口の創出を担いました。
・「coagari」事業にも参加しワークショップを開催しました。
・加子母中学3年生へのふるさと学習を行い、子どもたちのふるさとへの愛着形成や地域の特産についての理解醸成を推進しました。

2. 決算額の主な増減理由

・事業新設による増

3. その他特記事項

・農村ＲＭＯ（農村型地域運営組織）：地域の人口減少・高齢化が進む中で、複数の集落の機能を補完し、農用地の保全、農業を核とした経済活動、そして生活支援を連携して実施する組織

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	集落支援員事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・地域まちづくり協議会等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要ですが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難です。
・地域コミュニティの維持活性化を図るため、積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に配置し、各地域の実情にあった課題に取り組み、集落の維持および活性化対策を推進します。 集落支援員地域設置数：15地域
効果	・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
10,837,437	13,540,000	10,463,704	373,733	10,114,737

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・集落支援員設置地域数：15地域	・集落支援員設置地域数：15地域

1. 令和 6年度の事業実績

・中津西地区：区長会およびまち協支援、広報誌の作成、ＨＰ運営、空き家調査（512時間）
・中津南地区：区長会や地域づくり推進事業支援、子育て支援、世代間交流事業支援（171時間）
・中津東地区：まち協運営支援、支えあいマップつくり、ひがしのなかま食堂、研修（98時間）
・苗木地区：　区長会・まち協との連携、子どもの居場所づくり、苗木城活性化事業（804時間）
・坂本地区：　地域見守り活動、地区マップ作成支援、空き家調査、スモ・サポ活動（799時間）
・落合地区：　まち協活動支援、公民館や地区社協との連携事業、街道沿い景観形成支援（826時間）
・阿木地区：　若手有志団体立ち上げ支援、季節学童支援、区長会支援（725時間）
・神坂地区：　まち協統合に向けた支援、防犯灯設置支援、小学生統合学習授業支援（772時間）
・山口地区：　夏祭り事業支援、小学校特色授業支援、区内団体意見交換会実施（786時間）
・坂下地区：　区長会やまち協との連携会議、みやさか活性化事業支援、空き家調査（716時間）
・川上地区：　旧川上保育園活用検討、文化財調査・データ保存、空き家パトロール（781時間）
・加子母地区：団体支援・広報誌作成、下呂市連携事業、空き家対策、学校運営協議会支援（870時間）
・付知地区：　交番と連携し安全なまちづくり推進、区長会・まち協支援、空き家対策（829時間）
・福岡地区：　子どもたちの安全対策支援、夏祭り支援、まち協支援、空き家調査（218時間）
・蛭川地区：　まち協や各種地域団体支援、地域づくり行事支援、空き家調査（731時間）

【効果】
・空き家調査、相談等による移住者支援や、各地域の行事および課題解決の取り組みが推進され、住み続けたいまちづくりに貢献しました。
　集落支援員地域課題解決件数　15件

2. 決算額の主な増減理由

・集落支援員の報酬単価改定による必要経費の増
　※R5年度会計年度任用職員 → R6年度委嘱による報償費・交付金への予算組み替えあり
　　(R5年度:9,739,970円（報酬） → R6年度:7,535,760円（報償費））
　　(R5年度:0円（交付金）→ R6年度:2,642,800円（交付金））

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	自治会活動支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 市民協働課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、各種会議の開催や情報提供を行います。
・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をするため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。
・継続的な自治会活動を支援するため、その活動拠点となる自治会集会施設の整備工事および耐震化工事について補助金を交付します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域のつながりが強く、地域活動が活発で、自治組織が持続可能な体制を築きます。 自治会への加入世帯割合：70%
効果	・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
29,152,307	29,991,000	30,322,615	△1,170,308	29,261,439

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・自治会への加入世帯割合：71%	・自治会への加入世帯割合：69%

1. 令和 6年度の事業実績

・区長会連合会、各地区区長会（15地区）へ自治会活動支援交付金を交付
・区長会連合会の総会（1回）・理事会（3回）・検討部会（4回）を開催
・区長会連合会の研修　1回（自治会の負担軽減に関する講演会）満足度　95%（満足、普通）
・区長会連合会理事研修（自治会の課題解決に関する講演会）1回　満足度　93%（満足、普通）
・区長会連合会視察研修（南箕輪村：人口減少対策について）1回　満足度　96%（満足、普通）

【効果】
・行政から自治会への情報提供により相互理解を深めるとともに、円滑な自治活動につながりました。
・研修の開催により、持続可能な自治組織づくりに向けて知識を深めることにつながりました。
・自治会への加入世帯割合　R6年度：69%（R5年度：71%）

2. 決算額の主な増減理由

・自治会集会施設整備補助金の要望が無かったことによる補助金の減
(R5年度:改築1件 1,010,000円 → R6年度:0件 0円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	多文化共生推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 市民協働課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族滞在など外国人市民の人口が増えることが見込まれ、地域で生活するための外国人受け入れ体制や地域の一員として社会参画できるようにするため、多文化共生社会を推進します。
・社会参画の基礎となる日本語学習を支援するため、市内で開催している日本語教室等への支援策など、必要施策の検討を進めます。
・多文化共生推進会議で市の事業に対する意見聴取を行い、事業の推進を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・外国人住民が地域社会の一員として安全、安心に暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。 多文化共生推進会議開催回数：2回/年
効果	・多文化共生社会の推進により外国人住民の社会参画を図ることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
403,020	546,000	390,739	12,281	310,587

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	多文化共生推進事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・多文化共生推進会議開催回数：2回	・多文化共生推進会議開催回数：2回

1. 令和 6年度の事業実績

・多文化共生推進会議の開催　2回
・市主催による生活のための日本語教室「なかつがわ日本語ひろば」の開催　12回（2期　各6回）
・外国人雇用企業の訪問による外国人技能実習生の状況把握　5社
・外国人雇用企業へ向けた外国人住民関係情報の共有　5回
『参考』
・R5年度日本語教室参加者
　前期：21人（タイ12人、ベトナム1人、ミャンマー3人、カンボジア2人、フィリピン2人、中国人1人）
　後期：15人（タイ7人、ベトナム7人、ブラジル1人）
・R6年度日本語教室参加者
　前期：19人（タイ6人、ベトナム4人、ミャンマー1人、カンボジア5人、インドネシア1人、ラオス1人、ペルー1人）
　後期：19人（タイ9人、ベトナム7人、中国2人、ラオス1人）
・市内在住外国人の国籍の傾向（R7年2月末時点）
　1位：ベトナム、2位：フィリピン、3位：タイ、4位：中国、5位：インドネシア
【効果】
・会議や企業訪問による情報共有・交換により、外国人住民の生活状況やニーズ等を把握し、外国人住民が地域社会の一員として安心して生活できる環境づくりを進めることができました。
・日本語教室の開催により、外国人が日本で生活する上で必要な日本語習得のきっかけづくりを行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・日本語教室用資料作成のための諸用紙代の増による消耗品費の増
（R5年度:87,759円 → R6年度:112,112円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	男女共同参画事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 市民協働課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・男女共同参画社会基本法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プランおよび中津川市女性の活躍推進計画を推進します。
・女性の職業生活における活躍の推進のため、講習会を開催します。
・男女共同参画に関する周知啓発のため、企業訪問や市広報紙等へ記事を掲載します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・男女共同参画がなされ、性別に関係なく市民が活躍できるようにします。 　男女共同参画の推進がされているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：49% ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の環境づくりを推進します。 　ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数：10社/年
効果	・ワーク・ライフ・バランスの重要性を周知啓発することで、男性の仕事中心のライフスタイルから、男女共に自身の生活全般を見直すきっかけとなります。 ・企業における働き方改革が促進され、男性も女性も働きやすく働き続けやすい環境が整えられます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
1,777,181	1,900,000	2,116,703	△339,522	2,771,105

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・男女共同参画の推進がされているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：47%	・男女共同参画の推進がされているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：47%

1. 令和 6年度の事業実績

・男女共同参画社会づくり懇話会の開催　2回
・企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発　6社（R5年度：10社）
・エクセレント企業　R6年度：13社（R5年度：12社）
・市広報紙へ男女共同参画に関する記事の掲載　8回
＜女性活躍推進プロジェクト＞
・女性のためのデジタル人財育成講座の開催　5日間コース×1回
・企業女性社員のキャリアデザインセミナーの開催　2日間コース×1回
・テレワーク自主運営に向けた段階的な業務移管を支援（機器貸出）

【効果】
・懇話会、企業への訪問、セミナーやデジタル人材育成講座の開催により男女共同参画・女性の職業生活における活躍に対する意識の醸成や意識改革を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・テレワーク自主運営に向けた段階的な業務移管による機器借上料の減
　(R5年度:1,428,312円 → R6年度:908,184円)
・女性活躍推進にかかる講座内容の変更に伴う委託料の増（R5年度:476,660円 → R6年度:627,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	がんばる地域サポート事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 市民協働課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援し、地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。
・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域の特性を活かした活動が活発で、自立した地域団体の協働を盛んにします。 地域づくり活動継続団体数：160団体
効果	・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。 ・地域の特性を活かした地域の活性化につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,789,300	4,419,000	2,634,826	154,474	2,526,133

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・地域づくり活動継続団体数：156団体	・地域づくり活動継続団体数：140団体

1. 令和 6年度の事業実績

＜立ち上げ部門＞
・団体立ち上げのために必要な経費の補助（1年間）：5万円以内　R6年度申請数：1団体
＜絆づくり部門＞
・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に補助（3年間）：20万円以内×14団体
『参考』
R5年度申請数：14団体（立ち上げ部門：0団体、絆づくり部門：14団体）
R6年度までに支援した延べ団体数：198団体　活動継続中：140団体

【効果】
・会員の高齢化により活動できない等、継続団体が減ってきているが、防災や交流事業など地域課題の解決や特色を活かした地域づくりに取り組む団体の育成につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・補助団体および1団体あたりの交付額が増えたことによる補助金の増
（R5年度:14団体 2,630,000円 → R6年度:15団体 2,750,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	市民協働推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 市民協働課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。
・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。
・人材(団体)育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域のまちづくり協議会等が自立して取り組むことができるよう支援します。
・地元高校生を含めた域学連携により地域活性化および人材育成に取り組みます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・様々な教育機関との域学連携を盛んにし、地域の活性化や人材育成活動を行います。 域学連携関係人口(活動延べ人数)：3,000人
効果	・協働によるまちづくりにより、地域の活性化、地域の自主・自立化が促進されます。 ・域学連携活動をすることにより、若者に地域への愛着が育成されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
5,205,149	6,108,000	4,531,094	674,055	4,604,060

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・域学連携関係人口(活動延べ人数)：2,700人	・域学連携関係人口(活動延べ人数)：9,023人

1. 令和 6年度の事業実績

＜人材育成・団体育成＞
・まちづくり協議会等の自立した運営を目指す研修会を実施　1地域（中津西地区）
＜域学連携＞
・中京学院大学等連携協定を締結した大学と地域（住民）が連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取組みの実施
　域学連携交流人口（活動延べ人数）：19大学の学生延べ9,023人
＜市内高等学校と連携したふるさと教育＞
・域学連携拠点施設「coagari」を活用した学習会の開催（利用延べ人数　396人）
・ワークショップ等の開催（開催場所：「coagari」6回、「ひと・まちテラス」5回、その他2回）

【効果】
・活動する大学・学生の数が増加した結果、地域の活性化や課題解決につながりました。
・中津西地区のまちづくり協議会では地域住民による地域防災や学校等と連携した地域づくりを目指した取組みが進められました。

2. 決算額の主な増減理由

・域学連携事業にかかる情報発信サイトの運営負担が増加したこと等による委託料の増
(R5年度:2,859,500円 → R6年度:3,246,364円)
・域学連携活動支援補助金を活用する大学が増えたことによる補助金の増
(R5年度:13校 1,262,062円 → R6年度:15校 1,482,000円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域活性化推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。
・地域活動の活性化のため、地域課題解決に向けた活動、地域の特性を活かしたイベント、地域づくり組織の運営等について支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域づくりへの関心を高め、地域づくりを醸成します。 中津川市が暮らしやすいと思う人の割合[市民意識調査]：76.0% 交付金充当事業数：67事業
効果	・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
25,145,000	26,318,000	25,906,431	△761,431	27,517,000

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中津川市が暮らしやすいと思う人の割合 [市民意識調査]：74.0% ・交付金充当事業数：65事業	・中津川市が暮らしやすいと思う人の割合 [市民意識調査]：66.6% ・交付金充当事業数：63事業

1. 令和 6年度の事業実績

＜地域一括交付金事業＞　合計59事業
・地域で実施するイベント、地域づくり団体、生活環境の改善、地域課題解決への支援
（事業内訳）
地域イベント事業（夏祭り等）　計15事業
政策・地域課題対応事業（空き家調査等）　計15事業
運営支援事業（まちづくり協議会等への支援）　計14事業
協働の生活環境づくり事業（植栽、草刈り等）　計15事業
＜総合イベント事業＞　合計4事業
つけち森林の市、つけち全国レディースクラフトフェア、椛の湖そばの花まつり、中山道馬籠宿場まつり

【効果】
・地域づくり組織が地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するとともに、身近な地域課題に取り組むことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・総合イベント運営主体の変更に伴い交付団体が減少したことによる交付金の減
（R5年度:25,906,431円 → R6年度:25,145,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	人と猫の共生推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【政策推進部】 政策推進課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・人と猫の調和のとれた共生社会の実現を目指すため、市内に生息する猫の不妊去勢手術費用を助成し、無秩序な繁殖による飼い主のいない猫の抑制を図ります。
・動物愛護団体等と連携し、猫の適正飼養の推進や、飼い主のいない猫の保護、譲渡活動等の促進を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・恵那保健所管内（中津川市内）における猫の引取り数の減少を目指します。 猫の引取り減少数（対R3年度）：160件
効果	・猫の殺処分数を減少させるとともに、人と猫の調和のとれた共生社会の実現が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
6,438,000	8,379,000	6,403,880	34,120	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・猫の引取り減少数（対R3年度）：80件	・猫の引取り減少数（対R3年度）：36件

1. 令和 6年度の事業実績

＜猫の不妊去勢手術支援事業＞
・猫の不妊去勢手術に対して手術費用の一部を補助
　対象経費：市内に生息する猫への不妊手術および去勢手術等にかかる費用
　補助対象者：市民、自治会および動物愛護団体
　補助額：メスの不妊手術6,000円、オスの去勢手術4,000円
　　322頭（メス160頭・オス162頭）の補助を実施（R5年度：437頭）

＜人と猫の共生推進事業＞
・猫の保護等を行う市内動物愛護団体の活動を支援
　　10団体への補助（まちねこ活動　8団体、ほごねこ活動　2団体）

『参考』
・R3年度実績　恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：241件
・R4年度実績　恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：180件
・R5年度実績　恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：172件
・R6年度実績　恵那保健所管内（中津川市）における猫の引取り数：205件

【効果】
・市内に生息する猫の無秩序な繁殖を抑制し、人と猫の共生に向けて生活環境の改善が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・まちねこ活動にかかる補助団体が増えたことによる人と猫の共生推進事業の補助金額の増
　(R5年度:4団体 4,080,000円 → R6年度:8団体 4,830,000円)
・猫の不妊去勢手術支援事業の補助頭数が減少したことによる補助金額の減
　(R5年度:437頭 2,070,000円 → R6年度:322頭 1,608,000円)

3. その他特記事項

・財源：ふるさとづくり応援基金繰入金

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中津川に住もうサポート事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・移住者増加と転出抑制により人口減少を食い止めるため、若者の住宅取得や空き家の利活用への支援を行います。
・ワーカーサポートセンターと移住定住コーディネーターによる「住まい」と「仕事」のワンストップ相談業務を行うとともに、移住定住者の住宅確保のため、空き家の有効活用、住宅取得、増改築等の支援を行います。
・移住フェア参加、中津川体験ツアー（オンライン等）実施、定住情報ポータルサイトにより、市の魅力や移住支援施策等をＰＲします。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・中津川市への移住定住に関する情報を発信するとともに、定住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数増加や転出抑制につなげます。 支援制度などを利用した移住者数：480人
効果	・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による定住意識の醸成が図られることで移住者の確保、転出の抑制につなげ、人口減少に歯止めをかけます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
45,577,614	61,162,000	49,635,174	△4,057,560	55,500,582

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		
県支出金	地域少子化対策重点推進事業費(2/3)		
県支出金	空き家総合整備事業費(1/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・支援制度などを利用した移住者数：480人	・支援制度などを利用した移住者数：196人

1. 令和 6年度の事業実績

＜移住者等の新生活のための支援＞
・新婚さん住まいる応援事業　83件（R5年度　92件）
・子育て世帯住まいる応援事業　2件（R5年度　4件）
・東京圏からの移住支援事業　0件（R5年度　1件）
・移住サポーター設置事業　3人（R5年度　5人）
・移住定住コーディネーター設置　1人（R5年度　1人）
＜空き家利活用のための支援＞
・空き家再生リフォーム補助　9件（R5年度　4件）
・空き家家財道具等処分費補助　13件（R5年度　8件）
＜移住定住中津川ＰＲ事業＞
・セミナーや移住相談イベント　8日（R5年度　6日）※大阪1日　東京5日　名古屋1日　他
・中津川体験ツアー　1回（R5年度　1回）
・定住情報ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信
【効果】
・移住実績　R6年度：105世帯　196人
・転入人口・転出人口の差引（40歳以下）　R6年度 ▲142人
・移住定住コーディネーターの設置や各種支援制度、ポータルサイト等での情報発信により、空き家利活用や移住促進につながりました。（空き家情報バンク登録65件　掲載物件契約数42件）

2. 決算額の主な増減理由

・新婚さん住まいる応援事業補助金の申請件数がR5年度よりも少なかったことによる補助金の減
（R5年度:92件 40,400,000円 → R6年度:83件 35,200,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・東京圏からの移住支援事業、新婚さん住まいる応援事業補助金について、当初の見込みより申請件数が少なかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	農地・担い手対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農業振興課	継続	102

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

【事業の概要】

・農業従事者の高齢化や後継者、担い手不足が問題になる中、地域の中心となる担い手(個人、法人等)の育成および確保を進めるとともに、農地集積を推進し、生産性の高い農業経営となるよう支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域農業を支える人材を確保します。 認定農業者数（総数）：133者
効果	・担い手による農地の集積、集約化が進み、効率的な営農につながります。 ・地域の農地を守る農業者が増加し、地域農業の持続につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
16,749,746	21,101,000	13,606,160	3,143,586	20,961,272

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	元気な農業産地構造改革支援事業費(1/4) スマート農業技術導入支援事業費(1/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・認定農業者数（総数）：131者	・認定農業者数（総数）：131者

1. 令和 6年度の事業実績

＜米政策改革対応支援事業＞
・農地集積を進める担い手農家に対する高性能農業機械導入を支援　4件（R5年度：2件）
＜スマート農業技術導入支援事業＞
・農業経営の発展を目指す認定農業者等に対するスマート農業技術の導入を支援　3件（R5年度：2件）
＜収入保険加入促進事業＞
・農業経営のリスク軽減のための収入保険への加入を支援　6件（R5年度：19件）
＜肥料高騰対策機械等整備事業＞
・化学肥料の低減に必要な機械等の導入を支援　2件（R5年度：0件）

【効果】
・担い手の支援と農地の集積を進め、効率的な営農体制の推進を図ることができました。
　農地集積面積　累計922.6ha、集積率24.2%（R5年度：累計面積920.1ha、集積率24.0%）
・担い手への支援を通じて、認定農業者を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・米政策改革対応支援事業の採択件数が増加したことによる補助金の増
（R5年度:2件 5,222,000円 → R6年度:4件 12,469,000円）
・肥料価格高騰対策事業の終了に伴う補助金の減
（R5年度:5,824,698円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・経営体育成支援事業で当初見込んでいた担い手が事業の活用を見送ったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	鳥獣害対策推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 有害鳥獣対策室	継続	102

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

【事業の概要】

・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め農作物被害の軽減を図ります。
・有害鳥獣の捕獲を継続的に行えるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。 　農作物被害額：10,000千円以内 ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。
効果	・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。 ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
20,914,319	22,477,000	16,755,813	4,158,506	18,304,992

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	森林環境基金事業費(10/10) 鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・農作物被害額：11,000千円以内	・農作物被害額：8,050千円

1. 令和 6年度の事業実績

＜侵入防止柵資材費（市単補助）＞
・農家および農業者で組織する団体に対する侵入防止柵の補助（1/3以内で上限20千円）
　補助実績：23件　設置延長：5,881m（R5年度　補助実績：21件　設置延長：4,187m）
＜鳥獣被害対策実施隊員支援・育成＞
・鳥獣被害対策実施隊員への報酬および補助（活動費、ハンター保険代、事故防止研修会）160人
・鳥獣被害対策実施隊員の育成（狩猟免許の取得および銃器所持許可等経費の補助）8人
＜有害鳥獣捕獲報償費＞
・R6年度実績：イノシシ　459頭、ニホンザル　8頭他（R5年度実績：イノシシ　237頭、ニホンザル　7頭他）
＜個体数調整捕獲事業＞
・R6年度実績：ニホンジカ（県の森林環境基金事業を活用した個体数調整）282頭（R5年度：270頭）

【効果】
・鳥獣被害対策実施隊員の捕獲活動に対する経費補填を行い、有害捕獲を行いやすい環境整備を図りました。
・高齢化に伴う隊員減少が危惧されるが、実施隊員の育成を行い、将来的な隊員の確保を図りました。
・農業被害額を一定額に抑えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・イノシシの捕獲頭数の増加による報償費の増
（R5年度:237頭 3,962,000円 → R6年度:459頭 7,510,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	新規就農者総合支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農業振興課	継続	102

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

【事業の概要】

・農業従事者の高齢化や後継者、担い手不足、産地の維持が問題になるなか、新規就農者や後継就農者の育成および確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みに対し総合的に支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域農業を支える人材を確保します。 　青年等新規就農者数（累計）：12人
効果	・地域の農地を守る農業者が増加し、地域農業の持続につながります。 ・営農定着に向けた支援により、新規就農者の就農環境の向上、経営確立につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
9,260,838	17,897,000	14,875,371	△5,614,533	19,547,778

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	農業次世代人材投資資金事業費(10/10)		
県支出金	ぎふ農業経営者育成発展支援事業費(1/2)		
県支出金	新規就農者経営発展支援事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・青年等新規就農者数（累計）：6人	・青年等新規就農者数（累計）：5人

1. 令和 6年度の事業実績

＜農業次世代人材投資資金事業＞※R3年度までの新規就農者を対象
・50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長5年間資金を交付　3人（R5年度：6人）
＜新規就農者経営発展支援事業＞※R4年度からの新規就農者を対象
・経営開始資金：50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長3年間資金を交付　3人（R5年度：2人）
＜新規就農者支援事業＞
・新規就農者定着支援事業（設備等の導入支援）　1人（R5年度：2人）
・研修受入農家助成事業（就農に向けた研修にかかる受入農家に対する助成）　1人（R5年度：1人）

【効果】
・営農定着に向けた支援により就農環境の向上が図られ、新規就農者14人が離農することなく、営農定着につながりました。
・就農研修制度により、1人の研修生が就農に向けた技術習得に専念することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・農業次世代人材投資資金事業の対象者の減少による補助金の減
（R5年度:6人 9,000,000円 → R6年度:3人 3,700,043円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・経営発展支援事業（経営開始資金）で予定していた新規就農者1名が補助要件を満たさなかったことおよび、経営発展支援事業（経営発展支援）で当初見込んでいた新規就農者1名が事業の活用を見送ったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	農産物ブランド化推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農業振興課	継続	104

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	4	農産園芸振興費

【事業の概要】

・農産物のブランド維持と主要品目（夏秋トマト、夏秋なす、栗）における栽培面積の拡大を目指し、農業者団体等の支援を行います。
・「間ノ根観光栗園」を通じて、栗産地のＰＲを行います。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・農産物のブランドを維持し、農業の収益力を強化します。 主要品目の販売額：480,000千円
効果	・販売額の拡大により、生産者の意欲向上、所得向上につながります。 ・地域ブランド産品を守り、産地としての更なるイメージアップにつながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
1,368,057	3,090,000	3,348,655	△1,980,598	2,935,634

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・主要品目の販売額：460,000千円	・主要品目の販売額：601,929千円

1. 令和 6年度の事業実績

＜ミネラル野菜ブランド化確立支援事業＞
・ミネラル栽培に必要な肥料の施肥および精密土壌診断に対する助成　市内3生産組合
＜間ノ根観光栗園整備＞
・間ノ根観光栗園の栗木にかかる育成管理、資材の購入

【効果】
・農家の産地維持意識の高まりが規模拡大につながり、栽培面積が増加しました。
・主要3品目栽培面積　94.0ha（R5年度：88.3ha）

2. 決算額の主な増減理由

・気象観測施設撤去の完了に伴う工事請負費の減（R5年度:1,650,000円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地産地消推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農業振興課	継続	104

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	4	農産園芸振興費

【事業の概要】

・「地産地消」を推進するとともに、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、ＰＲの支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・生産農家の出展活動を支援し、販路を拡大します。 市外でのイベント出展団体数の確保：5団体/年
効果	・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。 ・生産農家の販売力が向上します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,794,255	4,145,000	2,155,400	638,855	1,894,914

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	学校給食地産地消推進事業費(1/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市外でのイベント出展団体数の確保：5団体/年	・市外でのイベント出展団体数の確保：4団体/年

1. 令和 6年度の事業実績

・ファーマーズマーケットの開催　9回（4月～12月）　　(R5年度：6回)
＜農産物販路拡大支援事業＞
・地域外でのＰＲ、販売活動を支援　生産者団体：7団体（R5年度：5団体）
＜学校給食地産地消推進事業＞
・市内全小中学校給食における県内産食材使用を支援　対象：市内全小中学校28校（R5年度：28校）

【効果】
・ファーマーズマーケットでは、ひと・まちテラスで開催することでまちなかのにぎわいを創出し、市内農家の直売機会の継続と消費拡大につながりました。
・市内外イベントに参加することで、中津川市産農産物のＰＲ、販路拡大につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・ファーマーズマーケットの回数増加に伴う消耗品費の増
(R5年度:241,270円 → R6年度:447,614円)
・販路拡大支援事業の取組者の増加に伴う補助金の増（R5年度:802,530円 → R6年度:1,057,608円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	畜産振興対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農業振興課	継続	104

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	5	畜産業費

【事業の概要】

・飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立および、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。
・生産基盤を強化することにより、畜産主産地の維持、拡大につなげます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・ブランドである飛騨牛を含む市内産畜産の生産基盤を確立し、畜産主産地の拡大を目指します。 市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,532頭
効果	・畜産農家の生産基盤が確立され、安定したブランド牛の生産につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
824,397,960	998,923,000	80,852,990	743,544,970	49,766,966

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業費(1/2)	県支出金	強い農業づくり総合支援事業費(1/2以内)
県支出金	乳用初妊牛増頭対策支援事業費(1/2)	県支出金	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費(1/3)
県支出金	強い畜産構造改革支援事業費(1/4)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,498頭	・市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,793頭

1. 令和 6年度の事業実績

・中津川市畜産振興会による共進会等への支援　4回（R5年度:6回）
・飛騨牛優良雌牛保留対策事業（優良な飛騨牛の雌牛確保に対する補助）　3頭（R5年度:3頭）
・効率的乳用後継牛確保対策支援事業（乳用雌牛を産み分ける人工授精の利用に対する補助）　33頭（R5年度:35頭）
・乳用初妊牛増頭対策支援事業（乳用の初妊妊娠牛の増頭に対する補助）　9頭（R5年度:8頭）
・繁殖雌牛増頭支援事業（和牛繁殖雌牛の増頭に対する補助）　6頭（R5年度:0頭）
・強い畜産構造改革支援事業（畜産関係の施設整備や設備導入に対する補助）　5件（R5年度:1件）
・強い農業づくり総合支援事業（産地および農業の担い手の発展に必要となる基幹施設または食品流通拠点施設の導入を支援）　1件（R5年度:1件）

【効果】
・共進会を支援等することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
・乳用後継牛の確保や増頭につながる取組みを支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
・畜産関係の施設整備や機械導入を支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・強い農業づくり総合支援事業の食鳥処理施設本体工事実施に伴う補助金の増
（R5年度:1件 12,799,000円 → R6年度:1件 796,733,563円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域木材需要拡大事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 林業振興課	継続	108

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費

【事業の概要】

・地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅等の建設や普及活動の支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図り、将来にわたって持続可能な林業を推進します。 　　市補助制度を用いた産直住宅棟数：60棟/年
効果	・産直住宅の推進による地域産材の利活用を行うことで、森林整備や森林資源の有効活用につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
8,058,887	10,471,000	12,863,791	△4,804,904	15,933,272

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	ぎふの木で家づくり推進事業費 (建設支援1/3、活動支援1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市補助制度を用いた産直住宅棟数：60棟/年	・市補助制度を用いた産直住宅棟数：35棟/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜ぎふの木で家づくり推進事業＞
・産直住宅組合による産直住宅建築への支援　6棟（R5年度：12棟）
＜中津川市と高山市の連携事業＞
・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業　29棟（R5年度：35棟）

【効果】
・産直住宅の建築支援および高山市との連携等、東濃桧をはじめとした地域産材の活用を推進したことにより、建築業等木材関連産業の活性化につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・製材業支援を終了したことによる地域産材製材促進事業補助金の減
（R5年度:4,428㎥　4,428,000円　→　R6年度:0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・価格高騰等の影響で住宅新築棟数が減少したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	林業振興事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 林業振興課	継続	108

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費

【事業の概要】

・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。
・森林経営管理制度に基づく意向調査を実施します。
・森林整備を進めるため施業履歴等のデータを整理します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者自ら管理できない人工林の森林整備を促進し、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年
効果	・森林経営管理制度による民有林の意向調査を実施することで、森林整備への理解を深めるとともに手入れの行き届いていない人工林の森林整備を促進することにつながります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
10,083,065	17,834,000	17,450,253	△7,367,188	9,183,705

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・森林環境譲与税を活用した森林整備：50ha/年	・森林環境譲与税を活用した森林整備：47.4ha/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜森林環境譲与税関係事業＞
・森林経営管理マップシステムデータ保守
・林地台帳管理システム保守
・森林経営管理制度による意向調査の実施
　実施箇所：田瀬地区、坂下地区

【効果】
・森林経営管理マップを活用することで、森林経営管理制度の意向調査が進み、森林整備の促進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・林地台帳システムに使用するデジタルオルソ画像の更新完了による委託料の減
　(R5年度:5,238,000円 → R6年度:0円)
・森林経営管理マップシステムのデータ更新完了による委託料の減
　(R5年度:2,310,000円 → R6年度:0円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・市有林履歴管理システムの構築は、R7年度に市全体のGISシステムに統合されることになったことから、業務委託の発注を見送ったため。
・馬籠割山境界明確化業務を執行するにあたり、割山所有者の探索に不測の期間を要し、業務委託の発注を見送ったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	森林整備促進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 林業振興課	継続	108

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費

【事業の概要】

・森林資源の有効活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する補助を行います。
・良質な木材の保育と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。
・事前防災のため、林業事業体による林道補修の支援を行います。
・集落周辺の環境保全のため、地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・森林資源の有効活用と林業の活性化により、森林の持つ多面的な機能の維持増進を図り、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年
効果	・森林整備の促進と間伐材の利用拡大につながります。 ・間伐等を促進し森林の持つ多面的機能の維持増進を図ることは、水源の確保や災害防止につながります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
65,853,583	97,753,000	73,133,176	△7,279,593	74,555,300

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	森林環境基金事業費(10/10) 自伐林家型地域森林整備事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・森林環境譲与税を活用した森林整備：50ha	・森林環境譲与税を活用した森林整備：47.4ha

1. 令和 6年度の事業実績

＜間伐促進事業＞
・自伐林家型地域森林整備　利用間伐2.4ha
　(R5年度：利用間伐1.5ha、保育間伐0.4ha)
＜森林・山村多面的機能発揮対策事業＞
・里山林整備活動に対する支援　4団体（R5年度：4団体)
＜森林環境譲与税関係事業＞
・森林経営管理制度　森林整備　8.8ha、測量　190.4ha（R5年度：森林整備　31.8ha、測量　186.6ha)
・森林整備補助　38.6ha（R5年度：28.7ha)
・間伐材の搬出補助　10,785㎥、小経木の搬出補助　1,371㎥
　(R5年度：7,004㎥、小経木の搬出補助　870㎥)
・里山林整備　2か所（R5年度：3か所)
・林道維持管理費補助　75か所（R5年度：75か所)

【効果】
・森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や、間伐材搬出の補助を行い、山地災害の防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・観光景観林整備事業の要望がなかったことによる委託料の減（R5年度:9,240,000円 → R6年度:0円)
・枯損木の伐倒要望が増加したことによる委託料の増（R5年度:1,502,600円 → R6年度:2,436,500円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・森林経営管理制度による事業予定団地において、所有者の同意取得に不測の日数を要し、森林整備業務を発注できなかったため。
・樹種判読業務委託について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	木材関連産業人材確保事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 林業振興課	継続	108

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費

【事業の概要】

・木に触れ、木を知り、身近にある森林について考える機会を提供するため、市産材を活用した木製品や木製教材を贈呈します。
　また、森の担い手育成拠点として、なかつがわ森の木遊館の管理運営を行います。
・職業選択肢を広げるとともに、新規就労者の確保につなげるために、森林文化アカデミーの学生に森林林業を体験する機会を提供します。
・新規就労者の確保、定着につなげるため、新規林業労働者の就業支援や資格取得支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・林業の担い手を将来にわたって確保し、持続可能な森林経営を推進します。 　市補助制度を用いた新規林業従事者数：5人/年
効果	・幼少期から木に触れる機会を増やすことで、木を知り、木を使える人を育てることにつながります。 ・森林文化に触れるとともに、林業、製材業、木造建築、木工体験を通じて、次世代の後継者確保につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
79,257,052	94,215,000	44,365,816	34,891,236	11,378,661

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	林業就業移住支援事業費(3/4) ぎふ木遊館サテライト施設整備事業費(2/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市補助制度を用いた新規林業従事者数：5人/年	・市補助制度を用いた新規林業従事者数：1人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜森林環境譲与税関係事業＞
・中学校1年次技術科教材の提供　636個（R5年度：751個）、技術講師派遣　4校（R5年度：8校）
・木材関連産業および森林整備の視察研修　学生受入れ　2回（R5年度：2回）
・森の担い手育成支援事業
　資格取得支援　19人（R5年度：20人）、支度支援　1人（R5年度：6人）、就労支援　7人（R5年度：8人）、移住支援　1人（R5年度：1人）
　民間団体補助　9団体（R5年度：8団体）
・入園児向け木製品「東濃ひのきマルチボウル」　470個（R5年度：550個）
・入学生向け木製品「東濃ひのき箸箱」　620個（R5年度：610個）
・森の担い手育成コーディネート委託
＜なかつがわ森の木遊館関連事業＞
・なかつがわ森の木遊館整備工事
・なかつがわ森の木遊館利用者　8,946人
・なかつがわ森の木遊館会計年度任用職員雇用　3人
・なかつがわ森の木遊館施設運営業務委託
＜なかつがわ山の日イベント＞
・なかつがわ山の日イベントと同時に、なかつがわ森の木遊館オープニングイベントを開催

【効果】
・県立森林文化アカデミーの学生を対象とした木材関連産業や森林整備の見学会を行い、地場産業や森林文化を知っていただくことができました。
・新生児や入園・入学時に木製品を提供し、幼少期から木とふれ合うことで、木に親しむことや木材関連産業への関心を深めることにつながりました。
・なかつがわ森の木遊館を運営し、木のおもちゃや、こっぱで遊んでもらうことにより木育の推進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・なかつがわ森の木遊館整備工事において一部R5年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増
　(R5年度:24,268,050円 → R6年度:46,240,194円)
・なかつがわ森の木遊館運営業務委託による委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:8,627,300円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	市有林整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 林業振興課	継続	110

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	3	造林事業費

【事業の概要】

・市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。
・木材搬出の困難な森林についても、森林の持つ多面的機能の維持増進をはかるため、切捨て間伐を実施します。
・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網整備を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市有林を適正に管理し、森林の多面的な機能を維持、増進します。 市有林搬出間伐量：5,500㎥/年
効果	・市有林を適切に管理および整備することにより、森林の健全性が確保できます。 ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。 ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
176,717,653	178,658,000	144,916,218	31,801,435	149,712,676

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	森林環境基金事業費(10/10) 森林環境保全直接支援事業費(68/100)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市有林搬出間伐量：6,500㎥/年	・市有林搬出間伐量：5,753㎥/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜森林環境保全直接支援事業＞
・利用間伐　38.4ha、搬出材積　4,961㎥、保育間伐　57.5ha、枝打　7.0ha、下刈　3.9ha、植栽　5.0ha
（R5年度：利用間伐47.2ha、搬出材積　3,864㎥、保育間伐　43.9ha、枝打　5.1ha、下刈　5.0ha、植栽0ha）
＜県森林・環境税事業＞
・保育間伐　22.0ha（R5年度：41.0ha）
＜市有林整備事業＞
・主伐　1.2ha、搬出材積　792㎥
・作業道補修　6か所（R5年度：4か所）

【効果】
・間伐等森林整備により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。
・木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・森林環境保全直接支援事業において皆伐した箇所に植栽を行ったことおよび搬出材積量が増加したことによる委託料の増（R5年度:132,814,717円 → R6年度:167,495,350円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	小水力発電事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農林整備課	継続	106

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	2	農地費	目	2	土地改良費

【事業の概要】

・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。
・用水を活用した小水力発電所の運営にあたり、ＳＤＧｓの実現に向けた取組みやゼロカーボンの推進を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・農業用水を活用し、売電収入による農地整備とＳＤＧｓ、ゼロカーボンを推進します。 二酸化炭素排出削減：712t/年 (=1,538,163kwh×0.000579(H26代替値採用)×0.8(年偏差))
効果	・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
22,983,980	42,496,000	27,997,530	△5,013,550	39,701,838

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・二酸化炭素排出削減：年間712t/年	・二酸化炭素排出削減：307t/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜小水力発電施設の維持管理＞
・施設保持、清掃委託、小水力発電所電気設備保守管理委託等
＜小水力発電施設建設基金＞
・小水力発電施設の更新に活用
＜土地改良施設の修繕および補修工事＞
・加子母清流発電所軸受取替工事
・加子母清流発電所除塵機チェーン取替工事
・土地改良施設修繕工事　7か所（R5年度　38か所）

【効果】
・小水力発電施設を適切に運営することにより307ｔの二酸化炭素排出削減を図りながら売電益を活用し、土地改良施設の維持管理を進めました。
R6年度：（663,834kwh（R6年度発電量）×0.000579×0.8＝307ｔ、売電収入：21,176,299円）
R5年度：（419,625kwh（R5年度発電量）×0.000579×0.8＝194ｔ、売電収入：13,386,034円）

2. 決算額の主な増減理由

・発電に必要な水量が制限され売電収入が減少したため、工事請負費の執行を抑えたことによる減
（R5年度:蓄電池取替え等39件 20,537,629円 → R6年度:発電機軸受交換等9件 15,826,200円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・発電所で使用している用水路の更新工事（県営）を実施したことで、発電に必要な水量が制限され売電収入が減少したため、収入に合わせた予算執行を行ったことによる。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	土地改良整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農林整備課	継続	106

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	2	農地費	目	2	土地改良費

【事業の概要】

・農業従事者が農地の維持や耕作を継続していくために、土地改良施設（農道、農業用水路、農業排水路及びため池など）の整備・補修を行います。
・適正な維持管理を図るため、老朽化が進んでいる土地改良施設の点検を実施し、予防保全を踏まえた計画的な整備を県営事業により実施します。
・農地の荒廃による災害を抑止するために適正な施設管理を行います。
・県営土地改良事業の事業費の6%～25%を負担します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・土地改良施設の整備、維持管理により、農業の振興と農地の荒廃による災害の抑止を推進します。 遊休農地面積：59.2ha以下
効果	・土地改良施設の維持補修、大規模工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
248,789,150	299,924,000	173,446,695	75,342,455	233,676,744

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	県単土地改良事業費(4/10～4.5/10)		
県支出金	団体営土地改良事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・遊休農地面積：61.2ha以下	・遊休農地面積：61.7ha

1. 令和 6年度の事業実績

＜県営土地改良事業＞
・ため池等整備　8か所（R5年度：6か所）
・農業競争力強化基盤整備　1地区（R5年度：1地区）
・かんがい排水　1地区（R5年度：1地区）
・中山間地域総合整備　1地区（R5年度：1地区）
・農道施設強化対策　1か所（R5年度：2か所）
・農業経営高度化支援　2地区（R5年度：なし）
・農地中間管理機構関連農地整備　1地区（R5年度：1地区）

＜団体営土地改良事業＞
・ため池廃止工事　3か所（R5年度：3か所）
＜県単土地改良事業＞
・山の田水路橋改良工事　L=80m　他1か所（R5年度：2か所）
＜市単土地改良事業＞
・農道舗装工事、土地改良施設小規模補修　87か所（R5年度：89か所）
・原材料支給　43か所（R5年度：49か所）
＜災害抑止関連＞
・農業用施設の災害を抑止するための保全対策修繕および業務委託　20か所（R5年度：21か所）

【効果】
・土地改良整備事業等により、遊休農地面積を微増に止めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・県営土地改良事業の事業量増加による負担金の増（R5年度:114,411,685円 → R6年度:172,612,402円）
・県単土地改良事業の拡大による工事請負費の増
（R5年度:2地区 17,889,300円 → R6年度:2地区 29,022,400円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	林道整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農林部】 農林整備課	継続	110

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	4	林道費

【事業の概要】

・林業整備と木材の搬出について安全な通行を確保するために林道整備および維持補修を行います。
・林地の荒廃による災害を抑止するために適正な林道管理を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・林業経営の効率化および林地の荒廃による災害を抑止することで、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha
効果	・林道の整備、維持補修を図ることで森林整備の推進が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
51,695,856	58,536,000	62,576,401	△10,880,545	50,440,084

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	公共林道開設等事業費(6/10) 県単林道改良事業費(5/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha	・森林環境譲与税を活用した森林整備面積：47.4ha

1. 令和 6年度の事業実績

＜公共林道事業＞
・林道橋りょう点検　18橋（R5年度：22橋）
＜県単林道事業＞
・長洞林道改良工事　L=92m　他2か所（R5年度：3か所）
＜市単林道事業＞
・林道部分補修工事　2か所（R5年度：3か所）
・小規模林道補修　79か所（R5年度：64か所）
・原材料支給　5か所（R5年度：5か所）
＜災害抑止関連＞
・林道災害を抑止するための維持補修および業務委託　41か所（R5年度：44か所）

【効果】
・森林環境譲与税を活用し林道整備等を行い森林整備が促進されました。

2. 決算額の主な増減理由

・大根林道排水路測量設計が完了したことによる委託料の減
（R5年度:26,513,735円 → R6年度:22,262,840円）
・県単中尾林道改良工事が完了したことによる工事請負費の減
（R5年度:18,004,800円 → R6年度:13,392,522円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	商業振興事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費

【事業の概要】

・商業振興のために、商工会議所、北商工会、金融機関、関係団体との連携強化を図ります。
・市内の約90%を占める中小企業および個人事業者の事業継続のために、円滑な金融支援を行います。
・古いまち並みや歴史的資産を活用し、中津川らしさを前面に打ち出すために、空き店舗等を活用して開業する企業または個人の支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市内の商業を盛んにします。　市内商業総売上高：131,253百万円 ・中心市街地地区内の商業店舗を増やします。　中心市街地地区内の創業件数：10件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗を減らします。　中心市街地地区内の空き店舗数：15件
効果	・中小企業および小規模事業者への総合的な支援が図られ、安定した事業継続がなされます。 ・雇用機会の創出や新しい商業コンテンツがもたらされ、地域の活性化につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
254,615,328	257,052,000	276,813,023	△22,197,695	691,150,058

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市内の商業総売上高：131,253百万円 ・中心市街地地区内の創業件数：7件/年 ・中心市街地の空き店舗数：17件	・市内の商業総売上高：139,239百万円 ・中心市街地地区内の創業件数：5件/年 ・中心市街地の空き店舗数：16件

1. 令和 6年度の事業実績

・中津川商工会議所および中津川北商工会への運営補助
・中小企業小口融資信用保証料補給　55件（R5年度:40件）
・中小企業小口融資利子補給　130件（R5年度:148件）
・小規模事業者経営改善資金融資および創業支援融資の利子補給　29件（R5年度:38件）
・空き店舗等の改修に対する支援　2件（R5年度:4件）
・新規創業および第二創業に対する支援　34件（R5年度:38件）

【効果】
・商工会議所、北商工会とともに、市内事業者に対して資金面と経営面の両面から支援に取り組むことで、新たな創業や経営維持につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・駅前ロータリー改修工事が完了したことによる工事請負費の減（R5年度:3,796,100円 → R6年度:0円）
・エネルギー価格高騰対策の一環として実施した、貨物自動車運送事業者燃料価格高騰支援事業が完了したことによる交付金の減（R5年度:14,698,500円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中心市街地活性化推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費

【事業の概要】

・市の顔である中心市街地の魅力を高め、市全体のイメージ向上に波及させるために、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取組みの支援を行います。
・中心市街地エリアの価値を高めるために、中心市街地活性化基本計画に基づき各種事業を実施するとともに、次期計画である中心市街地まちづくりビジョン・アクションプランを策定し、事業展開します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・中心市街地の商業店舗を増やします。　中心市街地地区内の創業件数：10件/年 ・中心市街地の空き店舗を減らします。　中心市街地地区内の空き店舗数：15件 ・市の顔である中心市街地を活発にします。　中心市街地地区内の歩行者交通量：6,557人/日
効果	・中心市街地地区内に歩行者や観光客が増加し、まちのにぎわいが回復します。 ・中心市街地地区内に雇用機会と新しいコンテンツが創出され、エリアの価値が高まります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
10,104,466	12,587,000	16,491,647	△6,387,181	3,978,822

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	都市構造再編集中支援事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中心市街地地区内の創業件数：8件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗数：17件 ・中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量：5,560人	・中心市街地地区内の創業件数：5件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗数：16件 ・中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量：5,384人

1. 令和 6年度の事業実績

・集客イベントの支援
　中山道中津川宿「六斎市」の開催　10回（R5年度:10回）
　商店街独自イベントの支援　2回（R5年度:2回）
・中心市街地まちづくり計画の事業推進および調整業務委託
・まちの未来予想図製作委託
・中心市街地活性化協議会への運営補助
・まちづくり会社事業への補助
　空き店舗調査、データベースの更新

【効果】
・歩行者交通量調査　5,384人/日（R5年度5,103人/日）
　ひと・まちテラスを活用し、まちなかと連携したイベント等を開催したことで、歩行者交通量が大幅に増加しました。

2. 決算額の主な増減理由

・中心市街地まちづくり計画「つかう中津川（ビジョン・アクションプラン）」策定が完了したことによる委託料の減（R5年度:8,910,924円 → R6年度:0円）
・中心市街地まちづくり計画「まちの未来予想図」の製作による委託料の増
（R5年度:0円 → R6年度:3,415,632円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	特産品振興事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費

【事業の概要】

・豊かな自然や歴史、文化などの特徴を生かして生産加工された商品を広くＰＲし、市の知名度向上と商業活性化を図るため、県や近隣市町村、その他の関係団体と連携しながら特産品生産者および販売者の育成と販路拡大の支援を行います。
・市内事業者の連携強化を図り、民間の力を活用した特産品振興を進めます。
・新たな特産品開発に向けた調査研究を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・特産品の振興により市内商業を活性化します。 市内商業総売上高の維持：131,253百万円 市内事業所従業者数：33,400人
効果	・中津川市の知名度向上と新たな販路により、市の商業振興が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
854,900	2,380,000	1,470,653	△615,753	1,979,559

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市内商業総売上高：131,253百万円 ・市内事業所従業者数：33,750人	・市内商業総売上高：139,239百万円 ・市内事業所従業者数：34,264人

1. 令和 6年度の事業実績

・中京圏での大規模小売店舗等における中津川の物産品のＰＲ　3回
・市内外イベントにおけるキッチンカーの利用促進　15回（R5年度:17回、R6年度で運用終了）
・特産品マーケティング調査委託
・中津川市PR用ノベルティ　500枚

【効果】
・物産展等で栗きんとん等の販売を行い、中津川市の特産品ＰＲを行うとともに、県内外での普及に向けた、ニーズおよび販売促進の方向性を把握するためのマーケティング調査を行い、商業の活性化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・催事で活用するポスターやポップ等の制作が完了したことによる委託料の減
（R5年度:616,858円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	にぎわいプラザ運営事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	114

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	にぎわいプラザ費

【事業の概要】

・利便性の高い中心市街地地区内の公共施設としてより多くの方に利用していただけるために、安全、快適に過ごしていただける環境を整備します。
・にぎわいプラザ施設の用途廃止に向け、後活用に向けた検討を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・施設用途廃止に向けた準備、調整を実施します。（R8年度用途廃止） ・施設を安全、安心に利用できる環境を整備します。
効果	・利用者に安心して施設を利用いただくことで、中心市街地のにぎわい創出に寄与します。 ・中心市街地活性化戦略を立てることができるようになり、計画的なまちづくりに貢献します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
66,774,912	82,649,000	68,650,589	△1,875,677	75,054,565

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・にぎわいプラザ用途廃止後の方向性を出す	・にぎわいプラザ跡地活用のための基本構想の検討

1. 令和 6年度の事業実績

・適切な施設管理
　清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務
・利用環境の改善
　消防設備・空調機器等の修繕
・にぎわいプラザ跡地活用検討委員会の開催：5回（委員 13名）
・にぎわいプラザ跡地活用基本構想の策定に向けたパブリックコメントの実施

【効果】
・施設の適切な運営管理が実施できました。
・入居団体等の一部入居者の撤退が完了し、用途廃止に向けて準備を進めることができました。
・にぎわいプラザ跡地活用のための基本構想の検討を進めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・公用車のタイヤおよび粉末消火器等の購入が完了したことによる消耗品費の減
（R5年度:2,155,289円 → R6年度:1,506,849円）
・中津川市にぎわいプラザの用途廃止に伴う活用方法検討のための支援業務委託が完了したことによる委託料の減（R5年度:990,000円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	若者の地元定着推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	100

会計	1	一般会計						
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費

【事業の概要】

・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。
・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出し、地元企業の魅力をＰＲするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地元企業の活力向上を図り、魅力ある市内に若者が就職できる環境を整えます。 高校生の市内就職率：41.0%
効果	・市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
5,106,287	6,070,000	4,809,126	297,161	5,553,362

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・高校生の市内就職率：41.0%	・高校生の市内就職率：38.9%

1. 令和 6年度の事業実績

＜地元企業の情報配信＞
・高校2年生対象合同企業説明会の開催（中津川市・恵那市合同開催）　参加企業　121社、参加者　656人
・大学生等への地元企業情報や地元企業による会社説明会等の開催
　参加企業　34社、参加者　100人（うち学生　22人、一般　78人）
・大学内での企業説明会の開催
　中部大学　参加企業　10社、参加者（延べ）　22人
・ＷＥＢ就職企業紹介　参加企業　5社
＜産業事情視察＞
・高校生の企業見学のためのバス借上料を補助　申請校　5校　269人（R5年度　6校、357人）

【効果】
・高校2年生を対象とした合同企業説明会の開催により、早い段階で高校生が地元企業を知ることができ、将来、就職を決める際の選択肢が広がるなど気づきの促しにつながりました。
　市内高校新卒者の市内企業就職率　38.9%（R5年度　42.3%）

2. 決算額の主な増減理由

・高校生対象合同企業説明会生徒用バス代の高騰による借上料の増
（R5年度:736,673円 → R6年度:946,316円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	工業振興事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	工業振興費

【事業の概要】

・地元企業の活力向上を図るため、企業訪問により情報収集を行い、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援します。
・企業訪問による情報収集、設備投資支援、企業展展示会等の出展支援、人材育成支援を行い、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地元企業の活力向上を図り、魅力ある市内に若者が就職できる環境を整えます。 高校生の市内就職率：41.0%
効果	・企業の安定した事業活動により雇用環境が安定し、市内での就労人口の増加が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
14,786,611	19,467,000	16,994,361	△2,207,750	13,409,228

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・高校生の市内就職率：41.0%	・高校生の市内就職率：38.9%

1. 令和 6年度の事業実績

・企業訪問の実施　75件
・中核工業団地内の環境整備の実施
　市道法面草刈　約1万8千㎡　高木剪定　70本　高木伐採　30本
・市内企業の人材育成支援
　技術研修等派遣助成　7社　勤労者技能検定の助成　22件
・健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援
　新はつらつ職場づくり宣言登録事業所　3事業所（総計　60事業所）
・市内企業の労働生産性向上に資する設備導入の支援
　市内企業の先端設備等導入計画の認定件数　46件（R5年度　38件）
・健康経営の推進に向けたセミナーを開催
　参加企業：14社　参加者：18人
・省エネ最適化診断助成　2社

【効果】
・企業の労働生産性向上に資する設備導入の支援等を積極的に行ったことで、企業の活力向上、雇用環境の安定につながりました。
　新規学卒者の市内事業所への就職者数　191人（R5年度　195人）
　市内高校新卒者の市内企業就職率　38.9%（R5年度　42.3%）

2. 決算額の主な増減理由

・企業誘致アドバイザリー事業について、R6年度は委託を行わなかったことによる委託料の減
（R5年度:1,999,800円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・企業誘致にかかる行政課題などへの助言・提言等についてのアドバイザリー業務委託料を予算計上していたが、企業誘致課独自で業務を遂行したことにより、委託料が不用となったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地場産業振興事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	工業振興費

【事業の概要】

・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援します。
・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業、経営改革、異業種交流および商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・経営力向上のための相談体制の充実を図るとともに、販路拡大支援により市内事業所の認知度を高め事業の拡充を促します。 　展示会など出展による商談成立件数：20件
効果	・市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、販路拡大、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,782,648	3,773,000	3,248,230	△465,582	3,215,170

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・展示会など出展による商談成立件数：18件	・展示会など出展による商談成立件数：6件

1. 令和 6年度の事業実績

・中小企業支援センターへの支援
　市内商工業者に対する相談等支援　利用件数：191件（R5年度：180件）
　国等の補助制度採択に向けた手続き支援　採択件数：4件（R5年度：15件）
　事業承継件数　25件（R5年度：31件）
・市内企業の企業展・商談会への出展を支援
　利用者　8事業所（延べ）　商談成立件数　6件（R5年度：14事業所（延べ）　商談成立件数　16件）
　製造業等販路拡大支援事業補助　申請件数：8件（R5年度：14件）

【効果】
・市内企業の展示会等への出展・交流を促進しました。
・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。
・市内企業の販路・取引先・客数の増加につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・製造業等販路拡大支援事業補助金の申請件数の減少による補助金の減
（R5年度:14件　1,238,750円　→　R6年度:8件　775,848円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	企業立地奨励事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 企業誘致課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	工業振興費

【事業の概要】

・雇用の創出と若者の地元定着の促進のためには、市内産業の活性化が必要であることから、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。 事業所設置数：2社/年、新規雇用数：10人/年
効果	・企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
103,959,466	143,259,000	179,762,288	△75,802,822	212,346,329

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・事業所設置数：2社/年、新規雇用数：10人/年	・事業所設置数：2社/年、新規雇用数：85人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜企業立地奨励金＞
・対象：操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額
・補助額：10/100以内、限度額6,000万円
・件数：2件（R5年度：3件）
＜雇用促進奨励金＞
・対象：新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者
・補助額：30万円/人、限度額3,000万円
・件数：3件（R5年度：4件）
＜事業所設置奨励金＞
・対象：設備投資により新たに取得した資産の固定資産税および都市計画税相当額（5年間）
・補助額：固定資産税および都市計画税相当額
・件数：19件（R5年度：21件）

【効果】
・企業の積極的な投資を後押しし、雇用の拡大と地域産業の持続的発展が図られました。
・事業所設置数2社、新規雇用数85人（R5年度：4社、19人）

2. 決算額の主な増減理由

・事業所設置事業者数ならびに設備投資額の違いによる補助金の減
（R5年度:179,762,288円 → R6年度:103,959,466円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・企業立地奨励金について、奨励金の対象となる設備が当初見込みから少なくなったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	企業誘致推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 企業誘致課	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	工業振興費

【事業の概要】

・働く場を求めて若い世代を中心に市外へ流出しており、安心して働く場の創出が求められています。
・市内企業の振興はもとより、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、活気あふれるまちづくりを目指すため、リニア岐阜県駅の西側に中津川西部テクノパークを整備します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・リニアホームタウンの独自性を活かし、本社機能や研究所等をもつ多様な企業を誘致するため西部テクノパークを整備します。 西部テクノパークの整備率（事業費ベース）：48.92%
効果	・働き手が望む様々な業種、職種の働く場が確保され、市内での勤労者が増加します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
45,586,854	192,436,000	135,761,302	△90,174,448	250,434,040

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中津川西部テクノパークの整備率 （事業費ベース）：19.20%	・中津川西部テクノパークの整備率 （事業費ベース）：15.92%

1. 令和 6年度の事業実績

＜中津川西部テクノパーク整備事業＞
・地権者8名、3筆、0.50haの用地取得完了
・立木等物件補償（5名）
・用地測量・補償調査業務委託（3筆）
・分筆測量・登記業務委託（3筆）
・契約補助業務（1筆）
・農用地除外要望書取得業務（18筆）
・土地等鑑定業務
・盛土安定検討、修正設計業務（2か年業務の1年目）
＜企業立地動向調査＞
・企業データ収集、立地動向調査（498社、回答率47%）

【効果】
・中津川西部テクノパーク整備に向け、全体面積29.19haのうち65.30%の用地を取得しました。
・盛土規制法の施行に伴い、安全性の高い盛土工法の検証に着手しました（2か年業務の1年目）

2. 決算額の主な増減理由

・中津川西部テクノパーク整備事業にかかる用地購入がR5年度よりも少なかったことによる公有財産購入費の減（R5年度:83,151,519円 → R6年度:9,734,552円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・中津川西部テクノパーク整備事業の用地取得について、計画どおり進捗しなかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	亜炭鉱害対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	150

会計	1	一般会計						
款	11	災害復旧費	項	2	鉱害復旧費	目	1	鉱害復旧費

【事業の概要】

・落合地区の亜炭鉱廃坑跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっており、地域住民の安全、安心を確保するため、調査結果を踏まえ、対策が必要な箇所について対策工事を実施します。
・亜炭鉱廃坑跡に起因する浅所陥没被害の原形復旧を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・亜炭鉱廃坑に起因する浅所陥没被害に対し、速やかに原形復旧を行います。 ・緊急輸送路となる道路の予防対策工事を実施し、被害の防止を図ります。
効果	・浅所陥没被害への対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
40,691,110	43,354,000	41,461,660	△770,550	25,169,160

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・緊急輸送路となる市道の対策工事：L=36m	・緊急輸送路となる市道の対策工事：L=36m

1. 令和 6年度の事業実績

＜予防対策＞
・緊急輸送路となる市道のうち、第4期調査箇所（L=36m）の充填工事、第5期（L=34m）の空洞調査を実施
＜特定鉱害＞
・浅所陥没が発生した際の復旧工事　発生件数　2件（R5年度:3件）

【効果】
・緊急輸送路となる市道の予防対策工事を引き続き実施したことで、災害対策の拡充を図りました。
・浅所陥没被害の早期復旧に努め、市民の生命と財産の保護につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・予防対策工事の施工量の違いによる工事請負費の減（R5年度:37,743,200円 → R6年度:34,983,300円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	観光推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 観光課	継続	114

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

【事業の概要】

・リニア開業を見据え観光資源の発掘、磨き上げを行うとともに、関係団体等と連携し受入体制の強化とおもてなし力の向上および観光振興による地域活性化を加速させるため、市全体での戦略的な観光を推進します。
・首都圏等をはじめ広くプロモーション活動を展開し、知名度向上および新たなターゲット層の開拓を行い一層の誘客を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。
効果	・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
74,220,065	83,379,000	65,319,426	8,900,639	60,216,845

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）(1/2)		
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・観光入込客数：535万人/年	・観光入込客数：428万人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜観光資源の魅力向上と情報発信＞
・中津川観光ガイドマップ作成　30,000部（展開A2版カラー刷）
・苗木城跡案内ガイド作成　40,000部（観音折B4版カラー刷4頁）
・観光プロモーション動画を活用した広告配信（春・冬各1か月）
＜受入体制の強化・各種団体への支援＞
・観光案内業務委託（中津川市観光案内所、馬籠観光案内所、苗木城跡観光案内）
・観光デジタルサイネージ導入（中津川市観光案内所、馬籠宿ＢＡＳＥ）
・中津川市観光局への支援
・観光協会や観光団体等が実施する事業への支援
・観光マーケティング調査（調査期間：R6年4月1日～R7年2月28日　調査箇所22施設）

【効果】
・観光案内所の運営や観光パンフレットを中心とした情報ツールの整備を行うとともに、本市の魅力を発信することで来訪促進を図りました。
・中津川市観光局と連携し本市のオフシーズンである冬季の魅力の掘り起こしを行い、観光需要の平準化に向け取り組みました。
　観光入込客数（R6年：428万人〔速報値〕（前年比106%）　R5年：402万人）

2. 決算額の主な増減理由

・観光デジタルサイネージ導入に伴う委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:8,336,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	観光広域連携事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 観光課	継続	114

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

【事業の概要】

・リニア開業を見据え首都圏をはじめとする全国各地からの誘客を図るために、周辺自治体と連携し、各自治体が持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。
・アクセス面のつながりを活かし周辺自治体（下呂市、東美濃地域、木曽地域）と連携し広域観光を促進します。また、文化や歴史などの背景をテーマに、名古屋市を中心に展開する尾張藩事業連携自治体および杉原千畝のゆかりの地として高山市等と連携し、広域観光を推進します。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。
効果	・圏域としての魅力や知名度が向上し圏域内での交流が促進され、本市への観光入込客数の増加につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
34,181,490	34,230,000	9,058,000	25,123,490	9,058,000

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（1/2）		
国庫支出金	地方創生支援事業費(2/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・観光入込客数：535万人/年	・観光入込客数：428万人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜下呂・中津川広域観光振興協議会事業＞
・グランスタ東京SQUARE ZEROにて観光物産展の実施（11/8～11/10）
・インバウンド誘客事業（旅行商品造成：2本）
＜東美濃歴史街道協議会事業＞
・東美濃地域特産品の販売促進および認知度向上事業（ＪＲ東京駅・立川駅）
・中京圏におけるプロモーション事業（星が丘テラス・テラスゲート土岐）
＜中津川・恵那観光推進協議会事業＞
・観光ＰＲパネルの展示（中部国際空港国内線）
＜尾張藩連携事業推進協議会事業＞
・インバウンド誘客プロモーション（英国市場に向けた旅行商品造成）
＜杉原千畝ルート推進協議会事業＞
・国内旅行会社招請事業およびセールスプロモーション資料作成
＜中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携ＳＤＧｓ推進協議会＞
・広域ＷＥＢサイトの構築（サイト名：中央アルプスと木曽路　癒しの道ガイドマップ）

【効果】
・周辺自治体や関係自治体と連携し、エリア一体で観光誘客を実施したことにより、本市への観光入込客数の増加につながりました。
　観光入込客数（R6年：428万人〔速報値〕（前年比106%）　R5年：402万人）

2. 決算額の主な増減理由

・広域連携ＳＤＧｓ事業の開始に伴う委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:22,451,660円）
・下呂・中津川広域観光振興協議会事業において、新規事業を追加したことによる負担金の増
（R5年度:3,500,000円 → R6年度:6,000,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	観光施設管理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 観光課	継続	114

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

【事業の概要】

・観光施設の適切な管理を行い、健全な状態の維持に努めるとともに、効率的な運営を行います。
・老朽化が進んだ施設等について適切な時期に修繕および撤去等を行い、市内を訪れる観光客に安全、安心と快適さを提供します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。
効果	・適切な管理を行うことで観光資源の魅力を維持・向上させ、観光入込客数の増加につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
129,806,249	155,789,000	83,148,818	46,657,431	62,491,170

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	観光施設整備事業費(10/10) 清流の国ぎふ推進事業費（観光課）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・観光入込客数：535万人/年	・観光入込客数：428万人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜施設工事等＞
・夕森渓谷かけはし改修工事
・馬籠宿景観整備工事（水路改修・常夜燈5基更新）
・きりら坂下2階空調設備設置工事（2基）
・付知峡倉屋温泉ヒートポンプ修繕工事（1基）
・花街道付知駐車場車止め（パイプガード）設置工事（34基）
＜施設維持管理等＞
・施設保守管理委託（トイレ清掃委託等）
・自然公園、登山道管理委託
・道の駅きりら坂下トイレ、道の駅加子母
・苗木城跡周辺散策道整備実施設計業務委託
＜指定管理＞
・椛の湖ふれあい村・椛の湖自然公園

【効果】
・適切な施設管理、老朽化した設備の修繕や施設整備を行い受入環境の向上を図りました。
　観光入込客数（R6年：428万人〔速報値〕（前年比106%）　R5年：402万人）

2. 決算額の主な増減理由

・夕森渓谷かけはし改修工事等による工事請負費の増（R5年度:31,097,512円 → R6年度:59,900,331円）
・苗木城跡周辺散策道整備実施設計業務を行ったこと等による委託料の増
（R5年度:28,015,401円 → R6年度:43,562,799円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	外国人観光促進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 観光課	継続	114

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

【事業の概要】

・リニア開業を見据え、国際的に選ばれる観光地となるため、国県と歩調を合わせ外国人観光客の誘客に積極的に取り組みます。
・外国人目線でのＳＮＳやブログによる多言語での情報発信を強化し、本市を知る機会を増やすことで、外国人観光客の増加を図るとともに、市内での滞在時間、観光消費額の増加につなげるための仕組みづくりに官民連携して取り組みます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。
効果	・国内からの観光客だけではなく外国人観光客も誘客することにより、さらなる観光入込客数の増加、交流の促進、地域経済の活性化が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,588,864	2,960,000	2,598,224	△9,360	2,127,584

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・観光入込客数：535万人/年	・観光入込客数：428万人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜海外プロモーション事業＞
・米国旅行博「ロサンゼルストラベル＆アドベンチャーショー（LATAS）2025」に出展（2/22～2/23）
＜情報発信事業＞
・インフルエンサーを活用した海外への情報発信（投稿4回）
＜受入体制強化＞
・妻籠～馬籠Wi-fiの管理運営（8スポット）
・全国通訳案内士向けインバウンド対応オンライン研修（参加者11人）
・全国通訳案内士向けインバウンド対応実地研修（中津川宿・馬籠宿～妻籠宿　参加者25人）

【効果】
・効果的な情報発信や県と連携したプロモーションにより、観光入込客数の増加につなげることができました。また、今後本市での活動が見込まれる全国通訳案内士を対象としたガイド研修事業を実施し中山道ガイドにおけるスキルアップを図り、受入体制強化に向けて取り組みました。
　観光入込客数（R6年：428万人〔速報値〕（前年比106%）　R5年：402万人）

2. 決算額の主な増減理由

・海外プロモーション事業における渡航時のWi-fi使用料が不用となったことによる通信運搬費の減
（R5年度:614,990円 → R6年度:604,164円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	周遊観光促進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 観光課	継続	114

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

【事業の概要】

・主要観光地から市内の他の観光地へと訪れる観光客が少なく、全体として、滞在時間が短く「一点立ち寄り型観光（通過型観光）」の傾向にあるため、市内に点在する豊富な観光資源や体験プログラムを結び付ける周遊ルートを構築し、周遊する仕掛けづくりを行うことで地域活性化に結びつけます。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・宿泊者数の増加を図ります。 宿泊者数：179千人/年 ※宿泊者数は、市独自の宿泊者数調査による
効果	・周遊観光の促進により市内での滞在時間および観光消費額の増加が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
7,122,350	8,131,000	10,374,718	△3,252,368	6,479,963

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金 県支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（1/2） 清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・宿泊者数：165千人/年	・宿泊者数：199千人/年

1. 令和 6年度の事業実績

＜周遊滞在を促す情報発信＞
・総合パンフレット「ぶらり、中津川。」作成　40,000部（A4カラー刷20頁）
・市内宿泊施設と地場産品を掲載したパンフレット「中津川じゃらん」作成　20,000部（A4カラー刷12頁）
・中山道周遊促進パンフレット「中山道宿場めぐり」作成　40,000部（A4カラー刷12頁）
・ラッピングバス広告　1台（北恵那交通）

【効果】
・パンフレットによる情報発信やラッピングバス広告において、市内周遊を促し滞在時間・観光消費額の向上を図りました。
　宿泊者数（R6年：199千人〔速報値〕（前年比99%）　R5年：201千人）

2. 決算額の主な増減理由

・地歌舞伎と芝居小屋を活用した周遊商品の造成事業の終了による委託料の減
（R5年度:3,305,720円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ひと･まちテラス運営事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 ひと･まちテラス	継続	112

会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費

【事業の概要】

・リニア開業を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や市民交流、学び、観光の拠点となる場を提供します。
・市民にとって利便性の高い複合施設として、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。

【中長期的な目標･効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・中心市街地のにぎわいを創出します。 中心市街地地区内の歩行者交通量：6,557人/日
効果	・中心市街地における人の流れが活発であり、市全体の活性化が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
77,787,477	84,578,000	58,451,081	19,336,396	0

財源内訳	「国･県支出金」の名称	財源内訳	「国･県支出金」の名称
県支出金	森林環境基金事業(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中心市街地地区内の歩行者通行量：5,560人/日	・中心市街地地区内の歩行者通行量：5,384人/日

1. 令和 6年度の事業実績

＜イベント企画・運営＞
・にぎわい創出イベントの開催　計23回(R5年度実績：15回)
　7/20こども縁日（参加者　3,830人）、9/29まちなか文化祭（参加者　4,445人）、1/10昔懐かしい遊び＆木育イベント（参加者　4,343人）等
＜施設管理委託＞
・貸館受付等窓口業務
・施設清掃業務
・施設警備・セキュリティ業務
・施設設備の維持・保守・管理・点検測定業務　等
【効果】
・イベントの開催や施設の利用者が増加することにより、中心市街地への人流を生み、にぎわいの拠点施設としてまちの活性化を促進することができました。
（参考）
・中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量
　R6年度：5,384人　(R5年度：5,103人)
・ひと・まちテラス入館者数
　1日あたりの平均入館者数：1,282人　(R5年度：1,213人)
　入館者数：467,984人（R5年度：316,581人（R5年7月15日～R6年3月31日））

2. 決算額の主な増減理由

・稼働日数の増加に伴う施設管理業務委託料の増
　(R5年度:9か月分 33,465,000円 → R6年度:12か月分 47,863,548円)
・稼働日数の増加に伴う光熱水費の増
　(R5年度:9か月分 11,519,439円 → R6年度:12か月分 18,058,804円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	交流事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課	継続	140

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	1	生涯学習推進費

【事業の概要】

・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外派遣研修を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくります。
・自治体間の交流協定等で結ばれているまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。
・市の国際交流活動として姉妹都市であるレジストロ市との交流を市民協働の民際外交として継続しま

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・国際感覚、リーダーシップを持った人材を育成します。 中学生海外派遣研修への応募者数：30人 ・他市等の魅力や個性に触れることで郷土の魅力の再認識を図ります。 交流事業の参加者数：30人
効果	・海外派遣研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。 ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
7,088,400	7,626,000	7,116,000	△27,600	3,989,000

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中学生海外派遣研修への応募者数：30人 ・交流事業の参加者数：30人	・中学生海外派遣研修への応募者数：49人 ・対馬市との交流（ＷＥＢ会議）：11人

1. 令和 6年度の事業実績

＜市民国際交流事業＞
・6月7日～11日、現地事前調査を実施（調査員2名）
・7月～8月、国内研修実施（5回）
　内容：チーム決め、交流事業ミーティング、踊り練習、市内在住タイ人実習生との交流、結団式等
・8月16日～21日、中学生を中心とした海外派遣研修を実施
　訪問先：タイ王国ウドンターニ県
　派遣人数：中学生24人、スタッフ14人
・9月24日、報告会の実施
＜対馬市交流事業＞
・10月31日、対馬市と中津川市の交流協会でオンライン会議を実施
・11月3日、MAIKA祭において蛭川地区の米の贈呈式を開催（対馬市の訪問は無し）
＜姉妹都市友好推進事業＞
・11月10日、中津川肉フェスにおいて、市内在住ブラジル人を交え、ブラジル料理店を出店
・11月21日、姉妹都市オンライン会議を実施
・アミザージ（啓発広報誌）の発行1回

【効果】
・国内外の姉妹都市との交流や市民国際交流を通じて、国際感覚の醸成や姉妹都市への理解が深まりました。

2. 決算額の主な増減理由

・中学生を中心とした海外派遣研修を実施したことによる交付金の増
（R5年度:506,000円 → R6年度:5,528,400円）
・5年に1度のレジストロ市公式訪問団派遣（前回R5年度）が未実施となる年度であることによる、補助金の減（R5年度:6,590,000円 → R6年度:540,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	公民館総務事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課	継続	140

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	2	公民館費

【事業の概要】

・市民が好奇心を持ち続け、生涯にわたって生き生きと学習を続けることができ、ひいては地域の人材育成や活力ある地域づくりにつなげるため、公民館活動の充実を図ります。そのためには、社会の急激な変化、地域住民の高度化など多様化する学習ニーズに対応することが必要であり、地域公民館運営委員会等でニーズを把握し、地域の特性や特徴を生かした多様な学習講座を提供します。
・生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点として、安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市民が好奇心を持ち続け、生涯にわたって生き生きと学習を続けることができるようにします。 公民館講座開設数：168講座/年 市民一人当たりの年間公民館利用および講座受講回数((利用者数＋受講者数)/人口)：3.55回
効果	・地域ニーズに応えることにより地域活動が活発となり、地域による課題解決につながります。 ・幅広い世代の利用者が安全快適に施設を利用することができます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
287,512,550	321,981,000	108,132,081	179,380,469	98,822,734

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	住宅・建築物耐震改修事業費		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・公民館講座開設数：168講座/年 ・市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数＋受講者数）/人口）：3.55回	・公民館講座開設数：191講座/年 ・市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数162,798人＋受講者数12,938人）/人口72,938人）：2.40回

1. 令和 6年度の事業実績

＜公民館維持管理＞
・指定管理を除く市内10公民館の維持管理を実施
＜公民館講座の開講＞
・地域の絆づくり学習、健康づくり講座、文化・教養講座を各公民館の実情や地域ニーズにあわせて実施
　公民館講座等開設数：191講座（R5年度：180講座）
　参加延べ人数：12,938人（R5年度：12,456人）
＜加子母公民館耐震改修工事＞
・加子母公民館耐震改修工事監理業務委託
・加子母公民館耐震改修工事[建築主体・機械設備・電気設備]

【効果】
・地域性や地域ニーズを重視した公民館講座を実施し、生涯学習の機会を創出することができました。
・加子母公民館耐震改修工事により、防災拠点としての安全性を強化しつつ、事務所機能の統合により住民の利便性が向上しました。

2. 決算額の主な増減理由

・加子母公民館耐震改修工事に伴う工事請負費の増（R5年度:0円 → R6年度:157,991,900円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	公民館を拠点とした地域づくり事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課	継続	140

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	2	公民館費

【事業の概要】

・公民館において地域の特性、特徴を活かした人づくり、地域づくり事業を実施し、地域の活性化を進める拠点施設とするため、市民参画による公民館の管理運営を推進し、指定管理を継続します。
・生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点として、安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。
・地域の課題を解決するために、地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市民が好奇心を持ち続け、生涯にわたって生き生きと学習を続けることができるようにします。 市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数((利用者数＋受講者数)/人口)：3.55回
効果	・地域を担う人材が育成されることにより、地域活動が活発となり、地域による課題解決が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
398,913,020	460,217,000	166,330,450	232,582,570	48,200,306

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数＋受講者数）/人口）：3.55回	・市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数162,798人＋受講者数12,938人）/人口72,938人）：2.40回

1. 令和 6年度の事業実績

＜公民館等指定管理委託事業＞
・3か所の公民館の指定管理委託を実施
　苗木公民館：苗木地域まちづくり推進協議会（R6～R8年度）　利用者数 31,218人（前年 26,294人）
　福岡公民館：ふくおかまちづくり協議会（R5～R7年度）　利用者数 14,230人（前年 14,520人）
　付知公民館：付知町まちづくり協議会（R6～R8年度）　利用者数 11,450人（前年 11,283人）
＜馬籠文化交流施設管理事業＞
・馬籠ふるさと学校の指定管理委託を実施
　SORAfam株式会社（R6～R8年度）　利用者数 103,384人（前年 17,448人（直営））
＜中央公民館大規模改修工事＞
・中央公民館大規模改修工事[建築主体・機械設備・電気設備]（R5年度から一部繰り越し）

【効果】
・公民館の指定管理を実施することで地域性を重視した公民館講座の実施、まつりやスポーツ活動、文化芸能活動など学校や地域と連携した公民館運営を行うことができました。
・馬籠ふるさと学校の指定管理を実施することで宿泊客の受け入れを拡大し、利用客が増加したことで、地域のにぎわい創出に貢献できました。

2. 決算額の主な増減理由

・中央公民館大規模改修工事の事業量がR5年度よりも多かったことによる工事請負費の増
（R5年度:98,500,000円 → R6年度:332,932,100円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	スポーツ政策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課	継続	146

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	1	体育振興費

【事業の概要】

・スポーツは、健康増進、体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っているため、本市のヘルスアップ事業と連携して市全体でスポーツを推進します。
・誰もがスポーツを楽しみ、取り組めるよう、ライフステージに応じたスポーツ教室・イベント等を開催します。
・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、スポーツ活動の活性化を推進します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・スポーツを通じて、市民の健康増進、生きがいづくり、地域づくりを推進します。 週1回以上のスポーツ実施率[市民意識調査]：65% ・市内各地域（15地域）のスポーツに取り組む機会づくりを支援し、一市民１スポーツを推進します。 各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数：2回以上（各地域）
効果	・スポーツをすることで健康増進が図られます。 ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
10,534,695	15,621,000	7,805,005	2,729,690	7,117,618

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・週1回以上のスポーツ実施率【市民意識調査】 ：52% ・各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数（2回以上）	・週1回以上のスポーツ実施率【市民意識調査】 ：41.8% ・各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数（2回以上）：80%（12支部/15支部）

1. 令和 6年度の事業実績

＜各地区のスポーツ推進＞
・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員」の活動を支援
（年間約30回の活動：スポーツイベントの補助、研修会の参加、定例会等）
・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援（15支部中12支部事業実施、3支部中止）
各支部において元旦マラソン、マレットゴルフ大会および軽スポーツ大会等を実施
＜スポーツ大会等の開催、参加＞
・第21回スポーツフェスティバルin中津川の開催(中止)
代替事業として、中京学院大学アスリートミーティング2024にて軽スポーツ体験コーナーの実施　約100人の参加
・第11回ビーチボール大会の開催　41チーム、250人の参加
・3市ふれあい交流ナゴヤスポーツフェスタへの参加(名古屋市)　1チーム、15人の参加
・ＦＣ岐阜ホームタウンデー（試合観戦、練習見学ツアー）　51人の参加
＜パリオリンピック応援事業＞
・パリ2024オリンピック田中雄己選手応援イベント（ライブ配信）　2日開催　観戦人数約230人
・懸垂幕（にぎわいプラザ）、横断幕（市役所）の設置
＜第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）＞
・第37回全国健康福祉祭ぎふ大会がR7年度に開催されるため、実行委員会を設立し大会準備を開始

【効果】
・中津川市出身のオリンピック選手を市民が一体となって応援することで、スポーツに対する気運の向上につなげることができました。
・スポーツ推進委員との連携や体育協会各支部の協力により、スポーツ活動の場をつくり出すことで、市民がスポーツに関わる機会の提供とスポーツを実施するきっかけ作りができました。

2. 決算額の主な増減理由

・パリオリンピック応援事業実施による委託料の増（R5年度:715,400円 → R6年度:2,010,960円）
・ねんりんピック実行委員会等への交付金の増（R5年度:1,023,122円 → R6年度:1,544,679円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・ねんりんピック開催費用が想定よりも抑えられたことにより、実行委員会への交付金も予算を下回ったため。
・計画していたオリンピックトークショーが、選手（講師）との日程調整がつかず開催できなかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	こどもの夢推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課	継続	146

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	1	体育振興費

【事業の概要】

・子どもたちの運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。
・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。
・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもたちに「子ども金メダル」を贈呈し、その頑張りを称えます。
・「夢」や「仲間」の大切さを考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・子どもが夢を持つこと、努力することの大切さを学び、「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育みます。 夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率[アンケート調査]：75%
効果	・子ども金メダルを授与することで、子どもたちの意欲を伸ばし、豊かな心を育みます。 ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
8,138,808	8,239,000	7,422,258	716,550	5,749,170

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率[アンケート調査]：73.0%	・夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率[アンケート調査]：77.0%

1. 令和 6年度の事業実績

・ＪＦＡこころのプロジェクト『夢の教室』を開催
　実施率：100%（16校、26教室）　対象者:市内全小学校の5年生
・スポーツ少年団入団率：6.92%（加入者378人/市内全小中学生5,459人）
・スポーツ少年団活動を支援するため交付金を交付　6支部：22単位団
・子ども金メダル授与者数　258人

【効果】
・トップアスリートとの交流で、子どもたちが夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につながりました。
・スポーツ少年団活動を通じて、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。
・優秀な成績をおさめた子どもたちに「子ども金メダル」を授与することで、子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むことにつながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・子ども金メダルの製作枚数増加による委託料の増
（R5年度:150枚 1,176,450円 → R6年度:300枚 1,821,600円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	読書推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 図書館	継続	142

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	4	図書館費

【事業の概要】

・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を実現するため、誰でも読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。
・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。
・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。
・読み聞かせサポーターや図書館サポーターを育成するため、ボランティア養成講座を開催します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市民の読書活動を活発にします。 市民一人あたりの年間図書貸出冊数：4.5冊
効果	・読書による想像力の育成、知識の習得など「いきいきとした人づくり」につながります。 ・読み聞かせや本棚の整理など、ボランティアの活躍の場の提供につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
1,336,811	1,443,000	1,081,822	254,989	1,168,652

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.5冊	・市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.5冊

1. 令和 6年度の事業実績

＜ブックスタート事業＞
・3か月児健診受診家庭への絵本の紹介、配布の実施
　健康福祉会館：18回 330人（R5年度：18回 289人）、福岡総合事務所：6回 57人（R5年度：6回 57人）
＜絵本で子育て事業＞
・幼稚園、保育園およびこども園への訪問お話し会の開催：19園 1,242人（R5年度：17園 1,027人）
＜ボランティアとの協働による図書館行事の開催＞
・中津川えほんジャンボリーの開催 1回（R5年度：1回）
＜希望に応じた出張読み聞かせ講座の開催＞
・公立幼保こども園の初任者研修 1回（R5年度：1回）
・子育て支援センターでの保護者を対象とした読み聞かせ講座 6回（R5年度：2回）
・法人園保育士（幼稚園教諭）や保護者を対象とした読み聞かせ講座 9回（新規）
・乳幼児学級での保護者を対象とした読み聞かせ講座 2回（R5年度：2回）
・子育てマイスター養成講座での参加者を対象とした読み聞かせ講座 1回（R5年度：1回）
＜配本事業＞
・小中学校への配本：21校（R5年度：24校）、幼保こども園 :12園（R5年度：15園）

【効果】
・市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.5冊（R5年度：3.4冊）
・子育て支援施設および法人園へ出張し、乳幼児を持つ保護者や保育士（幼稚園教諭）の読み聞かせへの理解を深め、家庭や園での読み聞かせの質の向上を図ることができ、読書推進の一助となりました。

2. 決算額の主な増減理由

・ブックスタート事業再開に伴う配布用絵本購入等による消耗品費の増
　(R5年度:394,822円 → R6年度:540,811円)
・中津川えほんジャンボリー実施事業拡大による交付金の増
　(R5年度:300,000円 → R6年度:400,000円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	芝居小屋管理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 文化振興課	継続	142

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費

【事業の概要】

・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになっています。芝居小屋を地域と協働による管理で後世にのこすとともに、有効活用を図るため芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信し、見学者への施設公開を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・芝居小屋でのイベント開催や市内外への魅力発信を行い、芝居小屋の見学者を増やします。 芝居小屋見学者数：明治座 14,000人、常盤座 4,000人
効果	・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
13,465,740	16,533,000	14,467,200	△1,001,460	12,472,800

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・芝居小屋見学者数：明治座 10,900人、常盤座 3,200人	・芝居小屋見学者数：明治座 8,692人、常盤座 3,726人

1. 令和 6年度の事業実績

＜明治座管理運営事業＞
・指定管理：ＮＰＯ法人かしもむら
・イベント：「清流の国ぎふ」文化祭2024　地歌舞伎フェスティバル加子母歌舞伎特別公演（10/27）400人、芝居小屋明治座クラシックコンサート（6/1、6/2）609人など
・見学者数：8,692人（R5年度：13,383人）
・くれ板制作枚数：768枚
＜常盤座管理運営事業＞
・指定管理：ふくおかまちづくり協議会
・イベント：「清流の国ぎふ」文化祭2024　地歌舞伎フェスティバル常盤座保存会特別公演（11/10）310人、常盤座演劇フェスティバル（9/28、9/29）168人など
・見学者数：3,726人（R5年度：3,499人）

【効果】
・芝居小屋見学者合計：12,418人（R5年度：16,882人）
・芝居小屋の管理を行っている地元団体が主体となり、地域の魅力を生かした地域活性化のための事業を進めることができました。
・芝居小屋で「清流の国ぎふ」文化祭2024での地歌舞伎特別公演や伝統芸能、音楽等の各種発表会が開催されたことにより、芝居小屋の魅力を全国の方にＰＲすることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・人件費および光熱水費等の高騰による指定管理委託料の増
（R5年度:9,133,500円 → R6年度:9,690,740円）
・明治座控棟トイレ改修工事が完了したことによる工事請負費の減（R5年度:843,700円 → R6年度:0円）
・くれ板寄付金の減少による積立金の減（R5年度:2,140,000円 → R6年度:1,425,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	美術展開催事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 文化振興課	継続	142

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費

【事業の概要】

・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰するため、全国公募展を3年毎に開催します。
・創作活動に取り組む市民がその創作意欲を高め活発な文化活動が行えるようになるため、気軽に作品を出品し、活動成果を発表できる場をつくります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・多くの方が文化、芸術作品に触れる機会を創出し、文化活動、美術創作活動を推進します。 両画伯を顕彰する美術展開催数：3回（全国公募展、企画展等） 中津川市民展作品出品数：229点
効果	・両画伯の功績等を市内外に顕彰し、次世代に伝えるとともに、市民の活動成果を発表できる場をつくることで文化芸術に対する興味・関心および創作意欲が高まり、美術創作活動の普及向上につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
13,656,545	15,823,000	3,163,258	10,493,287	11,791,932

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中津川市民展作品出品数：229点	・中津川市民展作品出品数：226点

1. 令和 6年度の事業実績

・第72回中津川市民展の開催
　期間：R6.12.14～R6.12.22
　会場：にぎわいプラザ5階
　応募作品数：226点（第71回：200点）
　来場者数：936人（第71回：1,162人）
・第13回熊谷守一大賞展の開催
　期間：R6.10.12～R6.10.20
　会場：アートピア付知交芸プラザ
　応募作品数：184点（第12回：278点）
　来場者数：520人（第12回：545人）
・第10回前田青邨記念大賞開催に向けた準備

【効果】
・市民展を開催することで、市民の創作活動の成果発表の場づくりにより、市民の創作意欲の高揚につなげることができました。
・熊谷守一大賞展を開催することで、地域の偉人を市内外に顕彰し、質の高い優れた芸術の鑑賞機会を市民に提供することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・第13回熊谷守一大賞展事業開催にかかる審査員への謝礼金および受賞者への賞賜金等の報償費の増
（R5年度:1,350,000円 → R6年度:4,199,000円）
・第13回熊谷守一大賞展事業開催にかかる委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:6,127,525円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	文化財保護事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 文化振興課	継続	142

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費

【事業の概要】

・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、指定文化財の保存、管理、公開の取組みを進めます。
・各種開発により消滅する埋蔵文化財を記録保存するため、調査を行います。
・指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・文化財の適切な保存により、市民が地域の歴史や文化に誇りを持てるようにします。 ・地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。 　指定文化財の件数：292件
効果	・指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。 ・指定文化財の件数が増えることで見学に訪れる人が増え、地域の観光振興につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
31,576,667	33,581,000	14,151,128	17,425,539	11,625,446

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	落合宿本陣整備計画策定事業費(1/2)		
国庫支出金	落合宿本陣・苗木城跡発掘調査事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・指定文化財の件数：290件	・指定文化財の件数：289件

1. 令和 6年度の事業実績

＜保存＞
・各種開発に伴う埋蔵文化財の調査　発掘件数1件、試掘件数3件、立会件数1件（R5年度　試掘件数5件、立会件数6件）
・無形民俗文化財の保存、継承に対する支援　交付金の交付　5件（R5年度　6件）
・落合宿本陣整備計画策定（～R7年度）、保存活用計画書の作成
・落合宿本陣発掘調査
＜管理＞
・指定文化財の保存管理（管理謝礼）　128件（R5年度　132件）
＜公開＞
・指定文化財標柱、案内板の設置　4基（劣化交換含む）（R5年度　16基）
　※文化財標柱設置率（史跡、天然記念物）　89.1%（R5年度　89.1%）
・落合宿本陣の一部公開　47日　見学者延べ1,839人（R5年度　41日　見学者延べ1,593人）
　※白アリ発生に伴い5/13～7/6まで公開中止

【効果】
・文化財の所有者や保存団体への支援を行い、適切な保存、管理が行われたことで、文化財の価値を保つことができ、魅力ある地域づくりに寄与することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・落合宿本陣整備計画作成業務の実施による委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:6,479,000円）
・落合宿本陣発掘調査の実施による委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:10,164,000円）
・落合宿本陣保存活用計画書の作成にかかる委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:1,043,900円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	苗木城跡整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 文化振興課	継続	142

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費

【事業の概要】

・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をより向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・苗木城跡を整備し、地域の歴史や文化を保護するとともに、地域の魅力を磨き上げます。 見学者数：150,000人/年
効果	・当時の姿を復元するために石垣整備などを実施することで、史跡としての価値や景観を向上し、観光活用につなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
7,174,931	9,632,000	10,443,055	△3,268,124	22,511,607

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費(1/2)		
国庫支出金	落合宿本陣・苗木城跡発掘調査事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・見学者数：100,000人/年	・見学者数：76,740人/年

1. 令和 6年度の事業実績

・大手口道整備工事（国補助）
　排水路の設置：2か所、排水路の再整備：2か所、石段の設置：1か所、湧水処理：1か所、
　石橋補修：1か所、土側溝清掃：4か所、水溜め清掃：1か所、植生土のう設置：1か所

【効果】
・大手口道の排水路の設置や再整備により、雨水による路面の削平が軽減され史跡の保護が図られました。
・石段の設置等により見学者の利便性が向上しました。

『参考』
・苗木城跡見学者数
　R6年度：76,740人、R5年度：84,013人、R4年度：91,406人、R3年度：60,890人

2. 決算額の主な増減理由

・大手口道整備工事の整備場所の違いによる工事請負費の減
（R5年度:5,789,300円 → R6年度:4,625,500円）
・苗木城跡駐車場電源取替工事の完了による工事請負費の減（R5年度:999,130円 → R6年度:0円）
・苗木城跡内郭部草刈業務の完了による委託料の減（R5年度:892,100円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	郷土資料調査活用事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 文化振興課	継続	142

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費

【事業の概要】

・市内各地域に残されている貴重な古文書等歴史資料の調査、整理、公開などを行うことで研究や学習への活用を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索を行えるよう目録(資料リスト)を作成します。 資料調査(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)：約4,000点（累計）
効果	・古い文書を整理し検索しやすくすることで、地域の歴史学習が進み、郷土の誇りや愛着が醸成されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
11,828,426	13,123,000	10,240,801	1,587,625	9,125,581

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	古文書等郷土資料調査事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・資料調査(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)：約2,000点（累計）	・資料調査(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)：約1,000点（累計）

1. 令和 6年度の事業実績

＜市史編さん室による地域資料調査＞
・近代行政文書や旧家所蔵文書等の調査・修復および目録の作成
　約1,000点（既存の目録の見直し作業分含む）
＜遠山家伝来資料調査事業（国補助）＞
・調査報告書（資料目録）の作成
　古文書類：約6,300点　和歌類：約400点　美術工芸品等：約750点

【効果】
・古文書等歴史資料の調査、整理により、古文書の所在把握ができ、散逸の防止にもつながりました。
・苗木遠山史料館での展示やホームページでの資料紹介により、多くの人に見ていただくことができました。
・遠山家伝来資料の目録が完成したことで、遠山史料館に所蔵されている大名遠山家の資料の全容が把握でき、今後の調査研究のみならず、展示、公開等の活用につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・遠山家伝来資料調査事業で調査作業の日数および延べ人数がR5年度よりも増えたことによる報酬の増（R5年度:2,656,550円 → R6年度:3,389,120円）
・遠山家伝来資料調査事業で使用する資料保存箱の作成数の増および報告書の作成業務にかかる委託料の増（R5年度:396,000円 → R6年度:1,185,778円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	文化施設管理運営事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 文化振興課	継続	146

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	6	文化施設費

【事業の概要】

・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザの運営、維持管理を行います。
・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、市民が芸術にふれあう機会を提供します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・各施設の適切な維持管理を行いながら、優れた芸術文化の鑑賞機会を企画提供することで利用者を増やします。 各施設利用者数：中津川文化会館 55,000人、アートピア付知交芸プラザ 23,000人
効果	・音楽、演劇等鑑賞の機会、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただき、市民が芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表をとおし、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
106,922,245	164,491,000	81,984,387	24,937,858	87,461,487

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・各施設利用者数：中津川文化会館　53,000人、アートピア付知交芸プラザ　22,000人	・各施設利用者数：中津川文化会館　57,108人、アートピア付知交芸プラザ　10,849人

1. 令和 6年度の事業実績

＜施設の管理運営＞
・中津川文化会館　指定管理：（一社）中津川市文化協会
　利用者数：57,108人（R5年度：50,735人）
・アートピア付知交芸プラザ　指定管理：付知町まちづくり協議会
　利用者数：10,849人（R5年度：11,957人）
＜市民文化芸術鑑賞事業＞
・委託先：（一社）中津川市文化協会
　歌マネジョイントライブ荒牧陽子＆Mr.シャチホコin中津川、仲道郁代ピアノ・リサイタル、宝くじまちの音楽会岡村孝子with三浦和人、都留文科大学合唱団演奏会～未来へ繋ぐステージ～、三山ひろし中津川特別公演、ケロポンズファミリーコンサート、計６公演を実施

【効果】
・市民が文化芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表を通じて、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・中津川文化会館の設備修繕の増加による修繕料の増
　(R5年度:1,860,731円 → R6年度:3,956,700円)
・中津川文化会館漏水に伴う給水管修繕工事などの工事請負費の増
　(R5年度:0円 → R6年度:16,489,000円)
・旧福岡ふれあい文化センター敷地測量登記業務にかかる委託料の増
　(R5年度:0円 → R6年度:4,808,510円)

3. その他特記事項

《予算が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・中津川市文化会館の防水工事と変圧器（PCB含有）取替工事として３月補正で計50,369千円の予算計上を行ったが、工事は次年度となり予算を繰り越すため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中山道歴史資料館事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	継続	144

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費

【事業の概要】

・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集、研究および展示等を行うとともに、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。
・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・資料館を効果的に運営し、市民の方が地域の歴史や文化に誇りを持つことができるよう普及活動を実施します。 中山道歴史資料館利用者数：36,000人
効果	・多くの方が興味、関心および知識を高めることにより、生涯学習や文化活動意識の醸成が図られ、後世への伝承につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
19,555,460	21,810,000	17,309,870	2,245,590	16,864,147

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・中山道歴史資料館利用者数：34,000人	・中山道歴史資料館利用者数：13,359人

1. 令和 6年度の事業実績

・開館日数　302日　利用者　13,359人　（R5年度　14,956人）
・企画展の開催　2回　観覧者　5,835人　（R5年度　2回　5,631人）
・歴史・文学講座の開催　32回　参加者延べ　314人　（R5年度　45回　417人）
・歴史講演会の開催　1回　（関記念財団と共催）
・学校等団体の利用　36件　748人　（R5年度　22件　479人）
・出前講座の実施　1回　97人　（R5年度 0回）
・無料デーの実施　12回　来場者　3,776人　（R5年度　14回　6,740人）
・脇本陣森家の建造物の紹介　観覧者　2,939人　（R5年度　2,361人）

【効果】
・中津川宿の街並みを紹介する「デジタル中山道」に日本語・英語の音声ガイダンスを追加し、また英語の観光パンフレットを多く用意したことにより、国外の来場者が多く立ち寄るようになりました。
　外国人の入館者344人（R5年度　223人）、エントランスのみ498人（R5年度　303人）

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および手当の増
　(R5年度:6,384,700円 → R6年度:8,318,722円)
・警備設備更新等による修繕料の増（R5年度:263,780円 → R6年度:652,578円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	苗木遠山史料館事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	継続	144

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費

【事業の概要】

・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、調査、研究し、収蔵品を公開します。
・市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。
・サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、親しみやすい運営、活動を展開します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・国指定史跡である「苗木城跡」のガイダンス施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を積極的に実施します。 苗木遠山史料館利用者：47,500人
効果	・多くの方に興味、関心および知識を得ていただくことにより、生涯学習や文化活動意識の醸成が図られ、後世への伝承とともに観光客誘致につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
18,344,024	20,497,000	15,305,000	3,039,024	13,208,038

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・苗木遠山史料館利用者：38,000人	・苗木遠山史料館利用者：24,012人

1. 令和 6年度の事業実績

・開館日数　303日　利用者　24,012人　（R5年度　21,698人）
・企画展の開催　4回　観覧者　10,257人　（R5年度　4回　13,734人）
・特別展示展の開催　1回　14,118人
・講座等の開催　20回　参加者延べ　344人（R5年度　24回　403人）
・企画展展示説明会　1回　36人
・学校等団体の利用　40件　943人　（R5年度　48件　870人）
・出前講座の実施　3回　159人　（R5年度　1回　35人）
・無料デーの実施　3回　来場者　1,538人　（R5年度　3回　1,690人）
・友の会、案内ボランティアとの連携

【効果】
・苗木城跡のガイダンス施設として苗木城跡を訪れる観光客への情報提供を行い、当館の利用者の増加につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および手当の増
（R5年度:7,084,035円 → R6年度:9,401,559円）
・警備設備更新等による修繕料の増（R5年度:112,200円 → R6年度:380,380円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	子ども科学館事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	継続	144

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費

【事業の概要】

・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味、関心および防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。
・末松安晴博士の偉大な功績を子どもたちが学び、体験できるようにするために顕彰室の充実を図ります。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・科学的分野を中心に据えた、実際に見て触れて、体験し学習できる教室等の開催を積極的に実施します。また、末松安晴博士の功績を市民に伝えます。 子ども科学館利用者：18,000人
効果	・次世代を担う子どもたちの科学への興味、関心や知識、情報を活用する力を育てることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
21,528,917	23,681,000	15,211,801	6,317,116	14,447,418

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・子ども科学館利用者：17,500人	・子ども科学館利用者：20,637人

1. 令和 6年度の事業実績

・開館日数　304日　利用者　20,665人　（R5年度　17,655人）
・教室の開催　12回　参加者延べ　130人　（R5年度　13回　175人）
・星を観る会　4回　参加者延べ　128人　（R5年度　3回　80人）
・ミニプラネタリウム上映　年間146日　448回開催　鑑賞者　3,637人　（R5年度　3,243人）
・ミニ科学工作まつりの開催　11/3（日・祝）午前　参加者　339人　（R5年度　230人）
・学校等団体の利用　120件　2,065人　（R5年度　118件　2,197人）
・出前講座の実施　1回　28人　（R5年度　1回　35人）
・無料デーの実施　2回　931人　（R5年度　2回　603人）
・特別企画の開催　3回　参加者　1,433人
・簡単工作デー　6回　参加者　51人
・工作ワークショップ　2回　参加者　121人

【効果】
・各教室の開催により、子どもたちの科学への興味、関心を高める情報発信ができました。
・ミニプラネタリウムの上映や星を観る会の開催により、子どもたちの天体に関する興味、関心を高める取組みができました。
・工作コーナーやぬり絵コーナーを充実することにより、来館者の滞在時間が長くなり、科学に関する興味、関心を高める取組みができました。
・特別企画や簡単工作デー、工作ワークショップを実施することにより入館者数が増加しました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および手当の増
（R5年度:6,627,260円 → R6年度:8,460,049円）
・消防設備および自動ドア等修繕による修繕料の増（R5年度:500,000円 → R6年度:3,792,050円）
・授乳室設置工事等による工事請負費の増（R5年度:0円 → R6年度:380,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	鉱物博物館事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	継続	144

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費

【事業の概要】

・長島鉱物コレクションや苗木地方の鉱物など貴重な資料を保存および展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査、登録および企画展の開催、教室の開催や活断層に関する教育普及活動を行います。また、博物館活動の広報を充実させ、魅力ある館の運営に努めます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市民活躍の場を提供する「参加型博物館」を目指し、自然科学を中心に据えた教室、企画展等の開催を積極的に実施します。 鉱物博物館利用者：16,000人
効果	・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。 ・次世代を担う子ども達の自然に対する興味、関心や知識、情報活用力を高めます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
33,193,256	37,493,000	24,776,141	8,417,115	22,449,661

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・鉱物博物館利用者：15,800人	・鉱物博物館利用者：16,484人

1. 令和 6年度の事業実績

・開館日数　302日　利用者　16,484人　(R5年度　13,031人)
・企画展の開催　1回　観覧者　7,777人　(R5年度　3回　6,640人)
・私の展示室の開催　2回　観覧者　4,741人　(R5年度　1回　3,346人)
・教室等の開催　32回　参加者延べ　868人　(R5年度　29回　746人)
・ストーンハンティング　開催延べ　303日　参加者　10,733人　(R5年度　268日　8,784人)
・学校等団体の利用　61件　1,919人　(R5年度　30件　607人)
・出前講座の実施　1回　66人　(R5年度　2回　107人)
・無料デーの実施　4回　来場者　1,540人　(R5年度　3回　1,295人)
・博物館等協議会の開催　2回　委員　10人
・他の博物館との連携
・友の会、まち協との連携
・広報活動　学校へのチラシ配布、「恵那山」4回発行など

【効果】
・企画展、各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるきっかけづくりができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および手当の増
(R5年度:7,511,980円 → R6年度:10,007,876円)
・非常放送設備および複合受信機更新等による修繕料の増 (R5年度:584,100円 → R6年度:6,728,955円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	東山魁夷心の旅路館事業	区分	決算書ページ
所　属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	継続	144

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費

【事業の概要】

・山口地域とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示、紹介することにより、市民の生涯学習、文化活動を積極的に支援し「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介に努めます。
・市民や観光客が親しみやすい運営に努めます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示、紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰するとともに、市民の生涯学習・文化活動の積極的支援を実施します。 東山魁夷心の旅路館利用者数：6,000人
効果	・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動の場をつくることで郷土文化に対する興味、関心が高まり、生涯学習および文化活動の普及向上につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
9,668,586	10,203,000	8,332,717	1,335,869	7,713,567

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・東山魁夷心の旅路館利用者数：5,700人	・東山魁夷心の旅路館利用者数：4,727人

1. 令和 6年度の事業実績

・開館日数　295日　利用者　4,727人　（R5年度　4,113人）
・展示替え　4回　（R5年度　4回）
・無料デーの実施　3回　来場者　472人　（R5年度　439人）
・小中学校来館による展示説明　3校5件　158人　（R5年度　3校4件　128人）

【効果】
・課外授業で来館した中学生に鑑賞教育を行い、子どもたちへ収蔵する作品等を広く紹介することで、地域文化への関心を高める取組みができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬の増（R5年度:5,049,366円 → R6年度:6,087,432円）
・警備設備更新等による修繕料の増（R5年度:127,490円 → R6年度:331,760円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	次世代交通研究事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 次世代交通研究室	継続	60

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費

【事業の概要】

・東京大学との共同連携「超高速交通網と接続する分散型拠点の設計と地域の持続的在り方に関する共同研究」の成果を実現し、リニア中央新幹線や中央自動車道神坂ＰＡスマートインターチェンジなど、新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結び、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりを進めます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・新たなモビリティサービス（自動運転技術の導入やシェアリング等）が検討され、地域特性に合った交通網が整備されます。 利便性の高い公共交通の整備への満足度[市民意識調査]：34.0% 整備する集落内拠点施設の利用者数（実証実験中）：20人/日
効果	・新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結ぶことで、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりにつなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
8,342,719	8,660,000	8,456,074	△113,355	10,478,214

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・利便性の高い公共交通の整備への満足度[市民意識調査]：32.0% ・整備する集落内拠点の利用者数（実証実験中）：20人/日	・利便性の高い公共交通の整備への満足度[市民意識調査]：27.9% ・整備する集落内拠点の利用者数（実証実験中）：14人/日

1. 令和 6年度の事業実績

・付知町地区をモデルとして調査研究
・集落内拠点を活用した自動運転の実証実験の計画、実施（10/8～10/31）
　自動運転バス運行10日間276人、デマンドバス運行18日間132人　利用者計408人
・集落内拠点の持続性のある運営方法の検討（1/7）
・内閣府未来技術地域実装協議会の開催（2/10）
・オンライン拠点として、ホームページによる集落内拠点の機能等の情報発信に加え、歴史、文化、自然などの情報発信（継続実施）
・集落内拠点の2階を宿泊・ワーキングスペースとして利用できるよう改修

【効果】
・カフェ・物販等の機能を持つ集落内拠点を改修したことにより、住民の交流の場や観光客の立ち寄りスポットとして活用されました。
・自動運転バスの運行により、来訪者が道の駅から旧街道沿いを中心に拡大しており、実験を通した地区の誘客につながりました。
・デマンドバスの利用は女性が約7割(100人)と多く、60代以上の高齢者が半数を占めました。利用者は日常的な買い物目的の利用が最も多く、移動手段の利便性の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・広告の減少に伴う消耗品費（広告用紙）の減（R5年度:261,024円 → R6年度:133,409円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域交通推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	継続	64

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

【事業の概要】

・自動車などの交通手段のない高齢者等が、日常生活に必要な買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。
・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をＰＲし、利用促進を図ります。
・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・交通弱者の移動手段として、安全、安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。 ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。 　住民1人あたりの公共交通年間利用回数：6.7回/人
効果	・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
76,217,367	87,310,000	75,455,819	761,548	66,551,432

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金(1/3、1/4)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・住民1人あたりの公共交通年間利用回数：6.7回/人	・住民1人あたりの公共交通年間利用回数：9.6回/人

1. 令和 6年度の事業実績

・コミュニティバス運行事業
　9地区(落合、阿木、神坂、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川、山口)
・自主運行バス等運行補助　4路線
　川上線(中津地区)、夕森線(川上地区)、加子母市民病院線、坂本三坂線(坂本地区)
・明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助
・坂下駅運営委託
・R6年度コミュニティバス利用者　24,205人（R5年度：23,278人）
・R6年度自主運行バス利用者　63,290人（R5年度：68,050人）
・R6年度明知鉄道利用者　347,817人（R5年度：307,857人）

【効果】
・交通手段を持たない方の通学、通院、買物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・コミュニティバスの車両更新に伴う備品購入費の増（R5年度:0円 → R6年度:3,321,913円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	高校生バス通学補助事業	区分	決算書ページ
所　属	■【定住推進部】 定住推進課	継続	64

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

【事業の概要】

・高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。
・通学にかかる費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高等学校等へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、通学手段となる公共交通の維持のため、高校生のバス通学利用割合の増加を目指します。 北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.3%
効果	・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バス等の利用が促進され路線の維持につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
12,792,129	15,459,000	14,312,781	△1,520,652	15,937,652

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.3%	・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.5%

1. 令和 6年度の事業実績

・高校生のバス等通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助
　対象路線：路線バス、明知鉄道
　対象区間：自宅最寄りのバス停から最寄りの駅までの路線バス区間
　　自宅最寄りの明知鉄道駅から恵那駅または明智駅までの明知鉄道区間（阿木地区のみ）
　補助金額：購入額から月あたり6,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て）
・補助利用者162人に対し、11,767,000円の補助（R5年度160人 13,383,000円）

【効果】
・申請者アンケートによる補助事業満足度は91.0%（R5年度 94.7%）と高い数値であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・申請額が減少したことによる補助金の減
（R5年度:160人 13,383,000円 → R6年度:162人 11,767,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	都市計画総務事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 都市住宅課	継続	122

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

【事業の概要】

・リニア中央新幹線岐阜県駅の設置や人口減少社会など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、これらに的確に対応し持続可能な都市構造とするため、都市計画による秩序あるまちづくりを行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・リニア開業や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用を実現します。 良好な住環境基盤の増加　住宅団地開発事業奨励金交付件数（累計）：1件 ・中心市街地の魅力を向上させる効果的な活動を行います。
効果	・無秩序な開発等の抑制と持続可能な民間開発の誘導、中心市街地の魅力向上等により、将来に向けたまちづくりが進みます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
23,697,666	45,575,000	15,436,364	8,261,302	5,973,122

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・住宅団地開発事業奨励金交付件数(累計)：1件 ・駅前広場活用日数(単年度)：20日	・住宅団地開発事業奨励金交付件数(累計)：0件 ・駅前広場活用日数(単年度)：48日

1. 令和 6年度の事業実績

＜都市計画関連業務＞
・次期都市計画マスタープラン策定に向けた都市構造の調査解析を実施
　（土地利用や人流の解析、災害危険度と居住分布の重ね合わせなど）
＜中心市街地まちづくりアクションプラン掲載事業＞
・民間事業者の公共空間利用にかかる伴走支援を実施
　公園（10回、4団体）、中津川駅前広場（7回、25店）
・高校生との協働により駅前広場でのイルミネーション企画を実施
＜住宅団地開発事業奨励金＞
・良好な居住環境をつくる宅地開発を促進するため、民間事業者による住宅団地開発事業の奨励金を交付
　交付件数：0件

【効果】
・都市構造調査解析により、都市計画マスタープラン策定の基礎資料となる都市の現況や課題について整理できました。
・公共空間活用の推進により、民間主導による企画の開催が増加し、にぎわいの創出につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・次期都市計画マスタープラン策定に向けた調査等の実施による委託料の増
（R5年度:13,816,000円 → R6年度:22,308,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・住宅団地開発事業奨励金の申請がなく、予算執行がなかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	景観形成推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 都市住宅課	継続	122

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

【事業の概要】

・中山道の宿場や恵那山を始めとした豊かな景観資源を市民、事業者および行政が協働で守り、育て、つくりあげるため、中津川市景観計画に基づく景観計画重点区域や景観重要建造物などの指定、景観まちづくり活動への支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進させます。 ・中山道沿道景観区域では修景を進めます。 　良好な景観の形成に資する活動（累計）：24件
効果	・景観づくり支援等により中山道沿道の景観修景が進み、まちなみ景観が統一されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
1,917,480	3,446,000	2,341,571	△424,091	3,819,733

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・良好な景観の形成に資する活動：6件	・良好な景観の形成に資する活動：7件

1. 令和 6年度の事業実績

＜景観づくり支援補助金＞
・景観計画重点区域、中山道沿道景観区域内の修景等を行う団体に対する補助
　統一的なまちなみを演出するための花木等修景活動　2件（R5年度：2件）
　魅力ある景観スポット等情報発信に向けた活動　5件（R5年度：3件）
＜景観重要建造物の修景補助＞
・景観形成上の重要建造物として市が指定した「景観重要建造物」の修景事業に対する補助
　景観重要建造物の修景補助　0件（R5年度：1件）

【効果】
・景観づくり支援により、良好なまちなみ景観の維持および発信ができました。

2. 決算額の主な増減理由

・景観重要建造物修景事業の事業量の減少に伴う補助金の減
（R5年度:1,965,000円 → R6年度:1,537,338円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	リニア中央新幹線対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課	継続	64

会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

【事業の概要】

・少子高齢化、人口減少の進行という厳しい時代を迎えている中、リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア関連事業の円滑な推進を図るため、リニア関連事業者や関係機関（国、県、関係自治体、区長会、地元協議会等）との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・リニアの開業に向けて、関係機関との連携によるリニア関連事業の円滑な推進を図ります。 ・リニア関連事業者と協議および調整を行い、リニア関連事業の実施による市民の心配や不安の解消を図ります。
効果	・市民生活への影響が最小限に抑えられ、着実な事業推進につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
7,370,408	14,029,000	9,272,624	△1,902,216	8,372,328

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・関係機関との連携によるリニア関連事業の推進 ・リニア関連事業による市民生活への影響の緩和	・関係機関との連携によりリニア関連事業を推進しました。 ・リニア関連事業による市民生活への影響を緩和しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・リニア関連事業者（ＪＲ東海、中部電力、県等）との協議（各種法令手続き、工事計画等）
・リニア関連工事（岐阜県駅、回送線、瀬戸トンネル、車両基地、ガイドウェイヤード）に関する地元説明内容の調整
・関係機関（県、駅設置自治体、リニア沿線自治体、地元協議会等）とのまちづくり等に関する協議
・リニア関連調整会議による情報共有および施工計画（工事工程、運行ルート、運行台数等）の調整
（工事調整会議1回、運行ルート部会1回、駅周辺部会1回）
・リニア関連事業の情報（進捗情報、工事内容）を市民に発信（市ＨＰ、工事だより等）
・リニアを活かしたまちづくりの取組み等に関する情報を市民に発信（出前講座8回、啓発イベント9回）
・リニアの最新の車両（Ｌ０系改良型）をイメージしたロゴを作成（5種）

【効果】
・リニア関連事業に対する地元住民等のご理解ご協力をいただきながら、事業推進が図られました。
・リニア関連工事の輻輳による市民生活への影響を極力緩和し、工事を円滑に進めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・リニア関連工事の進捗に伴い工事調整会議等における調整事項が少なかったことによる委託料の減
（R5年度:5,632,000円 → R6年度:3,977,600円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・リニア関連事業工事調整管理委託の入札において差金が生じたため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	リニア駅周辺整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 駅周辺企画課	継続	124

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	土地区画整理費

【事業の概要】

・リニア駅周辺を来訪者のみならず地域住民にとっても使いやすく、にぎわいを生む空間として整備します。
・岐阜県の東の玄関口として、便利で使いやすい交通結節機能を配置するとともに、豊かな自然や文化など「清流の国ぎふ」「なかつがわらしさ」が感じられる空間づくりを行い、日常的に人々が訪れたくなる施設を整備します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺を創出します。 エリアデザイン指針の策定 駅周辺のまちづくり方針の決定
効果	・便利で利用しやすい交通結節点としての二次交通への円滑な乗換え機能を備えた、にぎわいのある駅周辺が創出されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
39,641,978	43,307,000	585,626,785	△545,984,807	25,078,727

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	リニア関連施設調査事業費（1/2）		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・エリアデザイン指針、駅周辺のまちづくり方針の検討	・エリアデザイン指針、駅周辺のまちづくり方針を検討しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討
　千旦林川親水公園詳細設計
　リニア岐阜県駅停車場線道路詳細修正設計
　リニア岐阜県駅停車場線橋梁詳細修正設計
・リニア岐阜県駅周辺まちづくり検討
　民間活力導入に向け、商業機能等の開発に関連する企業へのヒアリング実施
　土地利用検討として、リニア岐阜県駅周辺に必要な機能の検討を実施

【効果】
・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン指針の策定に向けて、岐阜県との調整等事業進捗が図られました。また、リニア岐阜県駅設置に伴う道路整備、河川整備等の関連工事の進捗に伴う関係機関等との調整を進めることができました。
・リニア岐阜県駅周辺に交通結節点としての都市機能誘導を図るために、企業等へのヒアリングや住民等の意見聴取を行い、必要な施設の整理や商業機能等の進出可能性を確認できました。

2. 決算額の主な増減理由

・区画整理事業区域内先行買収用地買戻し業務完了による用地購入費の減
　(R5年度:552,761,000円 → R6年度:0円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	リニア駅周辺土地区画整理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 区画整理課	継続	124

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	土地区画整理費

【事業の概要】

・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。
・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置(換地)することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア岐阜県駅の設置等による住環境への影響を抑制します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺が創出され、広域的な交通結節点として、各地域へ円滑にアクセスできる道路を整備します。 　土地区画整理事業の整備率：83.7% ・施工区域内で輻輳するＪＲ東海および岐阜県の各工事との調整を行いながら工事を進めます。
効果	・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
771,606,564	1,205,346,000	820,706,526	△49,099,962	691,954,970

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金 県支出金	社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）(55/100) 市街地開発事業助成金(15/100)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・土地区画整理事業の整備率：65.9%	・土地区画整理事業の整備率：35.2%

1. 令和 6年度の事業実績

・各種調査設計業務（電線共同溝詳細設計　N=1式、用地調査　N=1式、道路詳細設計　N=1式）
・道路築造工事　N＝1式（R5年度より繰越およびR7年度へ繰越）
・敷地造成工事等　A＝107,000㎡（R5年度より繰越およびR7年度へ繰越）
・排水路新設工事　N=1式
・建物等移転補償　15件完了（R7年度へ2件繰越）
『参考』
・事業面積　A＝約21.6ha
・事業施行期間　H29年（2017年）10月17日～R11年（2029年）3月31日
・総事業費　91.5億円

【効果】
・道路築造および敷地造成等工事に着手し事業を進捗できました。
・建物等移転補償を15件行い、順次面整備を進めていく準備ができました。

2. 決算額の主な増減理由

・事業の進捗に伴い必要な設計業務が増えたことによる調査測量設計等委託料の増
　(R5年度:14,319,529円 → R6年度:24,700,500円)
・事業進捗に伴い工事施工範囲が増えたことによる工事請負費の増
　(R5年度:192,518,536円 → R6年度:349,494,600円)
・建物等補償物件が減少したことによる建物等補償金の減
　(R5年度:559,938,012円 → R6年度:335,351,085円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・土地区画整理区域内の建物補償について、建物移転（撤去）が年度内に完了できないため予算を繰り越した。また、区域内の道路築造・造成等工事についても、建物移転に影響およびＪＲ東海の建設発生土の受入れの調整により不測の日数を要したため工期がR7年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	道路維持補修事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	120

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路維持費

【事業の概要】

・市民が道路を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市道の路面性状調査結果により、補修が必要な路線の舗装補修工事を行います。 ・道路付属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事を行います。
効果	・市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。 ・施設の長寿命化が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
734,719,453	941,285,000	615,531,491	119,187,962	525,655,167

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	防災・安全社会資本整備交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・道路施設の点検、修復を実施し、緊急輸送路を確保 ・管理道路の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保	・道路施設の点検・補修を実施し、緊急輸送路を確保しました。 ・管理道路の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保しました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜防災・安全社会資本整備交付金＞
・分田～下浦線道路補修工事　L=44.0m（R5年度から繰越）、L=35.1m（R7年度へ一部繰越）
・坂本221号線舗装工事　L=240m 外1件（R5年度から繰越）、坂本221号線舗装工事　L=448m
＜市単独事業＞
・下並松排水路改修工事　L=79.0m　外1件
・苗木186号線側溝補修工事　L=139m　外1件（R7年度へ一部繰越）
・坂本266号線他2路線舗装補修工事　L=1,831m（R7年度へ一部繰越）
・ふるさとにぎわい広場入り口舗装補修工事　L=9.9m
・坂本268・270号線舗装補修工事　L=426m（R5年度から繰越）
・上鐘地区道路設計業務委託（R5年度から繰越）
・駒場地区生活関連道路補修工事　L=88.5m（R5年度から繰越）　外1件
・冬季融雪剤散布

【効果】
・道路の舗装や補修を行い、市民の安全な通行を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・除排雪委託料の増加による委託料の増（R5年度:173,837,118円 → R6年度:280,729,177円）
・維持補修工事において一部R5年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増
（R5年度:196,026,400円 → R6年度:223,938,500円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・分田～下浦線道路補修工事等について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	道路新設改良事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	120

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費

【事業の概要】

・交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・安全で快適に移動できる道路交通網を整備します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：49% 整備する道路の事業進捗率(整備延長/計画延長2,205m)：56%
効果	・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。 ・災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
537,766,225	727,506,000	317,383,348	220,382,877	290,477,815

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取り組の満足度[市民意識調査]：47% ・整備する道路の事業進捗率（整備延長／計画延長2,205m）：35%	・道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取り組の満足度[市民意識調査]：46% ・整備する道路の事業進捗率（整備延長／計画延長2,205m）：26%

1. 令和 6年度の事業実績

＜社会資本整備総合交付金＞
・中津541号線
　道路改良工事　L=120m（R7年度へ一部繰越）、用地購入　3件、物件補償　3件
・五ツ峯～中畑線
　道路改良工事　L=220m（R5年度から繰越）、道路改良工事　L=249m（R7年度へ一部繰越）、
　橋梁詳細設計業務委託　L=27.6m、用地購入　11件、物件補償　7件
・井ノ下～山ノ田線道路改良工事　L=160m（R7年度へ一部繰越）
・中津537号線
　道路改良工事　L=134m　外1件（R5年度から繰越）、舗装工事　L=144m、修正設計業務委託
・並松～狩宿線測量設計業務委託　L=123m
＜市単独事業＞
・五ツ峯～中畑線設計積算業務委託　外7件
・坂本148号線排水路改修工事　L=40m　外14件
・長根橋～芝線道路改良工事　L=46m　（R7年度へ一部繰越）
・分筆登記等　3件、不動産鑑定等　7件、物件補償　2件

【効果】
・道路改良工事や排水路改修工事を行ったことにより、道路の利便性と安全性の向上が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・道路新設改良工事において一部R5年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増
（R5年度:228,709,700円 → R6年度:377,662,100円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・五ツ峯～中畑線道路改良工事等について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	120

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費

【事業の概要】

・濃飛横断自動車道の効果を発揮するために接続する道路の整備を行い、影響を受ける地域の交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・濃飛横断自動車道の整備により市域東西軸と南北軸の広域道路網を効果的に整備します。 坂本169・185・191号線の事業進捗率：48% ・岐阜県と協働し、調整を行いながら工事を進めます。
効果	・幹線道路と生活関連道路のネットワークを整備することで、濃飛横断自動車道へのアクセスが容易になり、利用者の利便性が向上します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
113,157,454	171,883,000	76,715,301	36,442,153	51,131,356

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・坂本169・185・191号線の事業進捗率：27%	・坂本169・185・191号線の事業進捗率：27%

1. 令和 6年度の事業実績

＜社会資本整備総合交付金＞
・濃飛横断自動車道中津川工区等の道路新設に伴う実施協定
・坂本185・191号線　道路改良工事（R5年度から繰越）　L=70.4m
・坂本169号線
　道路改良工事　（R5年度から繰越）　L=300m、（R7年度へ一部繰越）　L=250m、用地購入　3件、
　物件補償　1件
＜市単独事業＞
・濃飛横断自動車道関連土砂受入工事　外1件（R5年度から繰越）
・分筆登記等　1件、不動産鑑定等　1件

【効果】
・濃飛横断自動車道が完成した際のアクセス向上、交通渋滞の緩和が見込まれます。

2. 決算額の主な増減理由

・坂本169・185・191号線道路改良工事において一部R5年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増（R5年度:25,080,000円 → R6年度:89,894,300円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・坂本169号線道路改良工事について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	神坂スマートインターチェンジ事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	120

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費

【事業の概要】

・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車輌の進入などのため、現在の神坂ＰＡに出入り口（スマートインターチェンジ）を設置します。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・神坂ＰＡスマートインターチェンジの整備により広域的な道路網を形成します。 リニアを活かした道路などの整備に満足している市民の割合[市民意識調査]：45% 神坂ＰＡスマートインターチェンジの事業進捗率：100%
効果	・馬籠地区を含めた市内全域への観光客が増加し、周遊観光や広域観光を支援します。 ・木曽南部地域における第３次救急医療施設への60分圏域が拡大し、重症外傷者の救命率が向上します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
935,809,770	1,460,993,000	451,593,390	484,216,380	574,481,219

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	地域連携道路事業費（ＳＩＣアクセス道路）(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・リニアを活かした道路などの整備に満足している市民の割合[市民意識調査]：43% ・神坂ＰＡスマートインターチェンジの事業進捗率：99%	・リニアを活かした道路などの整備に満足している市民の割合[市民意識調査]：45% ・神坂ＰＡスマートインターチェンジの事業進捗率：93%

1. 令和 6年度の事業実績

＜地域連携道路事業費（ＳＩＣアクセス道路）＞
・神坂ＰＡスマートインターチェンジの工事の施工に関する協定　（R7年度へ一部繰越）
・神坂44号線道路改良工事（上り線県道工区その3）　L=245m　（R7年度へ一部繰越）
・神坂44号線道路改良工事（上り線県道工区）L=46m　外3件　（R5年度から繰越）
＜市単独事業＞
・神坂44号線道路改良工事に伴う迂回路整備工事　外1件
・神坂44号線道路改良工事（下り線県道工区）　L=15m　外2件　（R7年度へ一部繰越）
・神坂ＰＡスマートインターチェンジ照明施設詳細設計業務委託　外2件
・神坂ＰＡスマートインターチェンジ道路案内標識詳細設計業務委託　（R5年度から繰越）

【効果】
・馬籠宿を始めとする市内観光地へのアクセス向上、第3次救急医療施設へのアクセス向上、災害時における代替ルートの確保ができます。

2. 決算額の主な増減理由

・ＮＥＸＣＯ受託事業が増加したことによる委託料の増
（R5年度:300,000,000円 → R6年度:615,399,983円）
・神坂44号線道路改良工事において一部R5年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増
（R5年度:148,352,200円 → R6年度:313,498,500円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・神坂44号線道路改良工事等について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	リニア中央新幹線関連道路整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	120

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費

【事業の概要】

・岐阜県の東の新たな玄関口として、周辺地域の振興に資するリニア岐阜県駅の広域的役割を踏まえ、リニア岐阜県駅および車両基地周辺の道路ネットワークを強化し、周辺地域とのアクセス機能を充実させるため、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網を整備するとともに、中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけ、リニア開業に向けた基盤整備に取り組みます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺を創出し、広域的な交通結節点として各地域へ円滑にアクセスできる道路の整備を行います。 　　リニア関連道路（東濃東部都市間連絡道路、坂本58号線他、坂本264号線）の整備率：56.63%
効果	・リニア岐阜県駅の利用者が、二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができるとともに、リニア岐阜県駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
770,458,527	1,215,760,000	760,785,355	9,673,172	596,334,431

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)		
国庫支出金	地域連携道路事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・リニア関連道路の整備率：48.3%	・リニア関連道路の整備率：41.3%

1. 令和 6年度の事業実績

＜東濃東部都市間連絡道路＞
・2-1工区　　不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入4件、物件補償2件、 樋管詳細設計業務委託、道路工事L=840m、L=345m（R7年度へ一部繰越）、L=480m（R5年度から繰越）
・2-2(2)工区　道路工事L=80m（R7年度へ一部繰越）、L=264m（R5年度から繰越）
・4-1工区　　道路工事L=506.1m（R5年度から繰越）
＜坂本58号線他＞
・不動産鑑定業務、分筆登記業務、物件調査、用地購入6件、物件補償3件
・道路工事（2工区）L=415m（R5年度から一部繰越）
＜坂本264号線＞
・物件補償7件
・道路工事（1工区）L=52m（R5年度から繰越）、（4工区）L=216m（R5年度から繰越）、（3工区）L=290m（R7年度へ一部繰越）、（4工区）L=360m（R7年度へ一部繰越）、（6工区）L=24.3m（R7年度へ一部繰越）、橋側歩道橋設置工事L=30m（R7年度へ一部繰越）、道路付属施設設置工事L=32.7m（R7年度へ一部繰越）、水道補償

【効果】
・広域交通拠点となるリニア岐阜県駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安全、安心や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

2. 決算額の主な増減理由

・水道補償を実施したことによる補償金の増（R5年度:56,469,457円 → R6年度:93,583,738円）
・東濃東部都市間連絡道路の橋りょう詳細設計が完了したことによる委託料の減
（R5年度:75,034,626円 → R6年度:49,290,435円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・坂本264号線道路改良工事等について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	橋りょう新設改良事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	122

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	4	橋りょう新設改良費

【事業の概要】

・定期的に橋りょう点検を実施し、適正な維持管理を図り予防保全の観点も踏まえた計画的な補修を行います。
・避難ルートおよび緊急輸送路を確保するために橋りょうの耐震化や修繕を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・安全で快適に移動できる道路交通網を整備します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：49% 橋りょう耐震化実施橋りょう数：2橋
効果	・避難ルートおよび緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
251,884,660	508,200,000	324,789,610	△72,904,950	269,157,631

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	道路メンテナンス事業費補助(55/100)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：47%	・道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：46%

1. 令和 6年度の事業実績

＜道路メンテナンス事業費補助＞
・橋りょう定期点検業務委託　N=136橋（対象橋梁867橋：5年周期で点検を行う）
・三管橋他1橋補修設計業務委託
・阿木橋補修設計業務委託　　(R5年度から繰越)
・がわん沢橋補修工事　L=25m　外1件　　(R7年度へ一部繰越)
・与八橋補修工事　L=30m　　(R5年度から繰越)
＜市単独事業＞
・恵ノ裾橋他1橋橋梁補修設計業務委託　外1件

【効果】
・橋りょうの点検および補修工事を行ったことにより、橋りょうの安全性を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・橋りょう補修設計において一部R5年度から繰り越して実施したことによる委託料の増
(R5年度:94,487,800円 → R6年度:133,065,460円)
・橋りょう補修工事において一部R7年度へ繰り越したことによる工事請負費の減
(R5年度:229,622,600円 → R6年度:118,257,100円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・がわん沢橋補修工事等について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	交通安全施設設置事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	122

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	5	交通安全対策事業費

【事業の概要】

・児童通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察および、自治会等が参加する通学路合同点検を行います。
・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しているため、歩行者に安全、安心な歩行空間の整備を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・交通弱者が安全に生活できるようにします。 市内の交通弱者の交通事故死傷者数(歩行者・自転車利用者)：5人以下
効果	・児童および歩行者の安全な歩行空間が確保できます。 ・交通事故の防止となります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
136,823,457	217,165,000	303,420,494	△166,597,037	195,016,825

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金 国庫支出金	防災・安全社会資本整備交付金(1/2) 通学路安全対策事業補助(55/100)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市内の交通弱者の交通事故死傷者数（歩行者、自転車利用者）：5人以下	・市内の交通弱者の交通事故死傷者数（歩行者、自転車利用者）：8人

1. 令和 6年度の事業実績

＜通学路安全対策事業補助〉＞
・松源寺～大西線通学路側溝整備工事　L=144m
・中津345号線
　通学路整備工事　L=129.7m（R7年度へ一部繰越）、用地購入1件、物件補償1件
＜防災・安全社会資本整備交付金＞
・通学路明色化工事（カラー塗装）
・矢柱～坂下線通学路側溝整備工事　L=85m
・中津287号線通学路整備工事　L=77.9m（R7年度へ一部繰越）
・田原～鳩吹線
　歩道設置詳細設計業務委託、用地測量調査業務委託、物件補償3件（R7年度へ一部繰越）
＜市単独事業＞
・中津管内安全施設設置工事　L=139m　外5件
・中津287号線水路修正設計業務委託　外2件

【効果】
・本工事により、児童および歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。

2. 決算額の主な増減理由

・尾崎踏切道拡幅工事完成に伴う委託料の減（R5年度:107,127,265円 → R6年度:15,127,651円）
・坂下1号線歩道設置工事完成に伴う工事請負費の減（R5年度:193,843,800円 → R6年度：95,590,400円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・中津345号線通学路整備工事等について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	河川改修事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 建設課	継続	122

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費

【事業の概要】

・防災力の強化のため、近年多発する集中豪雨などの災害に対応ができる河川と排水路の整備を行います。
・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良いまちづくりを行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・河川が適切に整備され、便利で安全に生活できる環境を整えます。 人的被害が発生しない災害対策の取組みへの満足度[市民意識調査]：55% 河川整備率(整備延長/計画延長460m)：58%
効果	・家屋への浸水被害が軽減できます。 ・身の回りの河川環境を整え、安全、安心な暮らしが確保できます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
66,897,087	130,514,000	63,401,000	3,496,087	69,095,640

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	河川整備委託金(100/100)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・人的被害が発生しない災害対策の取組みへの満足度[市民意識調査]：53% ・河川整備率（整備延長／計画延長460m）：49%	・人的被害が発生しない災害対策の取組みへの満足度[市民意識調査]：49% ・河川整備率（整備延長／計画延長460m）：49%

1. 令和 6年度の事業実績

・中津川市内3河川浚渫土量測定業務委託　L=455.0m
・寄沢土砂排土工事委託　L=239.0m（R5年度から繰越）
・東野巣川土砂排土工事委託　L=604.7m　外3件
・三五沢川土砂排土工事委託　L=141.3m（R7年度へ一部繰越）
・十兵衛川河川改修工事　L=15.0m（R5年度から繰越）、L=25.9m（R7年度へ一部繰越）
・第二辻原川河川改修工事　L=42.0m（R7年度へ一部繰越）
＜河川整備委託金＞
・一級河川中津川除草業務委託　L=2,200m

【効果】
・事業実施により河川に隣接する住宅地に居住する人々の安全、安心な暮らしを確保し、水害リスクが軽減しました。

2. 決算額の主な増減理由

・土砂排土工事委託の事業量が増加したことによる委託料の増
(R5年度:33,523,856円 → R6年度:44,861,887円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・第二辻原河川改修工事について、工期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	住宅・建築物耐震化促進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 建築管理室	継続	116

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	2	建築指導費

【事業の概要】

・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断および耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。
・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画（H20年3月策定）により、住宅および建築物の耐震化に取り組みます。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・市民の安全、安心を確保し、地震被害の軽減を図るため、住宅耐震化率を向上させます。 住宅耐震化率：96%
効果	・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
10,174,300	19,515,000	9,141,700	1,032,600	7,505,900

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金 県支出金	社会資本整備総合交付金(1/2) 建築物等耐震化促進事業費(1/4)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・住宅耐震化率：94%	・住宅耐震化率：94%

1. 令和 6年度の事業実績

・無料耐震診断　：60件(R5年度 26件)
・地域木造集会所等耐震診断　：　0件(R5年度　0件)
・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助：　5件(R5年度　6件)
・耐震シェルター整備補助　：　1件(R5年度　1件)
・住宅耐震化啓発事業　：相談会8回、出前講座2回、ローラー作戦：1回

【効果】
・木造住宅無料診断、木造住宅耐震補強工事費補助(リフォーム補助含む)を実施することで、市内の住宅の耐震化を支援しました。(本市の住宅耐震化率 R4年度：94.2%、R5年度：94.6%、R6年度：94.8%)

2. 決算額の主な増減理由

・木造住宅無料耐震診断事業の件数が増えたこと等による業務委託料の増
(R5年度:2,064,700円 → R6年度:3,930,300円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・無料耐震診断・耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の申請件数が想定よりも少なかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	公営住宅等整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【リニア都市政策部】 都市住宅課	継続	126

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	5	住宅費	目	2	住宅建設費

【事業の概要】

・既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全、安心な住環境の確保および老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、老朽化した公営住宅等の長寿命化と再整備により住環境の向上を図り、既存公営住宅の有効活用を図ります。 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：450戸
効果	・居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
37,491,300	46,018,000	33,768,350	3,722,950	58,148,056

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 ・公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：347戸	・公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 ・公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：337戸

1. 令和 6年度の事業実績

・公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）
　外壁改修　公営住宅：高部団地　4棟16戸
・公営住宅等整備事業（除却）
　解体除却　公営住宅：田原団地　4棟8戸
・市単独事業
　解体除却　公営住宅：上鐘団地　1棟1戸、公会堂　1棟、倉庫　1棟
　　単独住宅：富田団地　3棟3戸

『参考』
・公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）
　H27年度：安森、後洞、山手、狩宿団地　　H28年度：松田団地
　H29年度：駒場団地　　H30年度：安森、後洞団地
　R元年度：恵下、深沢団地　　R2年度　：和合団地（11、13号棟）
　R3年度　：和合団地（5、6号棟）　　R4年度　：原団地、和合団地（8号棟）、広島野団地（若定単身用）、向知原団地
　R5年度　：子野団地、向田瀬団地

【効果】
・外壁改修工事により長寿命化が図られ、住環境の向上へとつながり、また解体除却工事により、維持管理費の抑制ができました。
・公営住宅長寿命化整備戸数（累計）R6年度　337戸

2. 決算額の主な増減理由

・公営住宅等整備事業（除却）および市単独事業の解体除却工事に伴う工事請負費の増
（R5年度:4棟24戸 33,745,800円 → R6年度:14棟28戸 37,491,300円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	道路新設改良事業（用地対策）	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 用地課	継続	120

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費

【事業の概要】

・市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。
・交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。
・道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・生活関連道路整備の円滑な施工のため、道路用地を取得します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：49% 生活関連道路整備および待避所の設置数：24か所（累計）
効果	・生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。 ・災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
12,645,049	13,500,000	7,568,382	5,076,667	8,584,519

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：47.0% ・生活関連道路整備および待避所の設置数：6か所	・道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取組みの満足度[市民意識調査]：46.3% ・生活関連道路整備および待避所の設置数：3か所 （他3か所　用地取得済）

1. 令和 6年度の事業実績

＜用地購入＞
・市道坂本270号線　2件（4筆　A=392.61㎡）
・市道阿廻久留美～大牧線　1件（1筆　A=121.75㎡）
・市道苗木186号線　1件（2筆　A=51.05㎡）
＜業務委託＞
・分筆測量、登記等　14件（19筆　A=977.90㎡）
・用地価格調査等　6件
・管理用地除草作業　3件（5月、8月、10月）

【効果】
・事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。

2. 決算額の主な増減理由

・待避所設置等の用地購入増加による公有財産購入費の増
（R5年度:3件 2,487,655円 → R6年度:4件 4,270,753円）
・分筆測量登記等の委託業務増加による委託料の増
（R5年度:9件 5,080,727円 → R6年度:14件 8,191,496円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	用地監理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 管理課	継続	116

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	3	用地監理費

【事業の概要】

・公共用地の適正管理のため、境界確定および公共用地内民地の解消や占用、承認工事の許可を行います。また、占用料の徴収を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するため適正な管理を行います。
効果	・利用者の安全と利便性が確保されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
55,615,246	67,568,000	51,566,650	4,048,596	53,633,643

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	地籍整備推進調査費(1/2)		
県支出金	土地取引事務費		
県支出金	立入検査市町村交付金		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するため適正な管理	・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するため適正な管理を行いました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜用地監理業務＞
・市道路線の認定　21路線、廃止　1路線（R5年度：変更　1路線）
・公共用地の境界確定と公共用地内民地の解消
　公共用地内民地解消件数　30件（調査測量件数　15件）
　（R5年度：公共用地内民地解消件数　39件、調査測量件数　18件）
・占用および承認工事の許可承認
　道路占用　198件、法定外道水路占用　48件、自費工事承認　91件
　（R5年度：道路占用　266件、法定外道水路占用　61件、自費工事承認　96件）
・占用料の徴収
　道路　654件、法定外道水路　931件（R5年度：道路　667件、法定外道水路　932件）
・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認
　損傷　91件（R5年度：損傷　59件）
・道路台帳整備　42路線（R5年度：49路線）
・道路照明施設等の管理

【効果】
・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保ができました。

2. 決算額の主な増減理由

・国の電気料金の負担緩和策終了による道路照明灯にかかる光熱水費の増
（R5年度:7,652,458円 → R6年度:9,387,461円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	国土調査事業	区分	決算書ページ
所　属	■【建設部】 管理課	継続	118

会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	4	国土調査費

【事業の概要】

・地籍調査または圃場整備確定測量未実施の土地は、公図および土地登記簿が現状と一致しないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。
・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。
・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を一致させます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・国が定める第７次十箇年計画（R2～R11）に基づき、国土調査事業を実施します。 国土調査事業進捗率：46.04%
効果	・土地の境界が明確になることで、土地にかかるトラブルの未然防止、公共事業、災害復興および土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
32,689,704	49,347,000	32,394,033	295,671	32,030,217

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	国土調査事業費(3/4)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・国土調査事業進捗率：45.34%	・国土調査事業進捗率：44.64%

1. 令和 6年度の事業実績

・基準点測量、現地調査（立会い）、細部測量、地籍図作成
　中　津：坂本Ｖ調査区
　坂　下：中之垣外調査区
　加子母：平田-3調査区
　福　岡：馬場平調査区
　蛭　川：和田Ｉ調査区
・認証完了地区の登記手続き（蛭川地区）

『参考』
・R6年度末進捗率：44.64%（R5年度末：44.58%）
・R6年度地区別進捗率：【実施中】
　中津地区　：9.24%　坂下地区：90.67%　加子母地区：71.63%
　付知町地区：95.86%　福岡地区：31.34%　蛭川地区　：59.52%
　【完了】
　山口地区、川上地区

【効果】
・5地区5調査区の地籍調査を実施し、事業の推進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・地籍調査委託業務量の増加による委託料の増（R5年度:27,423,000円 → R6年度:27,907,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・地籍調査委託業務について、県負担金の交付決定額が申請額に対して減額となったことにより、事業費も縮小させたため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	環境管理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 環境政策課	継続	98

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	3	環境費	目	1	環境費

【事業の概要】

・豊かな自然を守り、磨き、次世代に残していくため、市民と行政が連携、協働した持続可能で自然を活かした地域づくりの推進に向け、希少動植物の調査や保護、特定外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組むとともに、人材育成を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・固有かつ希少な自然環境の保全活動を官民協働で行います。 ・環境保全活動や自然環境講座などの参加者（主に子どもたち）を増やし、環境保全意識の高い市民を育成します。 ・自然環境保全活動参加者：1,000人以上
効果	・幼児期の知的好奇心の育みと探求心や科学的思考力が芽生えます。 ・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。 ・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
7,865,519	10,575,000	3,662,441	4,203,078	4,802,765

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・自然環境保全活動参加者：1,000人以上	・自然環境保全活動参加者：1,072人

1. 令和 6年度の事業実績

＜自然共生地域づくり推進事業＞
・木育（幼児向け環境教育）の実施　61回（20園　410名）
・木育（小学生向け環境教育）の実施　4回（神坂小学校　48名）
・河川環境学習（水生生物調査等）の実施
　カワゲラウォッチング　14校　478名（R5年度　14校）
　パックテスト　3校　54名（R5年度　1校）
・指導者育成講習会の実施　1回　8名（河川環境学習指導者講習会）
・希少植物等（シデコブシ等）自生地の調査と環境整備活動の実施　16回　82人
・特定外来生物（アライグマ等）の駆除活動の推進　アライグマ30匹、ヌートリア1匹
＜第四次環境基本計画策定＞
・プロポーザルにてコンサル業者を選定。審議会を開催し、各種関係団体ヒアリングを実施。
＜木曽三川流域自治体サミットの開催＞
・R6.10.6（日）東美濃ふれあいセンターにて開催　26自治体55名参加

【効果】
・環境教育を通じ、自然環境保全の大切さを伝えるとともに、指導者育成、環境保全団体との連携等により持続可能な仕組みづくりを推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・第四次環境基本計画策定に伴う委託料の増（R5年度:0円 → R6年度:4,510,000円）
・木曽三川流域自治体サミットの開催に伴う負担金の増（R5年度:0円 → R6年度:500,000円）
・木箱コンポスト普及事業の終了による原材料費の減（R5年度:950,664円 → R6年度:0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・R6年度予算要求時に環境学習時における講師謝礼金および環境教育学習委託料（共に県補助）を計上していたが、補助金申請時に県との調整により減額されたため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地球温暖化対策推進事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 環境政策課	継続	98

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	3	環境費	目	1	環境費

【事業の概要】

・地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対し積極的に関与し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーを有効活用する脱炭素化型の地域づくりを推進するための取組みを行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・自然の資源を活用した脱炭素で活力ある地域づくりを行います。 市民(家庭)の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減量：7,418ｔ-Co2
効果	・再生可能エネルギーの更なる活用が進み、脱炭素社会が実現します。 ・省資源、省エネルギー型の環境にやさしいライフスタイルが実現します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
24,544,007	29,893,000	24,269,674	274,333	23,023,553

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進事業費（10/10）		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・市民（家庭）の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減量：6,997t-Co2	・市民（家庭）の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減量：7,047t-Co2

1. 令和 6年度の事業実績

＜ゼロカーボンシティ推進事業補助制度＞
・地球温暖化対策設備等の設置・導入に対する市単独補助

住宅用太陽光発電設備	53件	（R5年度　44件）
住宅用蓄電池	71件	（R5年度　88件）
木質バイオマスストーブ	7件	（R5年度　14件）
小水力発電設備	0件	（R5年度　0件）
住宅用燃料電池	0件	（R5年度　1件）
Ｖ２Ｈ	14件	（R5年度　16件）
次世代自動車導入（ＥＶ等）	9件	（R5年度　14件）

＜太陽光発電設備等設置事業補助制度/県補助制度＞
・固定価格買取制度（FIT制度の認定・取得）による売電をしない太陽光発電設備等の導入に対する県補助を活用した補助（国、県、市から他の補助を受けていないもの）

住宅用太陽光発電設備	19件	（R5年度　17件）
住宅用蓄電池	17件	（R5年度　13件）

【効果】
・市民の再生可能エネルギーの活用が進み、家庭部門でのCO2削減をさらに推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・道の駅花街道つけちＥＶ充電器更新工事の実施による工事請負費の増
（R5年度:0円 → R6年度:550,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ごみ収集事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 環境センター	継続	96

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費

【事業の概要】

・廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を安全かつ適正に行います。 ・法令順守を徹底し事故防止に努めます。
効果	・市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
290,079,812	297,331,000	266,351,255	23,728,557	253,032,881

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・法令順守を徹底し事故防止に努める	・法令順守を徹底し事故防止を図り、安全かつ適正に一般廃棄物の収集、運搬業務を遂行しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・収集車両の維持、管理、修理　12台
・ごみ収集委託
　全てのごみ　山口、坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川地区　260日
　可燃ごみ　　中津東の一部、中津西の一部、中津南、苗木、坂本、落合、阿木、神坂地区　208日
　不燃ごみ・大型ごみ　　水曜日収集地区　52日
・指定ごみ収集袋製作、管理、配送および大型ごみシール配送委託
　作成枚数：3,320,000枚

【効果】
・計画的な一般廃棄物の収集運搬により市民の衛生的な生活環境の保全を図りました。

2. 決算額の主な増減理由

・人件費の増額および燃料費の価格高騰によるごみ収集委託費の増
　(R5年度:190,216,400円 → R6年度:201,102,000円)
・ごみ収集車を更新したことによる備品購入費の増
　(R5年度:0円 → R6年度:12,463,369円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ごみ処理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 環境センター	継続	96

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費

【事業の概要】

・中津川市一般廃棄物処理基本計画および実施計画に基づき、廃棄物のガス化溶融処理、資源化、最終処分（埋立処理）を行います。
・ごみ処理施設長期包括運営管理委託業務(第2期)委託契約を継続します。
・基幹的設備改良工事を行い、ごみ焼却施設の機能回復および延命化を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・ごみ処理施設の安全かつ安定した稼働を継続します。 ・公害防止等の各基準を遵守し、事故防止に努めます。 ・ごみの資源化に努め、循環型社会の実現を目指します。 　ごみの資源化率：21.09%
効果	・ガス化溶融することにより、環境への負荷を最小にし、リサイクル性の高い処理を行う事ができます。 ・単年度契約と比較し、年平均8%程度の経費削減が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
1,173,902,394	1,298,644,000	1,479,962,077	△306,059,683	1,032,383,485

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	基幹的設備改良事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・ごみの資源化率：20.18%	・ごみの資源化率：14.58%

1. 令和 6年度の事業実績

・ごみ受入量　21,303ｔ(R5年度：22,799t)
（燃えるごみ　17,976ｔ、燃えないごみ 618ｔ、大型ごみ 1,967ｔ、下水道汚泥 742ｔ）
・ごみ焼却量　19,140ｔ（運転日数：1号炉 249日、2号炉 171日）
・最終処分場埋立量　1,913t（スラグ 410ｔ、不燃物 747ｔ、固形物 756ｔ）
・一搬廃棄物の処理、処理施設の維持管理
・焼却残渣の埋立処分および最終処分場の維持管理
・ごみ処理施設長期包括運営管理業務（第2期）
契約額　4,317,385,714円（R6年度支払額：625,965,780円）　契約期間　R元～R7年度
・中津川市環境センターガス化溶融施設基幹的設備改良工事
契約額　2,035,000,000円（R6年度支払額：507,518,000円）　契約期間　R3年度～R6年度
・中津川市環境センターガス化溶融施設基幹的設備改良工事施工監理業務
契約額　35,200,000円　（R6年度支払額：8,690,000円）　契約期間　R3年度～R6年度
【効果】
・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼動を継続することができました。
・基幹的設備改良工事の継続実施により、主要機器の故障を未然に予防し、今後の安定稼働を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・基幹的設備改良工事の工事量がR5年度よりも少なかったことによる工事請負費の減
（R5年度:829,455,000円 → R6年度:507,518,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	資源化対策事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 環境センター	継続	96

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費

【事業の概要】

・中津川市一般廃棄物処理基本計画および実施計画に基づき、市民から排出された資源ごみを中間処理および出荷を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・資源ごみを分別しリサイクル処理を行います。 ・市民・事業者へごみの減量化を促進します。　総ごみ排出量：25,482ｔ ・リサイクル促進の啓発を図り、資源化に努めます。　ごみの資源化率：21.09%
効果	・リサイクル処理を行うことで循環型社会が実現されます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
28,077,386	31,340,000	24,408,778	3,668,608	23,468,362

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・総ごみ排出量：26,130ｔ ・ごみの資源化率：20.18%	・総ごみ排出量：22,617ｔ ・ごみの資源化率：14.58%

1. 令和 6年度の事業実績

・リサイクルセンターの維持管理、運営
・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破砕処理
・資源ごみのリサイクル業者への搬出
・資源ごみのリサイクル
・資源ごみ処理実績　630.4ｔ（R5年度：653.1ｔ）
　缶類　99.4ｔ（R5年度：110.0ｔ）
　ビン類　418.3ｔ（R5年度：421.4ｔ）
　ペットボトル　102.0ｔ（R5年度：106.6ｔ）
　牛乳パック　2.4ｔ（R5年度：　2.1ｔ）
　トレイ　1.7ｔ（R5年度：　1.9ｔ）
　衣類、布類　6.6ｔ（R5年度：　11.1ｔ）

・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績
　草葉枝搬入量　264.5ｔ（R5年度：109.5ｔ）

【効果】
・適正な資源物の収集、分別および処理を行い、リサイクル推進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・老朽化により資源物回収容器を更新したことによる消耗品費の増
（R5年度:1,530,119円 → R6年度:1,956,363円）
・コンプレッサー、ホイルローダーの故障による修繕料の増
（R5年度:842,303円 → R6年度:3,000,494円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	し尿収集事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 汚泥処理センター	継続	98

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費

【事業の概要】

・廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、旧市内の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・旧市内の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。
効果	・市民の生活環境が保全され、公衆衛生が向上します。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
79,542,329	89,168,000	81,815,939	△2,273,610	83,120,549

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・委託区域から排出されるし尿の安全かつ適正な収集	・し尿の安全かつ適正な収集を遂行しました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜し尿収集業務＞
・し尿収集量　6,156kℓ　(R5年度　6,497kℓ)
＜し尿収集受付業務および料金徴収業務＞
・し尿収集受付専門会計年度任用職員　1名
・し尿収集業務事務処理用システムリースおよび機器保守委託

【効果】
・計画的なし尿の収集運搬により、市民の生活環境の保全が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・市内の水洗化が進んだことによる、し尿収集委託料の減
(R5年度:6,497kℓ 77,966,280円 → R6年度:6,156kℓ 73,873,728円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	し尿処理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【環境水道部】 汚泥処理センター	継続	98

会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費

【事業の概要】

・放流先河川の良好な水質の維持、快適な生活環境の保全に寄与するために、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき計画的、安定的な処理を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・施設の計画的な安定処理に努めます。 　し尿処理率：100%（処理能力65kℓ/日、処理量50kℓ/日、稼働率77%） ・施設から発生する処理水（放流水）の水質を維持管理目標値以下とします。 　ＢＯＤ(※1)：10mg/ℓ、ＣＯＤ(※2)：20mg/ℓ、ＳＳ(※3)：5mg/ℓ
効果	・計画的な安定処理により、効率よく設備機器を稼働させることで、ランニングコストの削減につながります。 ・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
115,815,737	135,267,000	107,769,185	8,046,552	84,869,465

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・し尿処理率：100% （処理能力65kℓ/日、処理量53kℓ/日、稼働率82%） ・施設から発生する処理水(放流水)の水質を維持管理目標値以下とする。	・し尿処理率：100% （処理能力65kℓ/日、処理量48kℓ/日、稼働率74%） ・処理水(放流水)の水質は維持管理目標値以下となりました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜汚泥処理業務＞
・し尿汚泥　7,497kℓ　（R5年度　7,941kℓ）
・浄化槽汚泥等　9,966kℓ　（R5年度　10,783kℓ）
＜脱水汚泥処理業務＞
・脱水汚泥処理　747ｔ　（R5年度　836ｔ）
・資源化　（リン回収）　2.2ｔ　（R5年度　2.8ｔ）
＜機器設備修繕業務＞
・機器設備定期修繕　5台　（R5年度　13台）

【効果】
・計画的な安定処理により、効率よく設備機器を稼動させ、ランニングコストの削減につなげることができました。
・施設の安定稼働の結果、発生する処理水（放流水）の水質は維持管理目標値以下となりました。
　（年平均）ＢＯＤ：1.6mg/ℓ、ＣＯＤ：4.0mg/ℓ、ＳＳ：1.0mg/ℓ

2. 決算額の主な増減理由

・処理用薬品代の高騰による消耗品費の増（R5年度:23,324,111円 → R6年度:31,989,923円）

3. その他特記事項

(※1) ＢＯＤ＝水中の有機物が分解時に消費される酸素の量
(※2) ＣＯＤ＝水中の汚れをなくすために必要となる酸素の量
(※3) ＳＳ　＝水の濁り具合を示す指標

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 子ども家庭課	継続	88

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子育て支援対策費

【事業の概要】

・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。
・公設民営の考えの下、施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消のために、学校など公共施設の活用等、順次施設整備を進め、安全、安心な居場所を確保します。
・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理および運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・希望するすべての児童が放課後児童クラブに入所できる環境を整えます。 放課後児童クラブ待機児童数：0人
効果	・希望するすべての児童に放課後の安全、安心な居場所を確保できます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
277,490,236	299,822,000	220,583,339	56,906,897	206,112,876

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)	県支出金	小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費(1/3)
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備事業費(1/3)	県支出金	放課後児童クラブ施設整備事業費(1/3)
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・放課後児童クラブ待機児童数：0人	・放課後児童クラブ待機児童数：0人

1. 令和 6年度の事業実績

・児童クラブの運営委託　25クラブ（うち季節児童クラブ1）
　登録児童数：811人（R5年度：25クラブ（うち季節児童クラブ2）785人）
・阿木地区の季節児童クラブを放課後児童クラブとして新設
・各クラブに訪問し会計処理、運営状況の確認など運営に関する支援の実施
・負担軽減にかかる書類作成マニュアルの配布
・東学童を旧中津川幼稚園舎、西学童を西幼稚園舎へ移転し、それぞれトイレの改修を実施

【効果】
・安全、安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。（待機児童0人）
・光熱水費、燃料費等の価格高騰に直面する各クラブの運営を支援し、保護者の負担を軽減するなど、安定したクラブ運営を支援しました。

2. 決算額の主な増減理由

・放課後児童クラブ数増加による委託料の増
　(R5年度:216,611,310円 → R6年度:260,576,730円)
・東学童、西学童のトイレ修繕実施による工事請負費の増
　(R5年度:307,780円 → R6年度:30,371,000円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	育英事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 教育企画課	継続	130

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

【事業の概要】

・進学の意欲と能力を有していながら経済的な理由により、修学が困難な者に対して修学上必要な資金の貸与を行い、有用な人材の育成をします。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・進学の意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。
効果	・経済的理由による修学困難者を支援します。 ・有用な人材の育成に寄与します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
84,723,485	85,964,000	78,555,682	6,167,803	89,382,581

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で修学上必要な資金を貸与	・貸与を必要とする選奨生に対し、修学資金の貸与を実施しました。

1. 令和 6年度の事業実績

＜貸与＞
・貸与金額（上限）　高校生：360,000円/年、大学生：600,000円/年　※無利子
・貸与期間　在学する学校の正規の就学年数を超えない期間
・貸与者数　高校生：10人、大学生：137人　計147人
・貸与額　高校生：3,600,000円、大学生：78,960,000円　計82,560,000円
＜返済＞
・返済期間　貸与を受けた年数の2倍の年数
（ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は4倍まで延長可）
・返済額（現年分）　121,628,500円（436名）
（滞納繰越分）　2,978,000円（19名）
＜滞納対策＞
・私債権回収等業務弁護士への委託
回収実績：1,489,000円（6名）

【効果】
・選奨生選考委員会にて選考し、新規に高校生4名と大学生54名（計58名）に修学に必要な資金を貸与し、支援を行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・新規貸与者の増加による貸付金の増（R5年度:39名 20,900,000円 → R6年度:58名 33,320,000円）

3. その他特記事項

※貸付対象の「高校生」には高等専門学校生を、「大学生」には短期大学生・専門職大学生・専門職短期大学生および専門学校生を含む

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	調理場整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 施設計画推進室	継続	148

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	4	調理場整備費

【事業の概要】

・安全、安心な学校給食の継続的な提供と施設の効率的な運営を図るために、学校給食調理場を整備します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・安全、安心な給食を効率的、かつ、安定的に供給できる持続可能な体制を構築します。 調理場再編計画の整備進捗率：92.3% ・老朽化した坂本小中学校給食調理場を統合し、共同調理場を整備します。 坂本小中学校給食調理場の供用開始：R7年度
効果	・安全、安心な学校給食を継続的に提供することができます。 ・子どもたちの健やかな成長に寄与します。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
248,412,640	685,612,000	85,673,416	162,739,224	0

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・建設する調理場の事業進捗率：50%	・建設する調理場の事業進捗率：23%

1. 令和 6年度の事業実績

＜坂本給食共同調理場整備事業＞
・坂本学校給食共同調理場のR7年度中の供用開始に向け、坂本まちづくり協議会教育文化部会へ計画および進捗状況の説明　3回
・坂本学校給食共同調理場建設工事（建築、電気、機械、厨房機器）に着手
・坂本小中学校給食配膳室の実施設計の完了

【効果】
・当該地域にて情報共有・意見交換をすることで、地域の皆様のご理解を得ながら、事業推進が図られました。
・共同調理場建設工事に着手し、効率的かつ安全で安心できる給食提供体制の整備を進めました。

2. 決算額の主な増減理由

・建設工事着手に伴う工事請負費の増（R5年度:69,298,000円 → R6年度:226,317,493円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・坂本学校給食共同調理場建設工事の工期がR7年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	学力向上支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 学校教育課	継続	130

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

【事業の概要】

・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行うため指導助手等の配置、および学力の着実な定着を図るため専門教員等を配置し、子どもの学力向上のための体制強化を行います。
・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。
・子どもの学力向上のため、魅力ある授業づくりや効果的な習熟方法等、学力の定着に向けての研究と実践を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・子どもの学習意欲を向上させることで、学力を向上させ、子どもの自己肯定感を高めます。 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比：小学校6年生　国語±0%　算数＋1% 中学校3年生　国語＋1%　数学＋1%
効果	・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
335,724,125	377,190,000	255,020,022	80,704,103	249,165,170

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	切れ目ない支援体制整備充実事業費(1/3)	県支出金	学校内教育支援センター整備促進事業費(1/3以内)
国庫支出金	GIGAスクール運営支援センター整備事業費(1/3)		
県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費(国1/3県2/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比： 小学校6年生　国語-2%　算数-2% 中学校3年生　国語+1%　数学±0%	・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比： 小学校6年生　国語-6.7%　算数-8.4% 中学校3年生　国語-0.1%　数学-2.5%

1. 令和 6年度の事業実績

＜学力向上のための人材の配置＞
・多様な支援を要する児童生徒へきめ細かな支援を行うための配置
　指導助手：17人（内不登校対策指導助手10人）、特別支援アシスタント：80人、介助員：11人、特別介助員：1人
・学力の着実な定着を図るための配置
　さらさ講師Ａ(英語指導助手)：4人、ＡＬＴ(英語指導助手)：3人、ＡＬＴ(業者委託)：7人、さらさ講師Ｂ：18人
　学校司書：9人
・教員の負担軽減を図ることに関わる教員の業務支援のための配置
　スクール・サポート・スタッフ：39人
＜学力アッププログラム＞
・市内小中学生の家庭学習の実施率　R6年度：95%（R5年度：95%）
＜学力の定着に向けての研究と実践＞
・4校が研究指定校として発表
　阿木小「学びのよさや楽しさを実感する子の育成」
　蛭川小「主体的に学ぶ児童の育成」
　苗木中「主体的に取り組み、自ら考え、表現できる生徒の育成」
　付知中「授業終末の充実を通して、課題の達成が実感でき、学ぶ意欲が高まる授業」
＜全国学力・学習状況調査＞
・平均正答率の全国比：小学校6年生　国語-6.7%　算数-8.4%
　中学校3年生　国語-0.1%　数学-2.5%
【効果】
・学校と家庭の連携プログラムにより、規則正しい生活や習慣的な学習実施率の高水準を維持することができました。
・各学校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上のための体制強化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当および共済費の増
　(R5年度:204,318,574円 → R6年度:284,084,682円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中津川市の未来を担う人材育成事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 学校教育課	継続	130

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

【事業の概要】

・自他の命をかけがえのない大切なものとして理解し、心情を育てます。
・ふるさと中津川を愛する心を育むため、学校間の生徒の交流や、地元で働くことへの意識向上を図ります。
・科学への興味関心を高め、未来を担う青少年を育成します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・心身ともにたくましく、将来の地域やまちづくりを担っていくことができるひとを育てます。 生徒会サミットに参加した生徒の満足度：90%以上 岐阜サマー・サイエンス・スクール(ＧＳＳＳ)受講生の活動後アンケート調査の満足度：95%以上 すご技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：7%
効果	・ふるさと中津川を愛する心を醸成し、次世代リーダーの育成を図ることができます。 ・科学への興味関心を高め、未来を担う青少年育成を図ります。 ・中津川で働くことの魅力や意義への気づきを促し、主体的な進路選択の基盤づくりにつなげます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
9,573,901	12,101,000	14,150,875	△4,576,974	4,074,635

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金 県支出金	森と木と水の環境教育推進事業費(10/10) ふるさと魅力体験事業費(10/10)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・生徒会サミットに参加した生徒の満足度：80%以上 ・ＧＳＳＳ受講生アンケート調査の満足度：95%以上 ・すご技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：5%	・生徒会サミットに参加した生徒の満足度：90% ・ＧＳＳＳ受講生アンケート調査の満足度：92% ・すご技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：20%

1. 令和 6年度の事業実績

＜命の教育推進事業＞
・実行委員会開催（4回）、研究授業の実施（2回）
・獣医師による命の教育　幼稚園・保育園・子ども園15園、小学校16校（各1回実施）
・助産師による思春期教室　中学校12校（17回実施）
＜生徒会サミット事業＞
・開催日：8/20　中学生参加者：73人
＜岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業＞
・Ｚｏｏｍを活用したオンライン講義にて開催　開催期間：8/6～8/8日　中学生参加者：233人
・30回記念事業準備　記念誌作成準備、受講生へのアンケート調査（回答者：460人）
＜すご技中津川プロジェクト事業＞
・地元企業を見学し、体験型の学習を通じて中津川の産業や魅力を学び、将来の進路選択基盤の確立
　開催期間：10/25～12/17　対象企業：17社　対象校：小学校5年生18校、小学校6年生3校、中学校1年生6校
＜中津川市コミュニティ・スクール推進事業＞
・学校運営協議会（17協議会）による学校運営等に関する協議の実施
＜森と木と水の環境教育推進事業＞
・岐阜県森と木と水の環境教育推進事業補助金を活用した木育教育の実施
　対象：落合小学校5年生（1事業）、付知南小学校1～6年生（11事業）、付知北小学校1～6年生（11事業）
【効果】
・命の教育により、かけがえのない命の大切さを学び心情を育てることができました。
・岐阜サマー・サイエンス・スクール事業により、科学への興味関心を高めることができました。
・すご技中津川プロジェクト事業により、中津川で働くことの素晴らしさへの気づきを促し、将来の進路選択、基礎的・汎用的能力（キャリアプランニング教育）を育成することができました。
・中津川市コミュニティスクール推進事業により、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、地域との連携による学びを充実させることができました。
・森と木と水の環境教育推進事業により、身近な地域の自然について学び、ふるさと中津川への誇りや愛する心を育むことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・コロナ禍が及ぼす影響からの回復に関わる教育事業の規模縮小による消耗品費・備品購入費の減
（R5年度:8,732,073円 → R6年度:469,287円）
・学校運営協議会委員への報酬の支給による報酬の増（R5年度:0円 → R6年度:1,610,000円）
・岐阜サマー・サイエンス・スクール30周年記念事業準備のための負担金の増（R5年度:1,500,000円 → R6年度:2,719,000円）
・第二中学校教育講演会、森と木と水の環境教育推進事業実施による報償費の増（R5年度:275,000円 → R6年度:1,537,950円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額20%以上の理由》
・すご技中津川プロジェクト事業において、スクールバスの利用やスケジュールの工夫により、当初の予定よりバスの借上げ台数が少なくなったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	子ども自立援助事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 教育研修所	継続	132

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育研修所費

【事業の概要】

・不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、教育支援センターにおいて支援を行います。
・不登校傾向にある児童生徒の不登校未然防止のため、学校や家庭生活における個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市内小中学校の不登校児童生徒が減り、個々の児童生徒が社会的に自立できるよう支援します。 　不登校児童生徒出現率：小学校1.2%(12人/1,000人)を下回る、中学校3.8%(38人/1,000人)を下回る 　不登校児童生徒のうち、年間90日以上の欠席者の割合：50%以下
効果	・支援が必要な児童生徒の早期発見、早期対応により不登校傾向の改善が図られます。 ・不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校への復帰が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
32,680,907	35,975,000	24,582,668	8,098,239	24,665,947

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・不登校児童生徒出現率：小学校1.4%(14人/1,000人)を下回る、中学校4.2%(42人/1,000人)を下回る ・不登校児童生徒のうち、年間90日以上の欠席者の割合：50%以下	・不登校児童生徒出現率：小学校1.5%(15人/1,000人)、中学校5.6%(56人/1,000人) ・不登校児童生徒のうち、年間90日以上の欠席者の割合：46%

1. 令和 6年度の事業実績

・教育支援センターへ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室4人
・心理カウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー1人の配置
・スクールカウンセラー、教育相談ネットワーク講師の派遣
・市内小中学校の不登校児童生徒出現率（1,000人あたり30日以上の欠席者数を指す）
　※R6年度出現率の公表はR7年10月のためR5年度が最新
　R5年度：小学校15.0人（国の出現率21.4人）、中学校56.0人（国の出現率67.1人）
　（R4年度：小学校16.0人、中学校52.4人）
・市内小中学校不登校児童生徒のうち、年間90日以上の欠席者の割合
　R6年度：46%（R5年度：55%））
・市内小中学校不登校児童生徒数（病気、怪我を除く30日以上欠席者の児童生徒の人数）
　R6年度：166人（R5年度：285人）

【効果】
・スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急のケース会議やその後の情報の伝達、児童生徒、保護者に対応することができました。
・スクールソーシャルワーカーの派遣により、支援を必要とする児童生徒およびその家庭に対してきめ細やかな対応ができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当および共済費の増
　(R5年度:21,837,378円 → R6年度:30,508,518円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	公立保育所事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 幼児教育課	継続	86

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費

【事業の概要】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であることから、児童一人一人の成長の状況を踏まえながら、たくましい子に育つための支えとなるよう保育します。
・公立保育園、こども園において、法人保育所との連携と役割分担の下で、保護者の就労等により保育が必要な児童の受入体制を充実します。
・遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通してよりよい保育を行うために、保育環境を整備します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・希望するすべての児童が保育園等に入園できるようにします。 　年度当初の待機児童数：0人 ・適正な集団規模で保育を行えるよう「幼児教育・保育施設適正配置計画」に沿って統廃合を進めます。 　公立園数：保育園4園、こども園8園
効果	・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
681,912,939	808,046,000	572,125,044	109,787,895	589,086,601

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）(1/2)	県支出金	保育対策総合支援事業費(1/2)
国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費(1/2)		
県支出金	児童福祉等対策事業費(1/2)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・年度当初の待機児童数：0人	・年度当初の待機児童数：0人

1. 令和 6年度の事業実績

・公立保育園、こども園での保育実施：保育園8園、こども園7園
　R6.4.1園児数　830人　(R5年度　923人)
・保育士の任用、人事管理：正規職員　114人　会計年度任用職員　177人　(月額　41人　日額136人)
　(R5年度 正規職員　110人　会計年度任用職員　185人　(月額　45人　日額140人)
・保育士・調理員の知識向上のための研修実施:保育士21回、調理員1回(R5年度:保育士19回、調理員1回)
・施設維持管理・安全管理・備品配置
・「幼児教育・保育施設適正配置計画」の推進　落合保育園と神坂幼稚園を統合し「落合神坂こども園」を開園
・(新規)3歳以上児の副食費無償化事業
＜修学支援金貸付事業＞
・保育士を目指す学生への貸付
・新規募集：5人、継続：3人、新規就職者：1人(R5年度　新規募集：4人、継続：4人、新規就職者：6人)
・貸付金額：30,000円/月 (貸付期間：最長2年)
＜保育ＩＣＴシステムの導入事業＞
・園児の登降園管理、職員のシフト管理等の業務軽減、保護者の利便性の向上を目的としＩＣＴシステムを導入

【効果】
・民間との役割分担および連携を行い、また修学支援金制度等によって保育士が確保でき、保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童すべて(100%)受け入れることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬、職員手当および共済費の増 (R5年度:389,159,869円 → R6年度:473,677,376円)
・保育ＩＣＴシステムの導入にかかる各種費用の増
　システム使用料 (R5年度:0円 → R6年度:1,600,500円)　工事請負費 (R5年度:0円 → R6年度:2,495,746円)
　備品購入費 (R5年度:0円 → R6年度:13,300,034円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	法人保育所事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 幼児教育課	継続	86

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費

【事業の概要】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であることから、法人保育所との連携と役割分担の下で、保護者の就労等により保育が必要な児童の受入体制を充実します。
・法人保育所への保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・希望するすべての児童が保育園等に入園できるようにします。 年度当初の待機児童数：0人
効果	・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
1,381,705,690	1,469,831,000	1,288,080,526	93,625,164	1,189,849,305

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費(1/2)	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金(1/2)	国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)
国庫支出金	保育対策総合支援事業費(1/2)	県支出金	子どものための教育・保育給付費(1/4)

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・年度当初の待機児童数：0人	・年度当初の待機児童数：0人

1. 令和 6年度の事業実績

＜法人保育所への児童受け入れ委託＞
・保育所 6園、小規模保育事業所 3園、認定こども園 2園
　R6.4.1園児数　646人　(R5年度　667人)
＜法人保育所の施設整備事業への補助＞
・受け入れ人数の拡大を図るため、法人保育所が実施する施設整備事業への補助
　対象：誠和こども園
＜法人保育所の各種事業への主な補助＞
・保育所等整備交付金　1園（誠和幼稚園のこども園化）
・（保育士確保対策）保育士雇上強化事業　7園、保育体制強化事業　5園
・（障害児保育推進）療育支援体制強化事業　7園
・（ＩＣＴ化推進）保育士等業務改善のためのＩＣＴ導入助成事業　5園、保育所等ＩＣＴ化推進事業　2園
・延長保育対策事業　6園、一時保育事業 8園、年度途中受入促進事業　5園
・低年齢児保育対策事業　8園
・保育環境向上事業　1園　・安全対策事業　1園
・熱中症対策事業　3園
・(新規)3歳以上児副食費無償化事業　6園

【効果】
・民間との役割分担および連携を行い、また保育士確保および保育所等整備のための補助事業を実施し、保育の受け入れ体制を整えたことから、保育を必要とする児童すべて(100%)受け入れることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・法人保育所運営費公定価格の単価改正による運営費用の増
　委託料（R5年度:585,958,350円 → R6年度:649,018,515円）
　負担金（R5年度:408,671,946円 → R6年度:435,468,595円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	子ども相談・支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 幼児教育課	継続	88

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	発達支援費

【事業の概要】

・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援につなげるため、発達相談や検査を行います。
・子どもの成長や発達についての悩みや不安を抱える方が気軽に相談できるよう、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・支援を必要とし発達相談を希望する児童に対して支援を行います。 発達相談実施率：100%
効果	・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで、保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
11,797,586	13,304,000	10,276,751	1,520,835	7,670,112

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・発達相談実施率：100%	・発達相談実施率：100%

1. 令和 6年度の事業実績

・子どもの発達を支援するため、発達相談および必要に応じた発達検査等を実施
・発達検査等に対応できる体制を維持　心理士4名　保育士2名　事務補助員1名
・幼保から小中高まで一貫した支援を行うための体制を維持　特別支援教育推進員　1名
・早期発見や適切な指導を行うため、保育園・幼稚園・こども園・小中学校からの依頼により訪問等を実施　巡回相談員　2名
・発達支援連絡会およびシステム実務担当者会議を開催　1回
　適切な支援および療育につなげるため連携を強化
・リハビリセンターありんこキッズとの連携による「運動発達相談会」を開催　6回
・坂本ことばの相談室との連携による「ことばの相談会」を開催　15回
・発達障がいに関する職員研修会を開催　1回

【効果】
・発達検査や相談により、保護者が見通しをもって子育てを行えるような支援ができました。
・園の職員向けに研修会を行い、発達障がいに対する理解を深める機会を提供できました。

2. 決算額の主な増減理由

・発達相談のための心理士の増員による報酬の増
（R5年度:5人 7,028,180円 → R6年度:6人 8,306,550円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	公立幼稚園事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 幼児教育課	継続	138

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	5	幼稚園費	目	1	幼稚園費

【事業の概要】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。
・公立幼稚園において、児童一人一人の成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通して、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育む幼児教育を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・希望するすべての児童が幼稚園に入園できるようにします。 幼稚園を希望する児童の受入率：100% ・適正な集団規模で幼児教育を行えるよう、「幼児教育・保育施設適正配置計画」に沿って統廃合を進めます。 公立幼稚園数：1園
効果	・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
23,315,213	31,960,000	40,032,493	△16,717,280	42,179,772

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・幼稚園を希望する児童の受入率：100%	・幼稚園を希望する児童の受入率：100%

1. 令和 6年度の事業実績

・公立幼稚園での幼児教育実施：1園
　R6.4.1園児数　46人(R5年度66人)
・幼稚園教諭の任用、人事管理：正規職員：5人、会計年度任用職員：8人（月額3人、日額5人）
　R5年度：正規職員：10人、会計年度任用職員：15人（月額4人、日額11人）
・入退園受付
・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：10回
・「幼児教育・保育施設適正配置計画」の推進
　中津地区3園（中津川幼稚園・南幼稚園・西幼稚園）の統合
　落合神坂地区（落合保育園・神坂幼稚園）の統合
・(新規)3歳以上児の副食費無償化事業

【効果】
・幼児教育を希望する児童を全て（100%）受け入れることができ、多くの子どもたちの健やかな成長が図れました。

2. 決算額の主な増減理由

・園の統合に伴い、会計年度任用職員の雇用人数が減少したことによる報酬の減
　(R5年度:15人 22,250,082円 → R6年度:8人 13,603,413円)
・園の統合に伴う消耗品費の減（R5年度:2,780,052円 → R6年度:409,693円）
・園の統合に伴う光熱水費の減（R5年度:2,546,420円 → R6年度:759,003円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・園児数の減により、当初の見込みよりも人件費予算の執行が少なくなったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	私立幼稚園助成事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 幼児教育課	継続	138

会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	5	幼稚園費	目	1	幼稚園費

【事業の概要】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、児童の受入を支援します。
・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・希望するすべての児童が幼稚園に入園できるようにします。 幼稚園を希望する児童の受入率：100%
効果	・幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
143,386,760	161,490,000	132,748,060	10,638,700	134,207,380

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)	県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/4)
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)		
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・幼稚園を希望する児童の受入率：100%	・幼稚園を希望する児童の受入率：100%

1. 令和 6年度の事業実績

・私立幼稚園3園
　R6.4.1園児数　334人　(R5年度　346人)
＜私立幼稚園に対する補助金等＞
・施設等利用給付金（授業料等無償化）3園
・補足給付事業補助金（副食費の補助）3園
・私立幼稚園教育振興事業助成金（特別支援児対応補助）3園
・読み聞かせ・読書活動事業　3園
・食物アレルギー対策事業　2園
・(新規)3歳以上児副食費無償化事業　3園

【効果】
・幼児教育を希望する児童を全て（100%）受け入れることができました。
・私立幼稚園への補助事業の実施により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・3歳以上児副食費無償化による補助金の増
（R5年度:0円 → R6年度:14,974,435円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	児童発達支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【教育委員会】 発達支援センター	継続	88

会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	発達支援費

【事業の概要】

・障がい児あるいは発達の気になる児童に対しては「早期発見・早期療育」が原則であり、適正な療育指導が必要です。
・適正な療育指導により発達が保障され、自立した生活ができるように、障がい児や発達が気になる子どもとその保護者に対して、通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・発達相談等により療育指導が必要と判断された児童に対し療育指導を行います。 　発達支援センターへの通所率：100% ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施し、利用者の満足度を向上させます。 　発達支援センター利用者の保護者の満足度：95%
効果	・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により保護者と指導員、保育士が専門的な見方や、支援方法を学び、支援内容とともに支援技術の向上が期待できます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
70,212,343	81,786,000	59,542,125	10,670,218	62,120,929

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・発達支援センターへの通所率：100% ・発達支援センター利用者の保護者の満足度：92%	・発達支援センターへの通所率：100% ・発達支援センター利用者の保護者の満足度：93%

1. 令和 6年度の事業実績

・通所による療育指導（個別指導、グループ指導）
　通所児童数　つくしんぼ114人(全体に占める割合：72%)、どんぐり44人(全体に占める割合：28%)
・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、音楽療法士による専門的指導の実施
　つくしんぼ102回　どんぐり81回
・保護者支援のための学習会等の開催　4回
・発達支援関係職員支援の研修会の開催　3回
・集団生活の場で支援が必要な児童に対し、保育所等訪問支援事業の実施
　つくしんぼ8件　どんぐり3件
・岐阜県障がい幼児研究会への参加　3回
・東濃地区障がい児指導方法研究会への参加　3回

【効果】
・支援が必要と判断された児童の100%を療育支援につなげることができ、早期発見・早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。
・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬・職員手当・共済費の増
　(R5年度:45,252,124円 → R6年度:53,419,985円)
・経年劣化等による施設修繕にかかる修繕費の増（R5年度:690,579円 → R6年度:1,707,491円））
・どんぐり職員室エアコン設置工事等による工事請負費の増（R5年度:70,400円 → R6年度:1,155,000円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	農業委員会事業	区分	決算書ページ
所　属	■【農業委員会】 農業委員会事務局	継続	102

会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

【事業の概要】

・農地の権利移転や権利設定、転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。
・「耕されている農地を、耕せるうちに、耕せる人につないでいく」農地利用の最適化を図ります。
・遊休農地の削減や非農地判断の適正な運用に取り組みます。
・農地に対する相談対応や情報提供を行います。

【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）

目標	・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。 ・遊休農地の発生を抑制し、解消を進めます。 　遊休農地の解消面積：1ha/年
効果	・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
21,679,409	26,192,000	24,769,462	△3,090,053	26,552,354

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	農業委員会交付金(10/10以内)		
県支出金	機構集積支援事業費(10/10以内)		
県支出金	農地利用最適化交付金(10/10以内)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・農地の権利移転や権利設定、転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）の運営を行います。 ・遊休農地の解消面積：１ha／年	・毎月１回委員会（総会）と地区委員会を開催し、適正な審査、審議を行いました。 ・遊休農地の解消面積：△0.7ha／年

1. 令和 6年度の事業実績

・委員会（総会）および地区委員会の開催　月1回
・農地の権利移転や権利設定、転用申請等の審査・審議・議決
　件数　542件　116.9ha（R5年度　562件　102.9ha）
・農地利用最適化の推進
　担い手への農地利用の集積　集積面積累計：922.6ha　集積率：24.2%（R5年度　920.1ha　24.0%）
・遊休農地の発生および解消状況に関する調査
　農地利用状況調査　8月～10月　所有者に対する意向調査　12月　中間管理機構への借り受け照会　2月
　１号遊休農地の面積：19.1ha（R5年度　18.4ha）
・農地相談会開催　3月（中津・坂下会場にて各1日）

【効果】
・農地の権利移転や権利設定および転用申請の適正な審査、審議により農地を適切に管理することができました。
・農地利用状況調査を実施し、遊休農地と再生利用が困難な農地の把握をすることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・農地利用最適化交付金の減額に伴う委員報酬の減（R5年度:19,921,050円 → R6年度:16,644,025円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	消防設備整備事業	区分	決算書ページ
所　属	■【消防本部】 消防総務課	継続	128

会計	1	一般会計						
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費

【事業の概要】

・災害や事故の多様化および大規模化や、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の安全、安心および財産を守るため、経年と共に老朽化した消防署および消防団の設備や機器を機能低下させることなく計画的に更新します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・消防署および消防団の設備や機器を計画的に更新し消防力の維持・向上を図ることで、災害に対応する環境を整えます。 消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する達成率：100%
効果	・災害活動が的確に遂行できる車両配備が推進されます。 ・更新した安全な資機材を活用することで、災害現場における公務災害の減少が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
69,263,349	148,483,000	139,990,000	△70,726,651	56,863,375

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する達成率：100%	・消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する達成率：83%

1. 令和 6年度の事業実績

＜消防、救急車両等の更新＞
・消防団消防ポンプ自動車　2台
　坂本分団（導入後28年経過）、坂下分団（導入後28年経過）
・消防団小型動力ポンプ積載車　1台
　苗木分団（導入後26年経過）
・消防団小型動力ポンプ　2台
　苗木分団（導入後27年経過）、落合分団（導入後26年経過）
＜消防車両等の整備＞
・消防車両の維持管理
　保有台数145台（消防署41台、消防団104台）

【効果】
・計画的に車両等を更新し、維持管理にかかる費用低減と災害対応能力の向上が図られました。
・法令に沿った点検と不具合発生時に迅速な整備を実施して稼働率の向上が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・消防、救急車等の更新車両台数、車種の違いによる備品購入費の減
（R5年度:7台　123,976,081円　→　R6年度:5台　55,782,774円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・北消防署大型水槽付消防ポンプ自動車は車体の保安基準変更や資材不足によりシャーシの生産が遅れ、納期がR7年度に跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	消防施設建設事業	区分	決算書ページ
所　属	■【消防本部】 消防総務課	継続	128

会計	1	一般会計						
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費

【事業の概要】

・災害や事故の多様化および大規模化や、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の安全、安心および財産を守るため、消防署および消防団の施設整備を行います。
・消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽や消火栓の整備を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・地域消防力を強化するため、消防団施設の統廃合を推進します。 消防整備基本計画で定めた消防団器具庫等統廃合の目標に対する達成率:100% ・火災等に対応するため、消防水利を整備します。 消防水利の充足率:75%
効果	・市内各地域における消防力の効率的な配置により、維持管理経費の削減が図られます。 ・火災発生時に対応できる消防水利の適正配置により、早期水利確保が可能になります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
99,755,911	247,087,000	40,284,967	59,470,944	60,141,978

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・消防整備基本計画で定めた消防団器具庫統合の目標に対する達成率：100% ・消防水利の充足率：75%	・消防整備基本計画で定めた消防団器具庫統合の目標に対する達成率：100% ・消防水利の充足率：75%

1. 令和 6年度の事業実績

＜消防署、消防団施設の整備、維持管理＞
・加子母分団消防器具庫建設工事設計委託業務
・消防本部受水槽および高置水槽他取替工事
・消防本部出入口サッシ取替修繕
・消防団器具庫の整備および維持管理　71か所
・旧器具庫施設のホース乾燥塔撤去　1か所（山口地内）
＜消防用水利の設置および維持管理＞
・防火水槽　320か所
・消火栓　3,047か所
・消火栓の新設１か所　（加子母地内）
＜消防通信指令業務共同運用整備＞
・R8年度から運用開始予定の東濃5市消防通信指令センター建設、指令システム整備の実施（中津川市を含む東濃5市が負担）

【効果】
・消防団施設の維持管理を実施して、消防団員の活動環境の向上を図りました。
・消防水利の維持管理を継続的に実施し、災害時に有効な水利の確保を図りました。

2. 決算額の主な増減理由

・東濃5市消防通信指令業務共同運用整備事業に伴う委託料および負担金の増
（R5年度:0円 → R6年度:57,661,785円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・東濃5市消防通信指令業務共同運用整備事業において、契約締結業者との協議の上R7年度へ跨り予算を繰り越したため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	特定健診事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 市民保険課	継続	174

会計	11	国民健康保険事業会計(事業勘定)						
款	4	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保健事業費

【事業の概要】

・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代および40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・特定健診受診による血液検査、尿検査等により生活習慣病の早期発見や重症化予防につなげます。 特定健診受診率：36.5%
効果	・健康の確保と医療費の適正化が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
62,406,056	99,438,000	54,373,521	8,032,535	58,887,201

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・特定健診受診率：34.5%(R7.4.1時点値)	・特定健診受診率：35.1%

1. 令和 6年度の事業実績

・血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見
・保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援
＜特定健康診査、保健指導＞
・市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施

特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率
R6年度	8,972人	3,153人	35.1%（R7.4.1時点）
R5年度	9,537人	3,112人	32.6%（R6.4.1時点）

・情報提供事業　医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用

情報提供事業実績	対象者	提供者	提供率
R6年度	1,986人	250人	12.6%
R5年度	2,046人	227人	11.1%

＜30代健康診査、保健指導＞
・各地区集団健診会場にて実施

30代健康診査受診者実績	健診対象者	受診者	受診率
R6年度	591人	143人	24.2%
R5年度	663人	96人	14.5%

【効果】
・健診から生活習慣病などの早期発見、早期治療へとつなげる取組みとなりました。

2. 決算額の主な増減理由

・健診受診者の増加による健診委託料の増
（R5年度:3,487件 41,155,971円 → R6年度:4,182件 44,758,586円）
・受診率向上対策にかかる勧奨通知の作成等による委託料の増
（R5年度:0円 → R6年度:4,417,396円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	川上医科一般管理費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 国保直診診療所	継続	196

会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費

【事業の概要】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・週2日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。
効果	・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
18,513,692	22,844,000	14,378,592	4,135,100	18,339,358

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・週3日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保	・週3日の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・中津川市地域総合医療センターとの連携による医師の確保
　医師:非常勤4名 (R5年度:非常勤4名)
　診療の実施:奇数週3日　偶数週2日 (R5年度:奇数週3日　偶数週2日)
　診療日数:109日 (R5年度:107日)
　診療件数:1,114件　うち訪問診療15件 (R5年度:1,589件　うち訪問診療15件)
　予防接種:200件 (R5年度:372件)
　健康診断:62件 (R5年度:69件)
・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
　居宅療養管理指導件数:12件 (R5年度:3件)
　連絡会議の開催:5回 (R5年度:5回)
　くらしの保健室の実施回数:22回 (R5年度:21回)
　　参加延人数:303人 (R5年度:252人)

【効果】
・医師が確保できたことでこれまでどおり診療を維持できました。また、保健衛生・介護予防の啓発活動を実施し、住民が安心できる医療サービスの提供や健康維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および職員手当等の増
　(R5年度:3,325,851円 → R6年度:7,712,350円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	蛭川医科一般管理費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 国保直診診療所	継続	196

会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費

【事業の概要】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。
効果	・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
44,637,859	50,604,000	43,199,212	1,438,647	41,899,906

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保	・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・中津川市地域総合医療センターとの連携による医師の確保
　医師:常勤1名、非常勤1名（R5年度:常勤1名、非常勤1名）
　診療の実施:週5日（R5年度:週5日）
　診療日数:241日（R5年度:232日）
　診療件数:4,336件　うち訪問診療:52件（R5年度:4,983件　うち訪問診療:87件）
　予防接種:551件（R5年度:1,138件）
　健康診断:186件（R5年度:129件）
・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
　居宅療養管理指導件数:52件（R5年度:26件）
　連絡会議の開催:1件（R5年度:0回）
　くらしの保健室の実施回数:12回（R5年度:9回）
　　参加延人数:156人（R5年度:143人）

【効果】
・医師が確保できたことでこれまでどおり診療を維持できました。また、保健衛生・介護予防の啓発活動を実施し、住民が安心できる医療サービスの提供や健康維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および職員手当等の増
　(R5年度:6,783,882円 → R6年度:7,489,760円)
・雨漏り補修工事の完了による修繕料の減（R5年度:1,353,740円 → R6年度:748,678円）
・誘導灯本体機器更新の工事完了による工事請負費の減（R5年度:869,000円 → R6年度:0円）
・派遣医師の交代に伴い人件費が増加したことによる地域総合医療センターへの一般会計繰出金の増
　(R5年度:15,003,200円 → R6年度:17,602,500円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	阿木医科一般管理費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 国保直診診療所	継続	196

会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費

【事業の概要】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・週3日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。
効果	・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
31,086,751	36,829,000	27,623,377	3,463,374	26,561,669

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・週4日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保	・週4日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・中津川市地域総合医療センターとの連携による医師の確保
　医師:非常勤2名 (R5年度:非常勤2名)
　診療の実施:奇数週4日、偶数週3日 (R5年度:奇数週4日、偶数週3日)
　診療日数:160日 (R5年度:153日)
　診療件数:2,708件　うち在宅診療:11件 (R5年度:2,601件　うち在宅診療:20件)
　予防接種:442件 (R5年度:1,027件)　　健康診断:157件 (R5年度:162件)
・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
　居宅療養管理指導件数:12件 (R5年度:12件)
　地域ケア個別会議の開催:1件 (R5年度:0回)
　くらしの保健室の実施回数:51回 (R5年度:48回)
　　参加延人数:266人 (R5年度:399人)

【効果】
・医師が確保できたことでこれまでどおり診療を維持できました。また、保健衛生・介護予防の啓発活動を実施し、住民が安心できる医療サービスの提供や健康維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定による報酬および職員手当等の増
　(R5年度:5,676,737円 → R6年度:7,828,015円)
・ＡＥＤ更新による備品購入費の増 (R5年度:41,800円 → R6年度:242,000円)
・派遣医師の交代に伴い人件費が増加したことによる地域総合医療センターへの一般会計繰出金の増
　(R5年度:16,528,200円 → R6年度:17,261,400円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	加子母歯科一般管理費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 国保直診診療所	継続	196

会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	歯科一般管理費

【事業の概要】

・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため、歯科検診、歯科保健指導を行い地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。
効果	・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
24,299,818	27,821,000	21,524,982	2,774,836	21,869,109

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保	・週5日の診療を行い、安全、安心な地域医療を確保しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・歯科診療の実績：週5日 (R5年度:週5日)
　歯科医師:常勤1名 (R5年度:常勤1名)
　診療日数:219日 (R5年度:212日)
　診療件数:4,683件 (R5年度:5,223件)
・歯科検診の実績
　こども園、小・中学校:9回 (R5年度:7回)
　妊婦歯科検診:3件 (R5年度:1件)
　節目歯科検診:5件 (R5年度:8件)
　さわやか歯科検診:19件 (R5年度:14件)
　1歳6か月児歯科検診:1回 (R5年度:2回)
・歯科保健指導　　小・中学校:6回 (令和5年度:3回)

【効果】
・週5日の診療・口腔衛生活動を実施し、住民が安心できる歯科医療サービスの提供や口腔衛生の維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定等による報酬および職員手当等の増
　(R5年度:18,367,976円 → R6年度:20,343,892円)
・施設の老朽化に伴う保守点検箇所の増加による委託料の増 (R5年度:176,807円 → R6年度:419,852円)
・電子カルテ更新による使用料および賃借料の増 (R5年度:388,926円 → R6年度:645,582円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	蛭川歯科一般管理費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 国保直診診療所	継続	196

会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	歯科一般管理費

【事業の概要】

・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため、歯科検診、歯科保健指導を行い地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。
効果	・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
24,863,059	28,935,000	18,740,222	6,122,837	18,845,000

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	へき地診療所設備整備費補助金(1/2以内)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保	・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保しました。

1. 令和 6年度の事業実績

・歯科診療の実績:週5日 (R5年度:週5日)
　歯科医師:常勤1名、非常勤1名 (R5年度:常勤1名、非常勤1名)
　診療日数:234日 (R5年度:238日)
　診療件数:6,200件　うち在宅診療:6件 (R5年度:5,956件　うち在宅診療:5件)
・歯科検診の実績
　こども園、小・中学校:11回 (R5年度:6回)
　妊婦歯科検診:4件 (R5年度:6件)
　節目歯科検診:17件 (R5年度：22件)
　さわやか歯科検診:64件 (R5年度:64件)
　乳幼児歯科検診:5回 (R5年度:7回)
・歯科保健指導
　小・中学校:3回 (令和5年度:8回)
　デイサービス:4回 (令和5年度:4回)
・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
　居宅療養管理指導件数:2件 (R5年度:2件)

【効果】

・週5日の診療・口腔衛生活動を実施し、住民が安心できる歯科医療サービスの提供や口腔衛生の維持を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

・会計年度任用職員の給与改定等による報酬および職員手当等の増
　(R5年度:16,973,298円 → R6年度:21,370,846円)
・訪問診療車両の更新による備品購入費の増 (R5年度:54,780円 → R6年度:1,714,684円)

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	駐車場事業	区分	決算書ページ
所　属	■【商工観光部】 商工振興課	継続	210

会計	13	駐前駐車場事業会計						
款	1	駐車場事業費	項	1	駐車場事業費	目	1	駐車場事業費

【事業の概要】

・中心市街地を訪れる市民や駅から周辺観光地へ行く観光客の利便性を向上させるために、駐前市営駐車場および駅前広場市営駐車場を適正に管理、運営します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・利用者に安心して駐車場を利用していただけるよう、施設管理を行います。 年間利用台数（延べ）：224,000台
効果	・駅前ロータリーおよび駅周辺の混雑解消に寄与し、安全が確保されます。 ・中心市街地および周辺観光地のにぎわい創出が図られます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
18,595,603	19,498,000	17,326,806	1,268,797	17,150,116

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・年間利用台数（延べ）：224,000台	・年間利用台数（延べ）：188,289台

1. 令和 6年度の事業実績

・駅前市営駐車場（立体駐車場）の指定管理委託
　台数：一般　80台、障がい者用　3台、月極　40台
　料金：入庫から1時間無料、その後30分ごとに100円、月極は月額7,700円
・駅前広場市営駐車場の指定管理委託
　台数：一般　17台、障がい者用　1台
　料金：入庫から30分間無料、その後30分ごとに100円
・駅前市営駐車場精算機新紙幣対応改修
・駅前市営駐車場消火ポンプサクション配管取替修繕工事
・駅前市営駐車場漏電調査改修工事

【効果】
・立体駐車場周辺の補修を行い、利用しやすい環境を整えました。
　R6年度実績：188,289台（駅前市営駐車場78,182台、駅前広場市営駐車場110,107台）
　R5年度実績：196,194台（駅前市営駐車場82,902台、駅前広場市営駐車場113,290台）
　R4年度実績：197,660台（駅前市営駐車場83,308台、駅前広場市営駐車場114,352台）

2. 決算額の主な増減理由

・駅前市営駐車場東側通路アーケードおよび照明器具改修工事の完了に伴う工事請負費の減
（R5年度:1,406,900円 → R6年度:0円）
・新紙幣に対応した精算機改修および消火ポンプサクション配管取替修繕等による修繕料の増
（R5年度:20,900円 → R6年度:1,253,780円）
・最低賃金の上昇に伴う指定管理委託料の増（R5年度:14,383,116円 → R6年度:15,783,499円）

3. その他特記事項

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	介護サービス給付費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 介護保険課	継続	226

会計	14	介護保険事業会計						
款	2	保険給付費	項	1	サービス事業費	目	1	サービス給付費

【事業の概要】

・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する居宅介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付することにより、高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行うとともに、各種サービスの利用で介護者の負担を軽減することにより、介護に伴う離職者の減少を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して生活が送れる社会にします。 高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56% ・在宅での介護支援を必要とする高齢者に対し、適切な介護サービスを提供します。
効果	・支援を必要とする高齢者が居宅サービスを受けることで、自宅での介護者の負担軽減が実現され、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
4,463,943,651	4,868,928,000	4,428,517,700	35,425,951	4,406,993,880

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	現年度分（給付費国庫負担金）(20%)		
国庫支出金	現年度分（調整交付金国庫補助金）(5%)		
県支出金	現年度分（給付費県負担金）(12.5%)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・高齢者が、居宅介護サービスを利用することで、住み慣れた自宅や地域で、安心した生活を継続 ・高齢者・介護への満足度[市民意識調査]：56%	・高齢者が、居宅介護サービスを利用することで、住み慣れた自宅や地域で、安心した生活を継続しました。 ・高齢者・介護への満足度[市民意識調査]：49.1%

1. 令和 6年度の事業実績

・要介護に判定された方が利用するデイサービス、訪問介護、訪問入浴、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等にかかる介護給付費の支払
・年間利用件数　　100,628件（R5年度：100,373件）
・主な介護サービス利用件数

訪問介護	7,461件	（R5年度：7,319件）
訪問看護	5,742件	（R5年度：5,000件）
デイサービス	14,121件	（R5年度：13,948件）
訪問入浴	1,448件	（R5年度：1,554件）
福祉用具貸与	18,664件	（R5年度：18,460件）
地域密着型サービス	9,060件	（R5年度：9,411件）
特定有料老人ホーム	1,371件	（R5年度：1,378件）

【効果】
・支援が必要な在宅の高齢者に対し、適切なサービスを提供することにより、介護者の負担軽減が図られ、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・訪問介護の利用件数の増加による給付費の増
（R5年度:7,319件 466,939,039円 → R6年度:7,461件 502,361,436円）

3. その他特記事項

・介護給付費負担金 負担割合
（施設分：国 25%、県 12.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%）

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	施設介護サービス給付費	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 介護保険課	継続	226

会計	14	介護保険事業会計						
款	2	保険給付費	項	1	サービス事業費	目	1	サービス給付費

【事業の概要】

・介護保険法に基づき、要介護と判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付することにより、高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
・サービスの提供により、介護者の負担を軽減し、介護に伴う離職者の減少を図ります。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して生活が送れる社会にします。 高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56% ・支援を必要とする高齢者に対し、適切な施設介護サービスを提供します。
効果	・支援を必要とする高齢者が施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
2,775,018,492	2,847,513,000	2,643,252,245	131,766,247	2,644,941,115

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	現年度分（給付費国庫負担金）（15%）		
国庫支出金	現年度分（調整交付金国庫補助金）（5%）		
県支出金	現年度分（給付費県負担金）（17.5%）		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・施設介護サービスを利用することで、支援を必要とする高齢者に安心した療養生活を提供 ・高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56%	・施設介護サービスを利用することで、支援を必要とする高齢者に安心した療養生活を提供しました。 ・高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：49.1%

1. 令和 6年度の事業実績

・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院にかかる給付費の支払
・年間利用件数　　9,999件（R5年度：9,840件）
　介護老人福祉施設　　6,658件（R5年度：6,626件）
　介護老人保健施設　　3,340件（R5年度：3,207件）
　介護療養型医療施設　　1件（R5年度：4件）
　介護医療院　　0件（R5年度：3件）

【効果】
・施設入所を必要とする方に適切なサービスを提供することにより安心した生活を送ることができました。また、家族等の介護負担を軽減することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・介護老人福祉施設の利用件数の増加および介護報酬の改定による給付費の増
（R5年度:6,626件 1,790,993,964円 → R6年度:6,658件 1,865,199,730円）
・介護老人保健施設の利用件数の増加および介護報酬の改定による給付費の増
（R5年度:3,207件 850,267,094円 → R6年度:3,340件 909,746,168円）

3. その他特記事項

・介護給付費負担金 負担割合
（施設分：国 20%、県 17.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%）

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 高齢支援課	継続	226

会計	14	介護保険事業会計						
款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1	介護予防・日常生活支援総合事業費

【事業の概要】

・高齢者が住みなれた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。
・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護等の介護予防サービスを実施します。
・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。また、介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送れるようにします。 65歳以上75歳未満の要介護認定率：3.05%
効果	・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できることにつながります。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
282,172,459	293,226,000	262,623,439	19,549,020	250,233,027

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	調整交付金国庫補助金(介護予防)(5%)	県支出金	地域支援事業交付金(介護予防)(12.5%)
国庫支出金	地域支援事業交付金(介護予防)(20%)		
国庫支出金	介護保険保険者努力支援交付金		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・65歳以上75歳未満の要介護認定率：3.09%	・65歳以上75歳未満の要介護認定率：2.86%

1. 令和 6年度の事業実績

＜介護予防・生活支援サービス事業＞
・要支援認定者等に対しての訪問サービスおよび通所サービスを提供　6,635件
・短期集中予防サービス（通所型サービスC）　339件
・生活支援サービスの実施調整
＜一般介護予防事業＞
・集中型一般介護予防事業（あんきなくらぶ）15地区31教室、実施回数 1,418回、参加実人員　263人
・介護予防教室　13か所、実施回数　478回、参加実人員　1,076人
・各地区での運動教室、水中運動教室、訪問指導等　実施回数　67回、参加実人員　150人
・出前講座等による普及啓発　実施回数　81回、参加延人員　1,517人
・リハビリテーション地域活動支援事業（理学療法士派遣）　実施回数　14回、参加実人員　124人
・介護予防サポーターの養成講座　実施回数　5回、参加実人員　17人

【効果】
・地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、介護予防に取り組む高齢者が増えました。

2. 決算額の主な増減理由

・訪問型サービスおよび通所型サービスの利用回数の増加による負担金の増
(R5年度:5,720回 138,816,271円 → R6年度:6,635回 147,150,407円)
・地域包括支援センターの介護予防事業の委託内容の見直しによる委託料の増
(R5年度:12,287,600円 → R6年度:17,287,600円)

3. その他特記事項

・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
(国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	包括的支援事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 高齢支援課	継続	226

会計	14	介護保険事業会計						
款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援等事業費	目	1	包括的支援等事業費

【事業の概要】

・高齢者やその家族が住みなれた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、支援を行います。 　中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：77.5% ・高齢者やその家族が地域の身近な場所で相談支援を受けることができる環境を充実させます。
効果	・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。

（単位：円）

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
122,819,046	140,871,000	119,201,307	3,617,739	118,537,153

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	地域支援事業交付金(包括的支援)(38.5%)		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金		
県支出金	地域支援事業交付金(包括的支援)(19.25%)		

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・各種取組みを確実に実施 ・中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：76.5%	・各種取組みを確実に実施しました。 ・中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：80.3%

1. 令和 6年度の事業実績

＜地域包括支援センター運営事業＞　6か所（市直営　1か所、法人委託　5か所）
・高齢者総合相談対応　延べ相談件数 10,117件（5,892回）、権利擁護関連相談対応　244件、高齢者虐待相談対応　171件、在宅高齢者実態把握訪問　1,811件、会議・研修・地域ケア会議　185回（地域包括ネットワーク会議設置地域　8か所）相談協力員の設置、地域住民との連携作りおよび懇話会の開催　13地域
＜在宅医療介護連携事業＞　・在宅医療介護連携支援センターの設置（市民病院内）
　・在宅歯科医療連携室の設置（中津川歯科医師会内）
＜認知症施策推進事業＞　・認知症サポーター養成講座　20回開催　受講者 426人（累計11,849人）
　・認知症家族の会　37回開催、若年性認知症家族の会　1回開催
　・認知症カフェ（あったカフェ）　22回開催　来場者延べ　495人
　・認知症初期集中支援チームの設置（構成：医師1名、相談員2名）
　・認知症みまもりのわＳＯＳネットワーク事業　新規登録者数26人
＜生活支援体制整備事業＞　・第2層（市内15地区）生活支援コーディネーターおよび協議体の設置
＜成年後見利用支援事業＞　・審判開始費用助成　1名、報酬費用助成　18名
＜任意事業＞　・おむつ購入費助成事業　利用者　238名
　・介護相談員派遣事業　相談員　6名、派遣施設　65か所、面談者　1,338人
　・配食サービス事業　利用者　207名、配食数　13,548食

【効果】
・地域包括支援センターの複数設置や懇話会等の実施により、相談支援体制の強化が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・人件費の増加による地域包括支援センターの運営にかかる委託料の増
　(R5年度:66,390,500円 → R6年度:67,699,500円)
・在宅高齢者の実態把握訪問件数の増加による委託料の増
　(R5年度:1,399件 3,960,569円 → R6年度:1,811件 5,126,941円)

3. その他特記事項

・地域支援事業交付金（包括的支援事業）
　(国38.5%、県19.25%、市19.25%、1号保険料23%)

令和 6年度　決算における主要施策に関する資料

事務事業名	総務管理事業	区分	決算書ページ
所　属	■【市民福祉部】 市民保険課	継続	240

会計	15	後期高齢者医療事業会計						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

【事業の概要】

・後期高齢者医療保険の運営に当たり、後期高齢者医療広域連合と市町村は、運営に係る事務を分担して行うよう政令で定められています。
・政令にて市町村が行うとして定められている事務および窓口業務等を行います。

【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)

目標	・市町村が行うと定められている事務等を、正確かつ円滑に遂行します。
効果	・後期高齢者医療保険の運営に不可欠な事務を正確かつ円滑に行うことにより、市民サービスの向上が図られます。

(単位：円)

令和 6年度 決算額	令和 6年度 予算累計	令和 5年度 決算額	決算額 比較	令和 4年度 決算額
14,812,061	16,205,000	11,717,317	3,094,744	18,297,794

財源内訳	「国・県支出金」の名称	財源内訳	「国・県支出金」の名称

令和 6年度の目標	令和 6年度の実績
・各種業務を正確かつ円滑に遂行	・各種業務を正確かつ円滑に遂行できました。

1. 令和 6年度の事業実績

・資格確認書等の交付等にかかる事務
　被保険者数　14,655人　　(R7.3.31時点)
・医療給付を行うための手続きにかかる事務
　岐阜県後期高齢者医療広域連合への申請書等送付件数　3,542件
　　・高額療養費　　1,116件
　　・療養費　　335件
　　・葬祭費　　947件
　　・特定疾病　　22件
　　・外来年間合算　　2件
　　・介護合算　　671件
　　・申立誓約書　　373件
　　・口座振替依頼　　76件

2. 決算額の主な増減理由

・郵送料金の改定に伴う通信運搬費の増 (R5年度:7,040,000円 → R6年度:9,588,000円)
・人件費の増額による窓口業務委託料の増 (R5年度:3,438,547円 → R6年度:3,642,474円)

3. その他特記事項

予備費の充用状況

＜一般会計＞
・予備費 20,000,000 円について、下記4案件に対し総額 3,569,000 円を充用しました。

【賦課事務事業】
・令和6年度分の個人住民税の定額減税を実施するにあたり必要となるシステム改修費用について、予備費を充用して対応しました。
　充用額 1,733,000 円

【災害派遣事業】
・令和6年1月1日発生の能登半島地震の被災地を支援するため、予備費を充用して対応しました。
　充用額 515,000 円

【高齢者福祉施設入所事業】
・行政処分（老人福祉法11条に基づく入所措置処分）の取消を求める訴訟が提起されたため、弁護士費用が急遽必要となり、予備費を充用して対応しました。
　充用額 378,000 円

【消防設備整備事業】
・中消防署の救急車がエンジンの不具合により、緊急に修繕が必要となったため、予備費を充用して対応しました。
　充用額 943,000 円

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
01	議会費	01	議会費	01	議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	663,187	623,450
01	議会費	01	議会費	01	議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	1,101,746	580,793
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	事務所総務事業	負担金	岐阜県過疎地域振興協議会	47,800	46,270
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	事務所総務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	23,000	23,000
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	事務所総務事業	負担金	全国山村振興連盟	48,000	48,000
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員管理費	負担金	職員健康診断	10,214,200	10,697,200
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員管理費	負担金	人事交流	2,319,081	4,996,780
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員研修費	研修負担金	研修負担金	170,500	246,400
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員研修費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	契約事務事業	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協議会	3,163,010	3,189,931
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	契約事務事業	負担金	電子契約サービス共同調達費	426,818	140,250
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	文書行政事務事業	研修負担金	研修負担金	34,100	0
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	文書行政事務事業	負担金	平和首長会議	2,000	2,000
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	文書行政事務事業	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	公平委員会事務事業	負担金	公平委員会	49,600	6,200
02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	固定資産評価審査事務事業	研修負担金	研修負担金	1,000	3,000
02	総務費	01	総務管理費	02	秘書費	秘書事務事業	負担金	市長会等	1,637,958	1,352,700
02	総務費	01	総務管理費	03	広報広聴費	広報広聴事業	研修負担金	研修負担金	0	34,100
02	総務費	01	総務管理費	03	広報広聴費	広報広聴事業	負担金	一般社団法人　グローバル・メディアネットワーク	50,000	0
02	総務費	01	総務管理費	03	広報広聴費	広報広聴事業	負担金	広報協会	24,000	24,000
02	総務費	01	総務管理費	03	広報広聴費	行政相談事業	交付金	中津川市行政相談委員協議会	25,000	25,000
02	総務費	01	総務管理費	04	財政管理費	財政管理事務事業	負担金	東濃五市財政連絡協議会	149,309	117,653
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	マスタープラン推進事業	補助金	中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	0	744,300
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	財産管理事務事業	研修負担金	研修負担金	239,000	38,400
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	財産管理事務事業	負担金	電々ユーザー協会	4,000	4,000
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	財産管理事務事業	負担金	用地管理組合	10,000	10,000
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	財産管理事務事業	負担金	冷凍設備保安協会	43,000	43,000
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	物品等管理事業	負担金	中津川自家用車組合	190,000	316,000
02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	物品等管理事業	負担金	中津川自家用車組合安全運転部会	126,000	0
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	結婚活動支援事業	補助金	結婚活動支援事業	0	30,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	コミュニティ助成事業	補助金	コミュニティ助成事業	4,900,000	9,100,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	集落支援員事業	交付金	支援員活動交付金	2,642,800	0
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	自治会活動支援事業	研修負担金	研修負担金	6,000	39,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	自治会活動支援事業	補助金	自治会集会施設整備事業	0	1,010,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	自治会活動支援事業	交付金	区長会連合会	1,764,000	1,764,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	自治会活動支援事業	交付金	地区区長会	26,218,000	26,376,750
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業（立ち上げ部門）	50,000	0
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業（絆づくり部門）	2,700,000	2,630,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	市民協働推進事業	補助金	域学連携事業	1,482,000	1,262,062
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	総合イベント交付金	2,718,000	4,073,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	地域一括交付金	22,427,000	21,833,431
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	人と猫の共生推進事業	補助金	人と猫の共生事業	4,830,000	4,080,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	人と猫の共生推進事業	補助金	猫の不妊去勢手術支援事業	1,608,000	2,070,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	中津川に住もうサポート事業	負担金	ふるさと回帰支援センター	50,000	50,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家家財道具等処分事業	881,000	500,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	3,000,000	1,274,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	子育て世帯住まいる応援事業	600,000	1,200,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	新婚さん住まいる応援事業	35,200,000	40,400,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	東京圏からの移住支援事業	0	1,000,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	総合政策事務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,166,000	961,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	ふるさとづくり寄附金事業	負担金	ふるさと納税自治体連合	30,000	30,000
02	総務費	01	総務管理費	06	企画振興費	次世代交通研究事業	負担金	国立大学法人東京大学	8,000,000	8,000,000
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	6,866,000	5,093,000
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	防犯カメラ設置支援事業	194,000	194,000
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	927,950	735,466
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	24,000	22,100
02	総務費	01	総務管理費	07	生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	76,000	76,000
02	総務費	01	総務管理費	08	交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	24,000	54,000
02	総務費	01	総務管理費	08	交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01	総務管理費	08	交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	451,000	462,000
02	総務費	01	総務管理費	09	まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	2,844,700	2,609,800
02	総務費	01	総務管理費	10	情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	5,556,501	5,329,689
02	総務費	01	総務管理費	10	情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	6,044,023	6,652,410
02	総務費	01	総務管理費	10	情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	6,977,000	3,101,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	541,943	529,065
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	2,982,518	2,468,097
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	20,704,000	21,469,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道経営安定化支援事業	280,895	567,304
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	5,070,728	1,915,954
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	0	1,786,983
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	踏切保安設備整備事業	0	1,170,193
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	2,819,194	3,188,267
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	交付金	交通事業者等支援事業	0	5,504,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	高等学校等バス通学費補助事業	11,767,000	13,383,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	300,000	300,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	848,600	900,000
02	総務費	01	総務管理費	11	広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	官民連携検討事業	900,000	900,000
02	総務費	01	総務管理費	12	会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	研修負担金	0	68,200
02	総務費	01	総務管理費	13	諸費	人権施策推進事業	負担金	東濃5市人権同和研修会	1,500	0
02	総務費	01	総務管理費	13	諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02	総務費	01	総務管理費	13	諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000
02	総務費	01	総務管理費	13	諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	295,540	202,400
02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	54,900	73,160
02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	1,443,110	1,375,975
02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	392,000	406,000
02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方税共同機構	5,311,034	4,050,693
02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	34,100	15,000
02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	負担金	戸籍事務協議会	7,400	0
02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	研修負担金	研修負担金	34,100	34,100
02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	41,700	35,200
02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	東海支部総会	85,000	16,000
02	総務費	04	選挙費	04	中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	ビラ作成公費負担分	0	239,840
02	総務費	04	選挙費	04	中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	0	468,325
02	総務費	04	選挙費	04	中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	0	175,000
02	総務費	04	選挙費	04	中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	0	213,290
02	総務費	04	選挙費	04	中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	0	39,951
02	総務費	04	選挙費	04	中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	郵便料公費負担分	0	996,345
02	総務費	04	選挙費	05	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	ビラ作成公費負担分	0	223,050
02	総務費	04	選挙費	05	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	0	6,028,356
02	総務費	04	選挙費	05	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	0	355,000
02	総務費	04	選挙費	05	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	0	448,985
02	総務費	04	選挙費	05	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	0	78,306
02	総務費	04	選挙費	05	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	郵便料公費負担分	0	213,534
02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	39,000	18,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	医療扶助のオンライン資格等運営負担金	20,892	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	1,703,000	1,900,800
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	162,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	社会福祉総務事業	交付金	障害福祉サービス事業所等物価高騰支援事業	0	9,400,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	住民税非課税世帯への物価高騰重点支援給付金事業	交付金	物価高騰重点支援給付金事業	0	167,640,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	住民税非課税世帯への物価高騰重点支援給付金事業（追加給付分）	交付金	物価高騰重点支援給付金（追加給付分）	0	405,650,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	市民生活応援商品券給付事業	補助金	市民生活応援商品券給付事業	0	102,818,665
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	市民生活応援商品券給付事業	補助金	市民生活応援商品券給付事業（繰越明許費）	273,460,497	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業	交付金	低所得者支援給付金（こども加算）（繰越明許費）	31,900,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業	交付金	低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯）（繰越明許費）	166,000,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	4,329,000	4,329,000
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業（新たに住民税非課税等となる世帯への給付分）	交付金	低所得者支援給付金（こども加算給付分）	10,200,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業（新たに住民税非課税等となる世帯への給付分）	交付金	低所得者支援給付金（新たに住民税非課税等となる世帯への給付分	121,500,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	定額減税補足給付金事業（調整給付分）	交付金	定額減税補足給付金事業（調整給付分）	545,440,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	低所得者支援給付金事業（令和6年度住民税非課税世帯への給付分）	交付金	低所得者支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯への給付分）	153,330,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	3,333,000	2,164,000
03	民生費	01	社会福祉費	03	地域生活支援事業費	地域生活支援事業（障がい者）	研修負担金	研修負担金	0	2,500
03	民生費	01	社会福祉費	03	地域生活支援事業費	地域生活支援事業（障がい者）	負担金	相談支援事業	6,650,644	9,704,973
03	民生費	01	社会福祉費	03	地域生活支援事業費	地域生活支援事業（障がい者）	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01	社会福祉費	03	地域生活支援事業費	地域生活支援事業（障がい者）	交付金	基幹相談支援センター運営及び相談支援事業	0	4,775,561

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
03	民生費	01	社会福祉費	04	身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	254,700	255,500
03	民生費	01	社会福祉費	04	身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,500,000	1,025,000
03	民生費	01	社会福祉費	05	知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児者を守る会	90,000	90,000
03	民生費	01	社会福祉費	06	精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	25,000
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	4,000,860	4,172,940
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	1,215,080	650,840
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	8,640,000	7,940,000
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	4,050,000	3,357,848
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	高齢者福祉施設等運営事業	研修負担金	研修負担金	8,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	0	5,777,000
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業（繰越明許費）	3,990,000	0
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	58,688,930	51,885,759
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	920,212,423	883,072,712
03	民生費	01	社会福祉費	07	高齢者福祉費	介護・高齢者福祉施設等物価高騰支援事業	交付金	介護・高齢者福祉施設等物価高騰支援事業	0	36,000,000
03	民生費	01	社会福祉費	08	福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,536,064	3,587,088
03	民生費	01	社会福祉費	08	福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,768,032	1,793,544
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	研修負担金	研修負担金	47,200	0
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	10,000	0
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	0	12,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	3,372,000	140,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	児童福祉施設整備事業	0	3,482,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	150,000	150,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子自立支援教育訓練給付金	215,136	0
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	児童福祉総務事業	交付金	児童福祉施設等物価高騰支援事業	0	1,300,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	補助金	子育て世帯生活支援特別給付金事業	0	56,500,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	第2子以降出産祝金事業	補助金	第2子以降出産祝金	0	12,500,000
03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金事業	補助金	出産・子育て応援事業	0	24,900,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	75,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	59,000	59,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	280,660	322,760
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	150,000	150,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	123,494,640	115,694,930
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金	5,254,000	3,145,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	311,973,955	292,977,016
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	3,880,460	4,014,870
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	安全対策事業	103,000	0
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	一時預かり事業	21,024,000	21,136,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育事業	2,703,000	4,962,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	就学前教育・保育施設整備事業	190,619,000	0
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育事業	1,947,000	2,443,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	食物アレルギー対策事業	2,250,000	2,250,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	15,808,500	17,553,290

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	熱中症対策事業	2,860,000	0
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	副食費支援事業	15,737,340	0
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）	0	837,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境向上等事業	1,029,000	6,025,560
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育士等業務改善のためのICT導入助成事業	754,000	506,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等業務効率化推進事業（保育所等ICT推進等事業）	829,000	935,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	0	191,005,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	3,841,000	4,498,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	13,294,000	13,206,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,026,120	1,037,510
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	未満児保育助成事業	4,200,000	4,092,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	民間保育所等整備事業	1,450,000	1,500,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	補助金	療育支援体制強化事業	8,054,000	8,962,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	交付金	保育施設等おむつ処分支援事業	0	1,370,000
03	民生費	02	児童福祉費	02	保育所費	法人保育所事業	交付金	法人保育所等物価高騰支援事業	0	3,900,000
03	民生費	02	児童福祉費	04	発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	12,000	34,000
03	民生費	02	児童福祉費	04	発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	28,000	48,000
03	民生費	02	児童福祉費	04	発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	22,000	8,810
03	民生費	02	児童福祉費	05	子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	12,000	12,000
03	民生費	02	児童福祉費	05	子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	中津川市ファミリー・サポート・センター相互援助活動補助金	178,000	0
03	民生費	02	児童福祉費	05	子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	2,370,000	2,240,000
03	民生費	02	児童福祉費	05	子育て支援対策費	放課後児童クラブ運営事業	交付金	児童福祉施設等物価高騰支援事業	0	4,600,000
03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	84,700	140,400
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	新生児聴覚検査助成事業	286,700	277,800
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	生殖補助医療助成事業	1,050,000	2,377,836
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊産婦健康診査助成事業	1,826,610	2,032,444
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	73,000	74,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	保健衛生総務事業	補助金	骨髄移植ドナー等助成事業	0	140,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	5,000	2,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	岐阜県医学生修学資金制度	9,600,000	8,400,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	奨学基金事務費	80,000	80,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	7,200,000	10,200,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業	93,380	118,510
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	地域医療対策事業	交付金	医療関係機関物価高騰支援事業	0	26,500,000
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	11,784,960	11,570,688
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急安心センター事業	1,042,953	468,442
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	157,796	158,862
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	604,800	483,840
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,471,500	1,498,500
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	感染症予防事業	負担金	予防接種健康被害給付金	961,420	0
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	感染症予防事業	補助金	新型コロナウイルスPCR検査助成事業	0	8,950
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	感染症予防事業	補助金	特別の理由による任意予防接種費用助成事業	35,750	20,680

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	感染症予防事業	補助金	予防接種用償還支払事業	1,447,211	1,261,067
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	感染症予防事業	交付金	交付金	0	5,236,000
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	180,000	180,000
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	健康診断推進事業	補助金	がん患者医療用補正具購入助成事業	327,000	349,000
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	負担金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	0	89,022,140
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	負担金	薬剤確保事業	0	53,940
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	交付金	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	0	13,602,000
04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	交付金	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業（繰越明許費）	58,000	0
04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費	市有墓地整備管理事業	負担金	負担金	27,500	0
04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費	廃棄物対策事業	研修負担金	研修負担金	0	4,500
04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	24,323,000	6,760,000
04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	8,271,110	9,222,030
04	衛生費	02	清掃費	02	ごみ処理費	環境センター総務事業	研修負担金	研修負担金	151,900	0
04	衛生費	02	清掃費	02	ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	98,500	103,700
04	衛生費	02	清掃費	02	ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02	清掃費	02	ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	10,000	10,000
04	衛生費	02	清掃費	03	し尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	汚泥処理センター環境保全委員会	100,000	100,000
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	環境管理事業	負担金	木曽三川流域自治体サミットin中津川市実行委員会	500,000	0
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	下水道事業会計（個別分）繰出金事業	負担金	個別排水処理事業（企業債償還利子分等）	504,000	595,000
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	20,000	25,000
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	37,534,000	26,608,000
04	衛生費	03	環境費	01	環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	20,762,000	22,001,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（医師の派遣を受けることに要する経費）	46,452,000	39,875,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（医師確保対策に要する経費）	21,993,000	20,561,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（医師及び看護師等の研究研修に要する経費）	13,616,000	13,171,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（院内保育所の運営に要する経費）	6,000,000	9,000,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（企業債償還利子分）	15,201,000	16,056,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費）	96,726,000	94,723,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（救急医療の確保に要する経費）	170,962,000	190,471,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（共済追加費用の負担に要する経費）	24,567,000	27,474,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（公立病院改革プランに要する経費）	2,200,000	3,388,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（高度医療に要する経費）	62,151,000	63,831,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（児童手当に要する経費）	17,820,000	14,695,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（周産期医療に要する経費）	122,801,000	133,406,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（小児医療に要する経費）	58,532,000	63,482,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院（不採算地区中核的病院の機能維持に要する経費）	66,866,000	58,102,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	補助金	中津川市民病院（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	0	41,938,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（リハビリテーション医療に要する経費）	11,905,000	12,670,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（医師確保対策に要する経費）	14,304,000	14,283,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（医師及び看護師等の研究研修に要する経費）	126,000	159,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（企業債償還利子分）	20,872,000	23,891,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費）	4,612,000	5,582,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（共済追加費用の負担に要する経費）	496,000	569,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（高度医療に要する経費）	1,397,000	1,577,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（児童手当に要する経費）	900,000	800,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（特別分）	229,598,000	130,339,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所（不採算地区診療所の運営に要する経費）	15,000,000	15,000,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	補助金	坂下診療所（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	0	10,846,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設（企業債償還利子分）	104,000	123,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費）	6,210,000	6,506,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設（共済追加費用の負担に要する経費）	1,680,000	2,194,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設（児童手当に要する経費）	2,060,000	1,880,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設（特別分）	130,402,000	59,661,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	0	4,174,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業（企業債償還利子分）	9,723,000	11,587,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費）	1,862,000	0
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業（高料金対策）	7,436,000	12,888,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業（児童手当に要する経費）	958,000	540,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業（物価高騰対策による料金改定見送りに係る補填分）	300,000,000	150,000,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	補助金	水道事業（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	0	9,768,064
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	1,459,700	1,334,850
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784,000	8,784,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,100,000	1,160,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	ぎふ農業委員会女性ネットワーク	6,000	6,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	946,000	946,000
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	500,000	500,000
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	267,778	334,046
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	スマート農業技術導入支援事業	3,062,000	1,993,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	収入保険加入支援事業	0	238,300
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	収入保険加入促進事業	103,800	0
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	肥料高騰対策機械等整備事業	765,000	0
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	12,469,000	5,222,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	補助金	0	5,824,698
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	7,314,000	7,511,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	4,278,991	4,248,816
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	545,700	479,700
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	340,020,256	335,982,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	95,456,366	100,806,542
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	負担金	東美濃農業協同組合	44,175	96,025
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	ぎふ農業経営者育成発展支援事業	0	1,416,666
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者経営発展支援事業	4,500,000	3,000,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者支援事業	860,000	1,360,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	農業次世代人材投資資金事業	3,700,043	9,000,000
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	負担金	第32回全国クリ研究大会岐阜県大会実行委員会	148,057	0
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,165,000	1,209,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	190,000	814,000
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	園芸産地づくりに向けた実証事業	1,465,000	0
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹的共同利用施設整備事業	870,000	2,740,000
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	0	64,000
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	934,804	841,528
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	1,057,608	802,530
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会	5,000	5,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	144,000	151,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進事業協議会	10,000	10,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	18,610,000	819,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い農業づくり総合支援事業	796,733,563	12,799,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	990,000	1,050,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業	2,104,000	0
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	288,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,170,000	1,040,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	600,000	0
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	832,500	834,000
06	農林費	01	農業費	05	畜産業費	畜産振興対策事業	交付金	粗飼料価格高騰対策事業	0	61,543,100
06	農林費	01	農業費	06	家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	54,000	54,000
06	農林費	01	農業費	06	家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産予防対策事業	370,431	358,448
06	農林費	01	農業費	06	家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	804,000	704,000
06	農林費	02	農地費	01	農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	2,505,000	2,773,000
06	農林費	02	農地費	01	農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営かんがい排水事業	8,999,895	599,985
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	103,297,641	51,523,498
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	16,333,383	13,003,676
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	1,279,483	5,784,751
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	2,202,200	999,900
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	40,499,800	42,499,875
06	農林費	02	農地費	02	土地改良費	土地改良整備事業	補助金	農業経営高度化支援事業	3,664,684	0
06	農林費	02	農地費	03	農業集落排水整備費	下水道事業会計（農集分）繰出金事業	負担金	農業集落排水事業（企業債償還利子分等）	242,089,000	238,851,000
06	農林費	02	農地費	03	農業集落排水整備費	下水道事業会計（農集分）繰出金事業	補助金	農業集落排水事業（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	0	10,884,723
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	みなと森と水ネットワーク会議	50,000	50,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃桧振興会	45,000	45,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	152,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	280,000	240,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	7,000	7,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	500,000	500,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	1,100,250	1,025,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	0	4,428,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃桧と飛騨の杉の家づくり事業	4,505,000	4,761,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	0	320,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,607,000	2,619,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	森林計画研究会	2,000	2,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	256,000	292,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林の公益的機能増進事業	120,000	0
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業	927,329	3,218,630
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業（森林環境譲与税）	35,549,854	30,618,622
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	1,000,000	1,000,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	木材関連産業人材確保事業	負担金	付知町振興公社	470,813	0
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	森の担い手育成支援事業	2,577,360	3,297,792
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	林業就業移住支援事業	600,000	600,000
06	農林費	03	林業費	04	林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	25,400	26,400
06	農林費	03	林業費	04	林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	8,000	8,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	895,620	466,800
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業（全域）	17,980,430	22,378,340
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	343,520	1,095,850
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	8,409,710	6,475,910
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	4,018,210	4,886,810
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	交付金	貨物自動車運送事業者燃料価格高騰支援事業	0	14,698,500
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	820,000	1,500,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり講演会	0	800,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	2,042,000	1,802,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	研修負担金	研修負担金	0	16,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	370,000	370,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化拠点整備事業	負担金	水道工事費	0	27,500
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	435,100	270,200
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	376,600	324,100
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	補助金	省エネ最適化診断助成金	16,170	20,900
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	245,000	245,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	225,600	256,476
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	117,000	117,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	775,848	1,238,750
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	15,982,794	113,721,096
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	25,500,000	5,700,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	62,476,672	60,341,192
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	530,000	325,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	470,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	301,000	301,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	3,760,000	3,760,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川市観光局	22,794,859	18,441,231
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり連合会	1,316,000	1,316,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	6,140,000	5,640,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	6,000,000	3,500,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	杉原千畝ルート推進協議会	152,000	153,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	中津川・恵那観光推進協議会	1,000,000	1,000,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	東美濃歴史街道協議会	1,600,000	1,600,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽観光連盟	2,111,000	2,111,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽広域連合	94,000	94,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	49,000	9,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	273,000	352,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	30,000	0
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	880,000	562,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	15,000	15,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	609,000	495,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路促進期成同盟会	26,500	26,500
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	19,000	0
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	自然共生工法研究会	10,000	10,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	108,000	123,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	190,000	190,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	3,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	6,119,000	6,952,000
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化促進事業	125,000	125,000
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	16,280	64,800
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	272,000	767,000
08	土木費	01	土木管理費	03	用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	147,000	154,000
08	土木費	01	土木管理費	03	用地監理費	用地取得事務事業	補助金	中津川市第三セクター清算経費支援事業	0	38,811,791
08	土木費	01	土木管理費	04	国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	63,000	60,000
08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	積算システム	4,992,114	7,090,261
08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	23,457,567	26,437,388
08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	負担金	県営道路工事費	18,360,837	13,161,358
08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営工事費	2,486,000	0
08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営負担金	0	5,700,090
08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	研修負担金	0	49,000
08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	325,000	224,000
08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観づくり支援事業	1,537,338	1,965,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（公共分）繰出金事業	負担金	下水道事業（企業債償還利子分等）	450,093,000	430,858,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（公共分）繰出金事業	負担金	下水道事業（児童手当に要する経費）	60,000	20,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（公共分）繰出金事業	負担金	下水道事業（地方債を財源とするもの）	0	13,100,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（公共分）繰出金事業	負担金	下水道事業（地方債を財源とするもの）（繰越明許費）	23,900,000	32,900,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（公共分）繰出金事業	負担金	下水道事業（被災地域の応援等に要する経費）	0	53,469
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（公共分）繰出金事業	補助金	下水道事業（電力・ガス・食料品等価格高騰支援分）	0	19,603,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（特環分）繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業（企業債償還利子分等）	424,046,000	387,547,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計（特環分）繰出金事業	補助金	特定環境保全公共下水道事業（電力・ガス・食料品等価格高騰支）	0	18,093,296
08	土木費	04	都市計画費	04	土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	10,000	54,000
08	土木費	04	都市計画費	04	土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	30,000	30,000
08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	33,890	42,148
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	278,500	185,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	36,000	24,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	4,605,346	3,013,037
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	15,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	254,000	254,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	57,100	57,100
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	東濃5市消防通信指令事務協議会	0	4,320,694
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	2,061,000	2,099,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	200,000	200,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	庁舎消防車等維持管理事業	負担金	三者間同時通訳負担金	10,689	100,656
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	15,440	33,750
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	429,800	430,100
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員退職報償金	0	29,337,600
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	33,078,795	3,741,195
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	3,588,000	3,820,250
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	補助金	準中型自動車運転免許取得事業	151,990	0
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防操法県大会出場	1,000,000	1,000,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	12,960,000	13,720,000
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	600,000	600,000
09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	10,697,000	14,091,000
09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	消防施設建設事業	負担金	東濃5市消防通信指令事務協議会	57,661,785	0
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	防災情報システム事業	研修負担金	研修負担金	30,350	22,650
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	112,550	114,550
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	コミュニティ助成事業	300,000	3,600,000
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	27,000	20,000
10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	159,200	161,200
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	事務局費	研修負担金	研修負担金	7,700	0
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	10,000	0
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	600,000	600,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	1,020,800	1,048,540
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	教科書採択協議会	287,000	278,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式教育研究会	28,000	27,500
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	108,800	100,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	527,200	551,600
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	170,000	170,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	194,000	194,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,744,000	2,744,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	610,000	620,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	364,000	364,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	2,719,000	1,500,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	補助金	中津川市コミュニティ・スクール推進事業	842,466	299,650
10	教育費	01	教育総務費	03	教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	278,250	284,950
10	教育費	01	教育総務費	03	教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	0	1,360,000
10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	0	210,000
10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,360,000	0
10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	210,000	0
10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	565,850	294,160
10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	中学校教育充実事業	補助金	中学校総合体育大会等出場事業	372,250	0
10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	153,000	153,000
10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	1,300,000	1,900,000
10	教育費	04	高等学校費	01	高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	21,000	10,000
10	教育費	04	高等学校費	01	高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会	4,000	2,000
10	教育費	04	高等学校費	01	高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	27,200	27,550
10	教育費	04	高等学校費	01	高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04	高等学校費	01	高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	46,320	47,880

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
10	教育費	04	高等学校費	02	教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	キャリアカウンセラー設置事業	863,000	753,000
10	教育費	04	高等学校費	02	教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	高等学校部活動充実事業	400,000	400,000
10	教育費	04	高等学校費	02	教育振興費	農場実習事業	補助金	農場クラブ充実事業	150,000	150,000
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	13,395	19,095
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	24,000	52,300
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	29,200	91,300
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金	117,798,070	121,502,630
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園施設整備事業	0	435,380
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	5,952,000	6,242,000
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	206,455	207,950
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	食物アレルギー対策事業	250,000	210,000
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	副食費支援事業	14,974,435	0
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付費事業	4,205,800	2,925,100
10	教育費	05	幼稚園費	01	幼稚園費	私立幼稚園助成事業	交付金	私立幼稚園物価高騰支援事業	0	1,100,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	28,600	15,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	0	9,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	540,000	6,590,000
10	教育費	06	社会教育費	01	生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	5,528,400	506,000
10	教育費	06	社会教育費	02	公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	12,000	185,000
10	教育費	06	社会教育費	02	公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06	社会教育費	02	公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	0	122,000
10	教育費	06	社会教育費	02	公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	11,000	11,000
10	教育費	06	社会教育費	02	公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	630,000	630,000
10	教育費	06	社会教育費	02	公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,429,000	3,429,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	540,000	540,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	180,000	180,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,600,000	1,600,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	3,180,772	25,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	1,458,000	1,458,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化団体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	205,662	1,068,650
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化団体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	1,044,000	911,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化団体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	567,000	567,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化団体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	396,000	396,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化団体育成事業	補助金	文化活動事業	3,097,000	3,457,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化団体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	270,000	270,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化財保護事業	負担金	木曽地域文化遺産活性化協議会	40,000	20,000
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	413,011	0
10	教育費	06	社会教育費	03	文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,543,000	1,543,000
10	教育費	06	社会教育費	04	図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000

節別明細表（負担金補助及び交付金）

（単位：円）

款		項		目		事業名称	細節	説明	R6決算額	R5決算額
10	教育費	06	社会教育費	04	図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06	社会教育費	04	図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	0	86,000
10	教育費	06	社会教育費	04	図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400,000	300,000
10	教育費	06	社会教育費	04	図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06	社会教育費	05	博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	15,000	15,000
10	教育費	06	社会教育費	05	博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	45,000	45,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	136,200	114,500
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	107,200	45,200
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	1,544,679	1,023,122
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,565,000	2,565,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	30,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	中津川市レクリエーション協会	400,000	400,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	370,000	535,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	2,000,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	180,000	180,000
10	教育費	07	保健体育費	01	体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,440,000	5,390,000
10	教育費	07	保健体育費	02	体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10	教育費	07	保健体育費	02	体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	675,224	635,291
10	教育費	07	保健体育費	02	体育施設費	B&G海洋センター運営事業	研修負担金	研修負担金	18,000	10,000
10	教育費	07	保健体育費	02	体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	160,000
10	教育費	07	保健体育費	03	学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	46,192	65,159
10	教育費	07	保健体育費	03	学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,172,280	5,301,560
10	教育費	07	保健体育費	03	学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	400,000	300,000
10	教育費	07	保健体育費	03	学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	133,500	135,000
10	教育費	07	保健体育費	03	学校保健管理費	学校給食管理事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	504,031	432,097
10	教育費	07	保健体育費	03	学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	9,000
10	教育費	07	保健体育費	04	調理場整備費	調理場整備事業	負担金	下水道接続費	86,500	0
10	教育費	07	保健体育費	04	調理場整備費	調理場整備事業	負担金	水道工事費	550,000	0

◎都市計画税の充当状況について

令和6年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

令和6年度決算では、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業のほか、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した中津川公園や下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約16億2千万円に対し、都市計画税約5億8千万円を充てており、その占める割合は約36%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)等で賄っています。

【歳入】

都市計画税　581,112 千円

【歳出】

都市計画事業費　1,621,234 千円

（単位：千円）

事業名			令和6年度決算額	財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	都市計画事業	下水道事業	72,230	0	23,900	20,920	27,410
		街路事業	0	0	0	0	0
		公園事業	0	0	0	0	0
		市街地開発事業	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	72,230	0	23,900	20,920	27,410
	土地区画整理事業		771,607	142,983	96,100	227,796	304,728
	地方債償還額		777,397	0	0	332,396	445,001
合計			1,621,234	142,983	120,000	581,112	777,139

※　都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

令和6年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税	31,750	千円

【歳出】

入湯税を充てる事業	569,254	千円

（単位：千円）

事業名	令和6年度決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	397,440	0	13,300	25,241	358,899
消防施設整備事業	73,284	0	57,038	1,080	15,166
観光振興事業	98,530	11,861	3,830	5,429	77,410
合計	569,254	11,861	74,168	31,750	451,475

※　入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和6年度中津川市一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況については、下記のとおりです。

森林環境譲与税は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】

森林環境譲与税　131,625 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業　589,054 千円

（単位：千円）

事業名	令和6年度決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興事業	10,083	0	0	5,115	4,968
森林整備促進事業	65,853	927	0	60,610	4,316
木材関連産業人材確保事業	79,257	23,119	0	33,581	22,557
林道整備事業	21,382	0	0	13,197	8,185
行政機能移転事業	412,479	30,000	363,300	19,122	57
合計	589,054	54,046	363,300	131,625	40,083

◎地方消費税交付金（社会保障財源化分）を財源とした社会保障施策に要する経費

令和6年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	2,022,151	千円
うち社会保障財源化分	1,101,393	千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を財源とした社会保障施策経費	7,256,405	千円

（単位：千円）

事業名		令和6年度決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	公立保育所事業	681,913	15,152	57,077	177,324	432,360
	法人保育所事業	1,080,908	763,296	62,284	73,794	181,534
	公立幼稚園事業	23,315	114	9	6,608	16,584
	私立幼稚園助成事業	117,798	88,509	0	8,811	20,478
	総合支援給付事業	2,038,118	1,641,376	0	115,646	281,096
	生活扶助費	342,855	307,204	0	9,913	25,738
	小計	4,284,907	2,815,651	119,370	392,096	957,790
社会保険	国民健康保険事業会計（事業勘定）繰出金事業	359,843	248,983	0	31,940	78,920
	後期高齢者医療事業会計繰出金事業	254,912	191,184	0	18,724	45,004
	後期高齢者医療事業	920,212	0	0	268,740	651,472
	介護保険事業会計繰出金事業	1,040,061	47,330	0	289,666	703,065
	小計	2,575,028	487,497	0	609,070	1,478,461
保健衛生	母子保健事業	53,342	4,833	106	14,318	34,085
	感染症予防事業	300,098	725	39,187	75,996	184,190
	救急医療対策事業	43,030	0	10,746	9,913	22,371
	小計	396,470	5,558	50,039	100,227	240,646
合計		7,256,405	3,308,706	169,409	1,101,393	2,676,897

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。